

コロンビア国  
天然林の管理と持続的利用プロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成 22年 2月  
(2010年 2月)

独立行政法人国際協力機構  
地球環境部

## 序 文

国際協力機構は、コロンビア国政府からの技術協力の要請に基づき、平成 19 年（2007 年）2 月から 5 年間、技術協力プロジェクト「天然林の管理と持続的利用」を実施しています。

当機構は、協力開始後 2 年 8 ヶ月にあたり、本プロジェクトの進捗状況や現状を把握し、同国のプロジェクト関係者や派遣専門家に対し、プロジェクトをより効果的・効率的に実施するために必要な助言と指導を行うことを目的とし、平成 21 年 10 月 1 日から同年 10 月 15 日まで、当機構地球環境部課題アドバイザーの鈴木 忠徳を団長とする中間レビュー調査団を同国に派遣しました。

調査団は、過去の投入実績や活動の達成度を確認し、コロンビア国政府関係者との協議等を通じ、プロジェクトの運営や事業内容等に対して必要な提言を行いました。

この報告書が本プロジェクトの今後の推進に役立つとともに、この技術協力プロジェクトが両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査に対しご協力とご支援をいただいた両国の関係者の皆様に、心から感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成 22 年 2 月

独立行政法人国際協力機構  
地球環境部長 中川 聞夫







## 略 語 表

略語	西文名	和文（仮訳）
Accion Social	Agencia Presidencial para la Acción Social y la Cooperación Internacional	社会行動と国際協力のための大統領機構
CAR	Corporaciones Autónomas Regionales y Corporaciones para el Desarrollo Sostenible	地方自治公社及び持続的開発公社（地方環境独立法人 <sup>1</sup> ）
CEDESAM	Centro para el Desarrollo Sostenible	パナマ持続的環境開発センター（旧称 CEMARE, CEDES0）
CONIF	Corporación Nacional de Investigación y Fomento Forestal	国家森林研究振興公社
DNP	Department Nacional de Planeación	国家企画庁
IDEAM	Instituto de Hidrología, Meteorología y Estudios Ambientals	水文・気象・環境調査庁
INCODER	Instituto Colombiano de Desarrollo Rural	国家農村開発庁
INPA	Instituto Nacional de Pesquisas da Amazonia	ブラジル国立アマゾン研究所
MADR	Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural	農業・農村開発省
MAVDT	Ministerio de Ambiente, Vivienda y Desarrollo Territorial	環境・住宅・国土開発省
PNDF	Plan Nacional de Desarrollo Forestal	国家森林開発計画
SENA	Servicio Nacional de Aprendizaje	国家職業訓練庁
SHINCHI	Instituto Amazonico de Investigaciones Cientificas	アマゾン科学研究所

<sup>1</sup> 現地名称の直訳としては「地方自治公社及び持続的開発公社」が正しい。但し、組織機能的には、JICA 国別開発課題基礎情報収集調査報告書で意識されているとおり「地方環境独立法人」というイメージも当てはまる。本報告書では、特に組織名称について説明する場合を除き、現地における通称である「CAR（カル）」を使用している。



## 中間レビュー結果要約表

1. 案件の概要	
国名：コロンビア	案件：天然林の管理と持続的利用プロジェクト
分野：環境（森林保全）	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：地球環境部 森林・自然環境保全第二課	協力金額（予定）：1.9 億円
協力期間	(R/D)：2007 年 2 月～2012 年 2 月
	(延長)：
	(F/U)：
	(E/N)（無償）：なし
	先方関係機関：国家計画局（DNP）
	日本側協力機関：なし
	他の関連協力：なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>コロンビア国では地方農村部の貧困緩和のため農村開発が開発課題となっている。特に非合法作物栽培の代替生計手段の多様化が同国の国家開発戦略上の政策課題となっており、その手段として森林・林業セクターの活性化が重視されている。同国の森林資源はおよそ 9 割以上が天然林とされ、同国の熱帯性森林域における生物多様性は、ブラジルと並び世界有数であり、国際的にも森林保全の意義も高い。しかし、森林面積は過去 10 年間で年平均 19 万 ha 減少していると言われており、特に近年は農牧地拡大等に起因する違法伐採や不適切な森林管理や利用による森林資源や森林生態系の劣化が懸念されており、適切な森林管理の実施が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況から、「コ」国政府は、経済性と森林保全の両立に取り組むべく、森林セクターの持続的かつ経済的な育成を目指した国家森林開発計画（PNDF）を策定し、森林・林業部門の政策・行政制度構築並びに実施体制の強化を図っている。PNDF は三つのプログラム（保全、生産、組織強化）と各サブプログラムから構成されており、今般、「生産」プログラムの「天然林の管理と活用」サブプログラムの実施促進に関して日本への技術協力の要請がなされ、2007 年 2 月 18 日の専門家派遣から本技術協力を開始した。</p> <p>これまでの活動実績、課題整理及び後半期間のプロジェクト運営の方向を検討・確認することを目的として、2009 年 10 月に本中間レビューが実施された。</p>	
1-2 協力内容	
<p>(1) 上位目標：PNDF における生産的森林チェーン・プログラム開発の天然林管理と利用サブプログラムに関連する組織間の協力の下に、対象地域のコミュニティと生産者に対して、天然林管理と持続的利用の技術が普及される。</p> <p>(2) プロジェクト目標：対象地域の天然林管理と持続的利用に従事する関連組織の能力が改善され、かつコミュニティと生産者に対するこれらの組織の技術指導の能力が強化される。</p> <p>(3) 成果</p> <p>成果 1：PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員の天然林管理と持続的利用に係る知見と技術能力が改善される。</p> <p>成果 2：PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員の対象地域のコミュニティと生産者に対する天然林管理と持続的利用に係る技術指導の技術及び運営能力が改善される。</p> <p>成果 3：PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員による、コミュニティと生産者に対する技術指導のための情報の収集・共有及び広報に係る活動が強化される。</p> <p>(4) 投入（2009 年 9 月末時点）</p> <p>日本側</p> <p>長期専門家：研修管理・業務調整 2 名、28.3 人月</p>	



短期専門家：合計 2 名、2.7 人月  
ローカルコスト負担：計 466,000 US\$（約 4,160 万円）

#### コロンビア側

カウンターパート：3 名（他に関係政府機関から 80 名が研修に参加）  
土地・施設提供：専門家執務室、什器備品類、LAN 設備、電話、光熱水費  
運営経費負担：近隣諸国研修に伴う国内旅費

## 2. 評価調査団の概要

調査者	（氏名、担当分野、職位）	
	鈴木 忠徳：団長、JICA 地球環境部、課題アドバイザー 左近充 直人：評価計画、JICA 地球環境部森林・自然環境保全第二課 寺尾 豊光：評価分析、水産エンジニアリング（株）	
調査期間	2009 年 10 月 1 日～2009 年 10 月 16 日	評価種類：中間レビュー

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 実績の確認

#### (1) プロジェクト目標

調査団によりプロジェクト目標の達成指標を 1) 国内研修のサイト数、2) フォローされたアクションプランの割合、3) 近隣諸国研修受講者の離職率に分けて検討することが提案された。中間レビュー時点では、いずれの指標も計測できる段階にはない。プロジェクト目標の達成は、国内研修がどのような規模と内容で実施されるかにかかっている。

#### (2) 成果

成果 1：プロジェクトの前半段階では、主に成果 1 を構成する活動である近隣諸国研修が行われてきた。2009 年 11 月に CATIE における PBN 研修コースが予定どおり終了することにより、成果 1 の受講生数に係る指標は達成されると見込まれる。2009 年 11 月のコース終了後の CATIE による評価結果が待たれるが、その他の指標の達成にも障害となる要因は見あたらない。様々な課題があったにも関わらず、過去 2 年間に関連活動が円滑に進捗してきたことは言及されるべきと考える。コロンビアでは近隣諸国研修のような形での研修は、前例がないプロジェクト・アプローチの方式であったことを考えると、特にこの成果は顕著なものと言える。

成果 2：プロジェクトの後半期間には、成果 2 を構成するプロジェクト活動を通じて、国内研修の計画と実施が行われる。既に国内研修の準備作業が開始されており、2009 年 3 月 16 日から 18 日の間に、近隣諸国研修の受講者 26 人を交えてワークショップが開催され、国内研修の基本的な枠組が検討されている。

成果 3：成果 3 の下のプロジェクト活動は全て現在準備中であるが、既に情報資料がいくつか近隣諸国研修コースの実施を通して収集されていると言われる。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：高い

PNDF は、長期にわたって実施される国家政策であり、様々なプログラムやプロジェクトの実施を通じて実現されることとなる。例えば、5 年間隔で実施される一連の国家開発計画（PND）を通して、少しずつ実施される見込みである。本中間評価調査では、当初計画されたように、本プロジェクトが関係組織への研修を通じて、PNDF の 6.2.3 章に言う「天然林の管理と利用」サブプログラムの実施に寄与し得ることを確認した。

#### (2) 有効性：やや高い

成果 1 の下のプロジェクト活動を通じて、INPA と CATIE 等の研修サイトにおける近隣諸国研修に

より、関連機関から参加した研修受講者の能力向上に相当な効果が見られた。近隣諸国研修の受講者は、コミュニティに対する技術指導に直接・間接に従事することが可能である。これによりプロジェクト目標に言う「関係機関の能力」の向上とこれらの組織の「技術指導能力」の強化に寄与することができたと言える。しかしながら、アクションプランに係る詳細情報が入手できないため、現時点では、受講者の具体的な貢献については研修の実施効果を把握することは難しい。また、本プロジェクトでは、このような組織能力の向上は、受講者の人員規模と地域性の取り込みの観点から、国内研修がより多くを担うべきものであることに留意したい。

(3) 効率性：高い

近隣諸国研修は相当に低コストで実現することができた。加えて、INPA と CATIE は、コロンビアと同様な自然環境の下で研修を提供している。これらの2つの事実は、プロジェクト期間前半の段階における本プロジェクトの効率性を大きく高める要因となった。

(4) インパクト（予測）

プロジェクトのこの段階では、国内研修コース設計の主要条件（プロジェクト対象地域の数、野外実習の可能性など）がまだ未決定である。上位目標のスコープ（少なくとも上位目標に対しプロジェクトが寄与し得るところ）を決定するものであることから、これらの条件が決まる前に、上位目標の達成見込みについて検討することは難しい。

(5) 自立発展性（予測）：高い

天然林の管理と利用に関連する PNDP の一部は、森林法（2006 年法 1021 号）の無効を宣言した 2008 年の判決により事実上棚上げされることとなる。しかしながら、天然林の保全と資源の最適利用を求める社会のニーズは将来とも変わることはないの、以上の状況はプロジェクトに対し長期的影響を及ぼさないものと考えられる。CAR（地方環境独立法人）が担当する森林整備計画には、地方コミュニティにおける技術開発を促進するための技術指導が伴う。そのような技術指導は、PNDP（6.2.3 章）でも要請されている。このように現行の組織制度は CAR が行う技術指導の継続を求めるところとなっている。以上の観点から自立発展性は高いと予測できる。

### 3-3 提言

#### 国内研修

- (1) 実施体制：DNP だけでなく関係機関の協力が不可欠であり、ワーキンググループを組成するなど、早急に研修実施、運営体制を明確にするべきである。
- (2) カリキュラム、教材の策定：カリキュラム、教材の最終化が早急に行われるべきであり、最終化に際しては、近隣諸国研修のコンテンツを基本にしつつも、コロンビア国内の実情に即したものにすることが必要である。また、講師には普及、研究機関の帰国研修員の参加が不可欠である。
- (3) 実施場所：現在プロジェクトでは、対象 5 CAR の各中心都市部において国内研修を実施する案が立てられているが、プロジェクトの活動は現時点での JICA の渡航可能地域に限定されており、対象地域では、ポゴタ、カリ、レティシアの都市部（inside city boundary）のみである。
- (4) 野外演習：これまで、プロジェクトでは上述の JICA 渡航可能地域では野外演習は行えないと認識されてきたが、帰国研修員から渡航可能地域での野外演習の実施も可能であるとの報告がなされており、プロジェクトで可能性を再度確認するべきである。

#### モニタリングの実施

- (5) 研修員が帰国した後の活動についての情報が十分に収集されていないため、関係機関は帰国研修員の活動状況をモニタリングし、DNP に報告するべきである。DNP はモニタリング方法を早急に準備するべきである

#### 関係機関のネットワーク強化

- (6) プロジェクト終了後の PPDF の更なる促進のためには、このネットワークがさらに強化、活用されるべきであり、評価チームは、プロジェクトで、帰国研修員が現場での経験や情報を交換できる場である会議を設け、HP を立ち上げることを提案する。

#### PDM の修正

- (7) 現状の PDM の指標は明確に測定できるものになっていないため、今後のプロジェクトの適切なモニタリング・評価のために、指標が明確化されるべきである。

# 目 次

序文

地図

略語表

評価結果要約表

第1章 中間評価の概要	1
1-1 プロジェクトの概要	1
1-2 調査概要	2
1-3 調査日程	3
1-4 評価の方法	3
1-4-1 評価設問	4
1-4-2 資料収集と分析の方法	4
第2章 プロジェクトの達成状況と実施プロセス	5
2-1 投入	5
2-1-1 日本側	5
2-1-2 コロンビア側	5
2-2 成果の達成実績	6
2-2-1 成果1	6
2-2-2 成果2	10
2-2-3 成果3	10
2-3 プロジェクト目標の達成見込み	11
2-4 上位目標の達成見込み	12
2-5 実施プロセス	12
2-5-1 PNDP（国家森林開発計画）の現況	12
2-5-2 森林法の制定と廃止	13
2-5-3 その他実施プロセスにおける特記事項	13
第3章 評価5項目における評価結果	14
3-1 妥当性	14
3-2 有効性	14
3-3 効率性	15
3-4 インパクト	15
3-5 自立発展性	15

3-6 結論 .....	16
第4章 提言 .....	17
4-1 国内研修の実施に向けて .....	17
4-1-1 実施体制 .....	17
4-1-2 カリキュラム、教材の策定 .....	17
4-1-3 実施場所 .....	17
4-1-4 野外演習 .....	17
4-2 帰国研修員の活動モニタリング .....	18
4-3 関係機関のネットワーク強化 .....	18
4-4 PDMの修正 .....	18
添付資料：	
別添1. 調査協議議事録（M/M）（英文、西文） .....	21
別添2. 評価グリッド和訳 .....	75

# 第1章 中間評価の概要

## 1-1 プロジェクトの概要

コロンビア国では地方農村部の貧困緩和のため農村開発が開発課題となっている。特に非合法作物栽培の代替生計手段の多様化が同国の国家開発戦略上の政策課題となっており、その手段として森林・林業セクターの活性化が重視されている。

同国森林面積の9割以上が天然林とされ、同国の熱帯性森林域における生物多様性は、ブラジルと並び世界有数であり、国際的にも森林保全の意義も高い。しかし、森林面積は過去10年間で年平均19万ha減少していると言われており、特に近年は農牧地拡大等に起因する違法伐採や不適切な森林管理や利用による森林資源や森林生態系の劣化が懸念されており、適切な森林管理の実施が喫緊の課題となっている。

このような状況から、「コ」国政府は、地方部の発展と森林保全の両立に取り組むべく、森林セクターの持続的かつ経済的な育成を目指した2025年までの長期的な森林セクター開発計画「国家森林開発計画(PNDF)」を策定し、森林・林業部門の政策・行政制度構築並びに実施体制の強化を図っている。PNDFは三つのプログラム(保全、生産、組織強化)と各サブプログラムから構成されており、「生産」プログラムの「天然林の管理と活用」サブプログラムの実施促進に関して日本への技術協力の要請がなされた。この要請を受け、JICAは本プロジェクトの形成に当たって、同国の国内移動、諸活動にJICA独自に安全配慮や立入り制限を設けていることから、近隣諸国、本邦、安全が確認された都市のみでの研修を中心とする人材育成事業として計画し、2007年2月18日の専門家派遣から本技術協力を開始した。

プロジェクトでは、特に天然林が集中しているアマゾナス地域および太平洋岸地域を対象地域として、伐採許可や地主が作成する森林管理計画の審査等を行うCAR(地方環境独立法人)や主に地方行政機関の普及員を対象に、保全計画の策定指導や森林資源の持続的利用に係る技術指導、普及活動に関する経験・専門性を有した人材の育成を目的としている。この人材育成に当たっては環境の類似する近隣国であるブラジル、コスタリカ、パナマの先進研究・教育訓練機関に同国地方機関技術者を派遣することにより人材育成を図ってきた。

今般、プロジェクト開始から2年8ヶ月が経ち協力期間の中間地点を過ぎたところであることから、これまでの活動成果や今後の方向性等の検討を目的とした中間評価を行なった。本中間評価以前のプロジェクトのPDMは付属資料1のAnnex1のとおりであり、上位目標、プロジェクト目標、アウトプットは下記のとおりである。

**上位目標：**PNDFにおける生産的森林チェーン・プログラム開発の天然林管理と利用サブプログラムに関連する組織間の協力の下に、対象地域のコミュニティと生産者に対して、天然林管理と持続的利用の技術が普及される。

**プロジェクト目標：**

対象地域の天然林管理と持続的利用に従事する関連組織の能力が改善され、かつコミュニティと生産者に対するこれらの組織の技術指導の能力が強化される。

**アウトプット：**

1. PNDF のサブプログラムに關与する組織の職員の天然林管理と持続的利用に係る知見と技術能力が改善される。
2. PNDF のサブプログラムに關与する組織の職員の対象地域のコミュニティと生産者に対する天然林管理と持続的利用に係る技術指導の技術及び運営能力が改善される。
3. PNDF のサブプログラムに關与する組織の職員による、コミュニティと生産者に対する技術指導のための情報の収集・共有及び広報に係る活動が強化される。

## 1-2 調査概要

### 1-2-1 調査の目的

- (1) 現行のPDMに基づき、プロジェクトの達成状況について包括的な評価を行う。
- (2) 今後のプロジェクト活動に対し、提言を行う。
- (3) 必要に応じて、PDMの見直しを行う。

### 1-2-2 合同評価チームのメンバー

- (1) 日本側メンバー
  - (a) 鈴木 忠徳 (総括): JICA 地球環境部課題アドバイザー
  - (b) 左近充 直人 (評価計画): JICA 地球環境部森林・自然環境保全第二課職員
  - (c) 寺尾 豊光 (評価分析): 水産エンジニアリング株式会社、シニアコンサルタント。
- (2) コロンビア側メンバー
  - (a) Luis Jairo Silva Herrera: Professor, University of Distrital Francisco Jose de Caldas
  - (b) Oscar Julian Corzo Camacho: Staff, Division of Public Policy Evaluation, DNP

### 1-3 調査日程

2009年10月1日～15日まで実施詳細は以下の通りである。

月日	曜	時間	コンサルタント (TERAO, Toyomitsu)		JICA団員 (SUZUKI, Tadanori)(SAKONJU, Naoto)	
1	10/1	木	～	20:45	コロンビア着	
2	10/2	金	09:00	～ 12:00	JICA関係者調査内容打合せ (JICA事務所)	
			13:00	～ 15:00	専門家ヒアリング (JICA事務所)	
			15:00	～	資料集計	
3	10/3	土	終日	アンケート分析他(Hotel)		
4	10/4	日	終日	アンケート分析他(Hotel)		
5	10/5	月	09:00	～ 09:30	DNP関係者打合せ	
			09:30	～ 10:00	関係者ヒアリング(Ricardo Torres)	
			10:00	～ 12:00	関係者ヒアリング(Martha Mendez, Gabriel Beltrán)	
			14:00	～ 17:00	資料集計	
6	10/6	火	09:00	～ 12:00	帰国研修員1, 帰国研修員2ヒアリング	
			14:00	～ 17:00	帰国研修員3, 帰国研修員4ヒアリング	
7	10/7	水	09:00	～ 12:30	関係機関代表者(本邦研修員)1(MADVT), 2(SINCHI)ヒアリング	
			14:00	～ 17:30	関係機関代表者(本邦研修員)1(CODECHOCO), 2(CORPOAMAZONIA)ヒアリング	
			～	20:45	コロンビア着	
8	10/8	木	09:00	～ 12:00	JICA関係者調査進捗状況の確認 (JICA事務所)	
			14:00	～ 15:00	DNP挨拶、関係者協議 (DNP, 7F)	
9	10/9	金	09:00	～ 10:00	合同評価委員会・委員会メンバーとの打合せ (JICA事務所)	
			10:00	～ 13:00	合同評価委員会・プロジェクト進捗状況の発表 (JICA事務所)	
			13:00	～	合同評価委員会・評価データの分析と提言の項目だし (JICA事務所)	
			～	15:00	合同評価委員会・評価データの分析と提言の項目だし (JICA事務所)	
			15:00	～ 17:00	団内打合せ	
10	10/10	土	10:00	～ 12:00	合同評価委員会・評価データの分析と提言の項目だし	
11	10/11	日	終日		評価レポートドラフト	
12	10/12	月	終日		評価レポートドラフト	
13	10/13	火	08:30	～ 10:00	合同評価委員会提言のとりまとめ (JICA事務所)	
			10:00	～ 12:00	関係機関代表者ヒアリング (SENA)	
			14:00	～ 17:00	合同評価委員会・評価レポートドラフトの確認 (DNP)	
14	10/14	水	09:00	～ 14:00	ミニッツ案の協議・修正 (DNP, 27F)	
			16:00	～ 19:00	ミニッツ案の修正 (JICA事務所)	
15	10/15	木	08:30	～ 11:30	JCC, ミニッツ署名	
			15:00	～ 16:00	JICA事務所報告	
			16:30	～ 17:00	日本大使館報告	
16	10/16	金	00:15	～	コロンビア発日本へ	
			13:50	～	コロンビア発アルゼンチンへ	

### 1-4 評価の方法

本中間評価調査は日本及びコロンビア双方から成る合同評価調査団によって実施された。調査団メンバーの構成は1-2章に示すとおりである。評価の最初の段階では、ミニッツ付属資料1に示すPDMに基づいて、プロジェクトの活動と実績を検討した。次いで妥当性、有効性及び効率性等の観点からプロジェクトを分析し評価した。(本報告書では、インパクト、自立発展性の分析を追加。)最後に今後の実施に向けて、プロジェクトの実施効果を一層高めるために、一連の提言を行った。



#### 1-4-1 評価設問

評価調査に当たって準備したプロジェクトの実績、実施プロセス及び5項目評価に関する評価設問及び調査結果は、ミニッツ付属資料4及び添付資料2の評価グリッド結果版に示すとおりである。

#### 1-4-2 資料収集と分析の方法

##### (1) 資料収集の方法

プロジェクト業務進捗報告書等の文献資料の収集、関係者に対する質問票調査、研修受講者、関係組織、カウンターパート要員及び日本人専門家等への聴取調査等を行い、評価調査に必要な情報収集に当たった。

##### (2) 評価分析の項目

###### (a) プロジェクトの達成実績

プロジェクトへの投入実績を確認し、またPDMに示される達成指標との比較を通じて、調査時点における成果及びプロジェクト目標の達成状況を検討した。また、PDMに示される達成指標の中で抽象的な表現に留まるものについては、指標により具体性を持たせるよう指標の記述の変更を提案した。

###### (b) 実施プロセス

本プロジェクトの実施に際して、プロジェクト活動に影響した促進・阻害要因を特定するように努め、また加えてプロジェクトの管理が適切になされたか確認を行った。

##### (3) 評価5項目

現地調査段階で取りまとめたミニッツ添付の英文報告書では、妥当性、有効性、効率性の3項目について評価を行った。本報告書では以上の他に中間評価段階ではあるがインパクト及び自立発展性を加え、5項目による評価を行った。

- (a) 妥当性：プロジェクト目標及び上位目標とコロンビアの政策方針及び受益者のニーズとの整合性を評価し、また日本政府及びJICA国別援助方針に合致するか検討した。
- (b) 有効性：本中間評価調査までに成果が達成された程度及びプロジェクト期間終了までにプロジェクト目標が達成される見込みがあるか評価した。また（プロジェクト目標達成に至る途が開けているか）プロジェクトの設計の適切性を検討した。
- (c) 効率性：投入の時期、質、量等が成果の醸成にどう影響を与えつつあるか、投入は成果達成のために貢献しているか、投入に過不足はないかを評価した。
- (d) インパクト：プロジェクトの実施により長期短期の正又は負の影響が生じないかを見ることが目的である。上位目標の達成見込みとその他の波及効果に分けて検討した。
- (e) 自立発展性：協力終了後もコロンビアの実施関係機関によりプロジェクトの便益が継続して維持、発展される見込みがあるか予測的な評価を行った。

## 第2章 プロジェクトの達成状況と実施プロセス

### 2-1 投入

#### 2-1-1 日本側

中間評価調査時点までのプロジェクト期間では、表 2-1 に示されるように、JICA から DNP に 4 人の専門家が派遣されている。2009 年 9 月 30 日現在の専門家総投入人月数は 31 人月である。また 2009 年 3 月以降、プロジェクト運営の補助のために、ローカル・コンサルタントが 1 名雇用されている。

表 2-1：JICA 専門家の派遣（2009 年 9 月現在）

	氏名	担当業務	派遣期間（人月数）
1	細萱恵子	研修監理・業務調整	2007 年 6 月 17 日～2008 年 10 月 17 日（16.0）
2	松本博富	研修監理・業務調整	2008 年 9 月 20 日～2009 年 9 月 30 日（12.3）
3	千葉裕起	天然林管理と利用	2007 年 2 月 18 日～2007 年 3 月 19 日（1.0）
4	千葉裕起	研修計画	2007 年 6 月 17 日～2007 年 7 月 2 日（0.5）
5	山内弘美	研修・M&E 計画	2007 年 11 月 25 日～2007 年 12 月 7 日（0.5）
6	山内弘美	研修・M&E 計画	2008 年 1 月 23 日～2008 年 2 月 14 日（0.7）

これまでに近隣諸国（コスタリカ、ブラジル及びパナマ）における研修が計 8 回実施されている。三件の研修コース別の累積研修受講者数を表 2-2 に示す。最後の近隣諸国研修（CATIE の第 3 回目 PBN コース）が 2009 年 11 月に予定されている。

表 2-2：近隣諸国研修受講者累積数（2007 年から 2009 年 9 月、単位：人）

関連組織	MMBN-INPA 天然林の管理 モニタリング	PBN-CATIE 天然林管理計画	MDBN 天然林の多様な 管理	合計
1. CAR（地方環境独立法人）	14	11	14	39
2. 研究機関、SENA	13	8	13	34
3. MAVDT、MADR、DNP	2	0	1	3
合計	29	19	28	76

出典：プロジェクト実績資料、2009 年 10 月

近隣諸国研修に加えて本邦研修が 2 回実施されている。DNP、SINCHI、COROPAMAZONIA、MADVT 及び CODECHOCO から計 5 名の幹部職員が森林行政・政策に関する研修コースに参加した。

2007 年 2 月から 2009 年 9 月までの間に JICA が本プロジェクトの現地での活動に投入した金額（専門家派遣に係る経費を除く）は、合計 466,000 US\$（約 4,160 万円）であった。経費の内訳は主に近隣諸国研修の実施コストで占められている。

#### 2-1-2 コロンビア側

2007 年 2 月のプロジェクト開始以来、3 名のカウンターパート要員が本プロジェクトの管理運営に指名されている（表 2-3 参照）。また JICA 専門家とそのアシスタントの執務のため、コロンビア政府によ

り、ボゴタ市の DNP 本部ビル 7 階に執務スペース、LAN システム及び電話設備が提供され、また関連の光熱水費及び一般管理経費が負担されている。

近隣諸国研修に受講者を派遣するために、所属先の関連組織は各々が制度上可能な範囲内において勤務地から首都までの国内旅費を負担した。また研修中に受講者が作成したアクション・プランを実施するために、関連組織は必要な予算措置を行うとも言われている。DNP の積算によれば、中間評価調査の時点における関連 9 組織の国内旅費等の予算の合計は \$1,722 百万コロンビア・ペソ (約 93 万 US\$) とされる。ただしこの合計額には IDEAM 及び DNP 等の積算根拠が不明な内訳も含まれている。

表 2-3 : プロジェクト・カウンターパート要員の配置

	指名	所属組織	職位	担当業務
1	Ricardo Antonio Torres Carrasco	Dirección de Desarrollo Rural Sostenible, Departamento Nacional de Planeación, Presidencia de la Republica (DDRS-DNP)	Director	Project Director
2	Martha Jeanneth Mendez Arevalo	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Sub Director	Project Manager
3	Gabriel Alfonso Beltrán Muñoz	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Advisor	Advisor

## 2-2 成果の達成実績

### 2-2-1 成果 1

PDM に見る成果 1 の内容と達成指標

成果の要約	PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員の天然林管理と持続的利用に係る知見と技術能力が改善される。
達成指標	1. 受講者の数 2. 研修内容の理解の程度*1) 3. 所属先組織への受講者の調査知見のフィードバックの程度

\*1) サブプログラムでの関連組織の役割に基づいて理解レベルを評価すること。

#### (1) 研修ニーズの反映

成果 1 を構成するプロジェクト活動により近隣諸国研修が実施された。当初計画された 9 回の近隣諸国研修の内、2009 年 9 月までに計 8 回が完了している。

上表の脚注に見られるように、成果 1 の指標 No. 2 は、PNDF の実施に対する所属先組織の役割を分けた上で、研修受講者の理解の程度を評価することを求めている。しかしながら、表 2-2 に示されるように、関連組織はその役割とはほとんど無関係に職員を三件の研修コースにほぼ等分に参加させている。これは様々な理由に由来するものと考えられるが、理由の一つとして、関連組織の研修ニーズが研修コースのいずれにでも実際には合致していたことが挙げられるかもしれない。すなわち、以上の背景には、コロンビアでは一般に、INPA や CATIE が提供するような実績のある森林管理分野の研修や教育の機会に

従来から恵まれていなかったと言う事実が関係する可能性がある。

(2) 達成指標の変更案

成果 1 は三件の達成指標を伴っている。これらの指標では定量的な目安がなく評価することが出来ない。調査団により以下の変更案の提案を行った。

表 2-4：成果 1 の達成指標変更案

指標（現状）	指標（変更案）
1. 受講者の数	1. 受講者の累積数が計画された数の 90%以上に達する。
2. 研修内容の理解の程度	2. 受講者により、研修目的達成の程度が平均 80%以上と評価される。 3. INPA 及び CATIE により、研修後の受講者の専門的知見の程度が平均 80%以上と評価される。
3. 所属先組織への受講者の調査知見のフィードバックの程度	4. 近隣諸国研修を通して策定されたアクション・プランの少なくとも半数が実施段階に至る。

(3) 指標 No. 1

以上 4 件の変更案の指標の内、指標 No. 1 及び指標 No. 2 は現段階でも適用可能である。指標 No. 1 に言う受講生の累積数は、表 2-5 に示されるように合計 76 人に達している。すなわち計画数 90 人に対して 84%がこれまで達成されている。また 2009 年 11 月に残りのコースを実施することによって、予定どおり 10 名の参加が得られれば、この比率は 96%に達すると見込まれる。

表 2-5：所属先組織別の近隣諸国研修受講者の累積数（人）

CAR	人	研究機関	人	官庁	人
CRC	2	CONIF	8	MAVDT	2
CVC	9	IDEAM	5	MADR	1
CODECHOCO	8	CORPOICA	5		
CORPONARINO	8	SENA	3		
CORPOAMAZONIA	12	SINCHI	8		
		IIAP	5		
<b>小計</b>	<b>39</b>	<b>小計</b>	<b>34</b>	<b>小計</b>	<b>3</b>
					<b>合計 76 人</b>

所属先組織別の近隣諸国研修受講者の累積数を表 2-5 に示す。CAR と研究機関（教育研修機関である SENA を含む）からの参加人員はほぼ同等であり、均衡の取れたものとなっている。なお、プロジェクトの対象となった CAR は 5 組織あるが、この中では CRC が他の CAR と比べて少ない。これは、当初の調査では CRC の参加希望員数が無し（0 人）であったことを反映していると考えられる。

(4) 指標 No. 2

指標 No. 2 については、受講者に対してプロジェクトが実施した最新のアンケート調査が利用できる。アンケート調査の結果を表 2-6 から表 2-8 に示す。表 2-6 MMBN-INPA の目的 3 から目的 5 及び表 2-7

MDBN-CATIE の目的 2 を除く他は、研修目的の達成程度が 80%以上と評価されたことが示されている。表 2-6 MMBN-INPA の目的 4 及び目的 5 が低く評価されている理由として、リモートセンシングあるいは GIS のような先進技術については、短期間の研修での習得は難しく、より集約的な研修が必要であることが挙げられると考えられる。

表 2-6 : MMBN-INPA、2009 年実施分（回答受講者数 9 名、5 段階評価）

	研修目的	事前達成度	事後 (A)	事後 (A) (%)
1	森林生態系のモニタリングの方法を会得し、地域社会やコミュニティにそれを伝える能力を開発する。	2.33	4.17	83
2	事業のモニタリングを設計し、森林インベントリーの調査結果を正しく解釈する能力を開発する。	2.14	4.00	80
3	a) 持続可能な利用に基づく天然林管理の計画立案、b) 適切な森林管理計画の実施、c) 森林管理計画のモニタリングにそれぞれ必要な能力を開発する。	2.57	3.57	71
4	森林管理に応用できるリモートセンシング運用技術の実践能力を開発する。	2.33	3.33	67
5	天然林の管理とモニタリングに係る GIS の実践適用に必要な能力を開発する。	2.00	3.33	67

出典：プロジェクト実績資料、2009 年 10 月

表 2-7 : MDBN-CATIE、2009 年実施分（回答受講者数 9 名、5 段階評価）

	研修目的	事前	事後	事後 (%)
1	多様性に富む天然林の管理課題について組織の技術及び運営能力を開発強化する。	1.56	4.00	80
2	本研修コースで得られた知識を普及するための能力を強化する。	2.50	3.44	69
3	要素構築のために戦略を統合する。	3.00	4.00	80
4	管理の多様性に重点を置いた天然林の研修にコミュニティ代表者、専門家、職業人、組織、企業、起業家及び学生を召集する。	3.63	4.11	82
5	本研修コースの要約を所属先組織及び関連セクターのその他 10 組織に提出する。	2.00	4.00	80

出典：プロジェクト実績資料、2009 年 10 月

表 2-8 : PBN-CATIE、2008 年実施分（回答受講者数 7 名、5 段階評価）

	研修目的	事前	事後	事後 (%)
1	天然林の持続可能な管理に関する知識を得る。	3.20	4.40	88
2	非木材林産物の利用について実践的経験を知る。	3.00	4.60	92
3	天然林管理の国民的な経験に関する知識を得る。	3.40	4.80	96
4	天然林の改良と豊饒化技術に関する知識を得る。	3.25	4.80	96
5	コスタリカにおける森林利用分野の法制度とその地域レベルでの適用可能性に関する知識を得る。	3.00	4.60	92

出典：プロジェクト実績資料、2009 年 10 月

2007年及び2008年に実施された研修についても、三件の研修コースについて、同様なアンケート調査が研修受講者に対して実施されている。これらのアンケートに示された評価結果も上記の表2-6～表2-8とほぼ同様な傾向を示している。

(5) 指標 No. 3

研修実施機関による評価として、INPAがその研修コースに参加した受講者に関して専門知識に係る評価を提供している。この評価の結果も研修内容の理解レベルに関する情報を与えるものとなっている。表2-9に示されるように、MMBN受講者の専門知識は3回の研修とも増大したと評価されている。同様な研修実施機関による評価が2009年11月の天然林管理計画コース終了後にCATIEから提供される予定である。

表 2-9：受講者の専門知識（講師 12 名による 10 段階評価）

	事前	事後 (A)	事後 (A) (%)
2007 年	6.80	8.75	88
2008 年	7.25	8.75	88
2009 年	7.08	7.95	80

出典： INPA、2009 年

2009年9月に、近隣諸国研修に受講生を参加させた関連13組織に対して、所属先機関による受講生の知識と能力に係る評価を求めるアンケート調査が本プロジェクトにより実施されている。2009年10月の時点では、4組織が未回答で、また回答のあった9組織についても、受講者15人分の回答が含まれているに過ぎない。そのためこのアンケート調査の結果は本中間評価調査では採用していない。終了時評価調査においてこのアンケート調査の結果が活用できることが期待される。

(6) 成果 1 の達成状況の取りまとめ

2009年11月にPBN-CATIEの研修コースが予定どおり終了することにより、指標No.1は達成されると見込まれる。2009年11月のコース終了後のCATIEによる評価結果が待たれるが、指標No.2及びNo.3の達成に障害となる要因は見あたらない。指標No.4に係るデータを取得するためには、プロジェクトが検討しているモニタリング・システム（SIMON）等の早期の実施が必要である。

以上の指標に係る検討とは別に、様々な課題があったにも関わらず、過去2年間に近隣諸国研修が円滑に進捗してきたことは言及されるべきと考える。コロンビアでは近隣諸国研修のような形での研修は、前例がないプロジェクト・アプローチの方式であったことを考えると、特にこの成果は顕著なものと言える。



## 2-2-2 成果 2

PDM に見る成果 2 の内容と達成指標

成果の要約	PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員の対象地域のコミュニティと生産者に対する天然林管理と持続的利用に係る技術指導の技術及び運営能力が改善される。
達成指標	1. 受講生の数 2. 研修内容の理解の程度 3. 受講者の調査知見の実施の程度

成果 1 の達成実績を見る際に検討したように、以上の指標では定量的な目安がなく評価することができないので、成果 2 の指標についても同様な変更案の提案を行った。

表 2-10：成果 2 の達成指標変更案

指標（現状）	指標（変更案）
1. 受講生の数	1. 受講者の累積数が計画された数の 90%以上に達する。
2. 研修内容の理解の程度	2. 受講者により、研修目的達成の程度が平均 80%以上と評価される。 3. 研修実施機関により、研修後の受講者の専門的知見の程度が平均 80%以上と評価される。
3. 受講生の調査知見の実施の程度	4. 国内研修を通して策定されたアクション・プランの少なくとも半数が実施段階に至る。

プロジェクトの後半期間には、成果 2 を目指したプロジェクト活動を通じて、国内研修の計画と実施が行われる。既に国内研修の準備作業が開始されており、2009 年 3 月 16 日から 18 日の間に、近隣諸国研修の受講者 26 人を交えてワークショップが開催され、国内研修の基本的な枠組が検討されている。DNP により国内研修の実施サイトとして 5 都市が提案されている。研修サイトは JICA の安全管理規則に基づいて計画されることとなるが、DNP はその点を了解している。

## 2-2-3 成果 3

PDM に見る成果 3 の内容と達成指標

成果の要約	PNDF のサブプログラムに関与する組織の職員による、コミュニティと生産者に対する技術指導のための情報の収集・共有及び広報に係る活動が強化される。
達成指標	1. 情報マテリアル 2. 会議と参加者の数

以上の指標について以下のような変更案の提案を行った。成果 3 の下の全プロジェクト活動は現在準備中であるが、既に情報資料がいくつか近隣諸国研修コースの実施を通して収集されていると言われる。

表 2-11：成果 3 の達成指標変更案

指標（現状）	指標（変更案）
1. 情報マテリアル	1. 普及サービス用の教材が準備され、CAR 及び関連組織に配布される。
2. 会議と参加者の数	2. 国内研修受講者のためのワークショップまたはセミナーが年に 2 回開催される。

## 2-3 プロジェクト目標の達成見込み

PDM に見るプロジェクト目標の内容と達成指標

目標の要約	対象地域の天然林管理と持続的利用に従事する関連組織の能力が改善され、かつコミュニティと生産者に対するこれらの組織の技術指導の能力が強化される。
達成指標	対象地域の天然林管理と持続的利用に従事する関連組織の天然林管理と持続的利用の理解の程度

プロジェクト目標の達成状況を具体性を持って評価するために、調査団から以下のような指標の変更案の提案がなされた。

表 2-12：プロジェクト目標の達成指標変更案

指標（現状）	指標（変更案）
対象地域の天然林管理と持続的利用に従事する関連組織の天然林管理と持続的利用の理解の程度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 5 対象地域の内、少なくとも 2 対象地域において国内研修が実施される。</li> <li>2. 実施に至ったアクション・プランの 80%以上に対して、技術アドバイス等のフォローアップが行われる。</li> <li>3. 近隣諸国研修に参加した受講生の離職が 10%未満に留まる。</li> </ol>

2009 年 10 月の時点では、国内研修がまだ実施されていないため、指標 No. 1 と No. 2 は適用できる段階にない。指標 No. 3 について現状を見ると、2009 年 10 月の時点までに、76 人の受講者のうちの 2 人が離職したと報告されている。これは離職率が 3%であることを意味する。以上全ての指標は、国内研修が終了した後に、改めて評価されることとなる。すなわちプロジェクト目標の達成は、国内研修がどのような規模と内容で実施されるかにかかっている。

指標 No. 1 において国内研修が実施される対象地域の最小数を 2 箇所としたのは、2009 年 9 月現在の JICA の安全管理規則によれば、対象 5CAR の管轄地域で言うと CORPOAMAZONIA 管轄地域に所在するレティシア及び CRC 管轄地域に所在するカリの 2 箇所に対してだけ国内旅行が許可されていることに依っている。この最小数は、行程等のプロジェクトの実施条件が許す限り、JICA 安全管理基準の緩和如何によっては、増加する可能性も残されている。



## 2-4 上位目標の達成見込み

PDM に見る上位目標の内容と達成指標

目標の要約	PNDF における生産的森林チェイン・プログラム開発の天然林管理と利用サブプログラムに関連する組織間の協力の下に、対象地域のコミュニティと生産者に対して、天然林管理と持続的利用の技術が普及される。
達成指標	1. プロジェクト終了後3年までに、対象地域において森林開発計画と森林整備計画が作成され実施される。 2. 対象地域のコミュニティと生産者による天然林管理と持続的利用への理解と満足の種類

上位目標の達成状況を具体性を持って評価するために、調査団により以下のような指標の変更案が提案された。2009年10月の現段階では国内研修計画（対象地域の数、野外演習の実施可能性等）がまだ確定されるに至っていない。そのために、上位目標が持つべきスコープの範囲、あるいは少なくとも本プロジェクトが上位目標に対し貢献できる範囲が決まっていないので、上位目標達成の見込みを検討することは難しい。

表 2-13：上位目標の達成指標変更案

指標（現状）	指標（変更案）
1. プロジェクト終了後3年までに、対象地域において森林開発計画と森林整備計画が作成され実施される。 2. 対象地域のコミュニティと生産者による天然林管理と持続的利用への理解と満足の程度	1. 森林整備計画によってカバーされる対象地域の天然林面積（Ha）が増加する。 2. 本プロジェクトの研修から得られた知見を含む技術指導（普及サービス）が対象地域において計20回以上実施される。 3. 実施に至ったアクション・プランの半数以上が継続的に実施されている。

## 2-5 実施プロセス

### 2-5-1 PNDF（国家森林開発計画）の現況

本プロジェクトが着手されてから、DNP に置かれていた PNDF 事務局が他に移動し、また SINA（1993 年法 99 号）及び PNDF（2000 年）等の森林セクターの法制度や政策方針を包括する森林法（2006 年制定）が 2008 年に廃止される等の経緯があり、現状では PNDF の実施は当初計画どおりに進捗していないように見受けられる。ただし、PNDF は 25 年間と長期計画であるだけに、PND 等の国家開発計画やセクター別のプロジェクトに、その実施コンポーネントが取り込まれる形で、今後の実施が進められて行く可能性がある。ちなみに現行の国家開発計画（PND、2006～2010 年）には、森林保全地域において 12 万 Ha を植林する計画（5.2.3 章）が含まれており、これは PNDF の長期政策が反映されたものとする DNP の見解があった。

また、同法の廃止によって、CAR が行う資源開発の許可（伐採許可書の発給等）あるいは森林整備計

画の策定を規定する SINA (1993 年法 99 号) までもが否定された訳ではなく、PNDF の 6.1.1 章に言う「森林の整備 (ordenación) と土地区分 (zonificación) に係る行政は MAVDT と CAR が行う」との方針は継続されており、現にそのような CAR の所掌業務は従来どおり実施されている。したがって、PNDF は依然としてコロンビア森林セクターの主要政策の一つとして位置付けられるもので、現行 PDM のプロジェクト要約の PNDF サブプログラムに係る記述は改訂する必要はないと考えられる。

### 2-5-2 森林法の制定と廃止

上述の通り、森林法 (森林一般法) は 2006 年に制定された後、法案作成の過程でアフリカ系コロンビア人及び先住民族のコミュニティに対する事前の相談がされなかったことを理由に、2008 年に憲法裁判所により違憲と宣言され廃止されるに至った。森林法から生産林に係る部分を抜き出した法案が 2009 年末に国会に上程される予定である。違憲審査が SINA あるいは PNDF ひいては本プロジェクトに及ぼす直接の影響は見られないものの、上位目標のレベルでは CAR の森林整備と土地区分に係る行政上の役割がアフリカ系コロンビア人及び先住民族のコミュニティが居住する地域によっては相当制限を受ける可能性を残す。

### 2-5-3 その他実施プロセスにおける特記事項

上述の通り、過去 2 年間の近隣諸国研修にかかる活動は DNP のプロジェクトマネージャーおよびアドバイザーの 2 名に加えて長期専門家 1 名という必ずしも多くない人員の中、ほぼ予定通り活動が進められてきた。これには、CEDESAM、INPA、CATIE といったこれまで過去に JICA と協力経験のあった研究機関の協力が得られたこと、関係機関の参加意欲が高かったこと、DNP と JICA コロンビア支所の間で定期的に代表者会議が持たれるなど実施体制の強化が図られたことなどが貢献していると考えられる。

一方、提言の部分でも後述するように、国内研修の実施に向けては、DNP の調整機能だけでは不十分であり、CAR 等、関係機関の協力が不可欠である。

## 第3章 評価5項目における評価結果

### 3-1 妥当性：高い

- PNDP（2000-2025）は、長期にわたって実施される国家政策であり、様々なプログラムやプロジェクトの実施を通じて実現されることとなる。例えば、5年間隔で実施される一連の国家開発計画（PND）を通して、少しずつ実施される見込みである。本中間評価調査では、当初計画されたように、本プロジェクトが関係組織への研修を通じて、PNDPの6.2.3章に言う「天然林の管理と利用」サブプログラムの実施に寄与し得ることを確認した。
- 従来から一般にコロンビアでは、INPAやCATIEが提供できるような実績ある森林管理分野研修の機会が少ない状況にある。プロジェクトの前半期間において、本プロジェクトはそのような高品質の研修を関連13組織に提供することができた。すなわち、天然林管理と持続可能な利用の分野で、これらの機関が抱える人的資源開発のニーズに応えることができた。今後は国内研修の実施を通じてそのようなニーズに対処することとなる。
- PNDPでは、主な目標として「天然林及び生産林の持続的管理を行って、国家開発に森林セクターを積極的に取り込み、比較優位性を最大限に活用し、国内及び国際市場において木材及び非木材林産物の競争力を高める戦略的なフレームを構築すること」が目指されている。このようにPNDPでは、天然林及び生産林両方の最大限の活用と、持続可能な開発の促進が意図されている。一方、プロジェクト対象地域（太平洋沿岸とアマゾン流域の一部）は、コロンビアでは経済的に未発展な地域と重なっている。PNDPがその主旨に沿って実施されることで、本プロジェクトは地域コミュニティの生計向上と林業セクターの発展・開発に間接的に貢献できる。
- 本プロジェクトの主要課題は、天然林管理とその持続可能な利用に係る国家政策が効果的に実施されるよう、人的資源を開発することである。これは日本のODA大綱が優先する被援助国の自助努力を促進する援助方針に合致する。また、ODA大綱では、地球温暖化及び麻薬等の薬物問題を含む地球的規模の課題も取り上げられている。特にコロンビアにおいては、天然林の最適かつ持続可能な利用はこれら2つの課題の緩和に寄与することとなる。以上の見地から、本プロジェクトはODA大綱と良く整合している。
- また、コロンビアにおける援助重点分野として、JICAは「環境調和型社会の実現に向けた取り組みの強化」を掲げており、天然林の持続的な管理と利用のための人材育成を目指す本プロジェクトはその一環に位置づけられる。

### 3-2 有効性：やや高い

- 成果1の下のプロジェクト活動を通じて、INPAとCATIE等の研修サイトにおける近隣諸国研修により、関連機関から参加した研修受講者の能力向上に相当な効果が見られた。近隣諸国研修の受講者は、コミュニティに対する技術指導に直接・間接に従事することが可能である。これによりプロジェクト目標に言う「関係機関の能力」の向上とこれらの組織の「技術指導能力」の強化に寄与することができたと言える。しかしながら、アクション・プランに係る詳細情報が入手できないため、現時点では、受講者の具体的な貢献については研修の実施効果を把握することは難しい。
- 一方、本プロジェクトでは、このような組織能力の向上は、受講者の人員規模と地域性の取り込みの

観点から、国内研修がより多くを担うべきものであることに留意したい。

- さらにプロジェクトの有効性を増大させるためには、受講者とその所属先組織によって準備・実施されているアクション・プランの追跡とフォローが必要であると考えられる。アクション・プランへの支援を進めるために、DNPが準備中のSIMONが主な役割を果たすと期待される。

### 3-3 効率性：高い

- 人的資源（DNPのカウンターパート、JICA専門家）の投入と第三国及び日本における研修は、投入のタイミング及び量の観点から概ね適切に実施された。プロジェクト開始当初（2007年2月）、JICA長期専門家の赴任が遅れたが、プロジェクト全体工程の遅延には至らなかった。
- 近隣諸国研修は相当に低コスト（1ヶ月間程度、10名／1コースの研修で450万円程度）で実現することができた。加えて、INPAとCATIEは、コロンビアと同様な自然環境の下で研修を提供している。これらの2つの事実は、プロジェクト期間前半の段階における本プロジェクトの効率性を大きく高める要因となった。
- プロジェクトの後半期間においても、このような効率性を維持するためには、JICAの安全管理規則が許容する範囲内において、5対象地域になるだけ近い市町で国内研修を実施することが望まれる。

### 3-4 インパクト：現段階での予測は難しい

- プロジェクトのこの段階では、国内研修コース設計の主要条件（プロジェクト対象地域の数、野外実習の可能性など）がまだ未決定である。上位目標のスコップ（少なくとも上位目標に対しプロジェクトが寄与し得るところ）を決定するものであることから、これらの条件が決まる前に、上位目標の達成見込みについて検討することは難しい。
- 日本における森林行政・政策研修コースに参加した後、CODECHOCOの代表者（Director General）は、CHOCO県において、関心を示した者にSENAによる2年間の造林技術コースを提供し、養成された人材を活用して、地方コミュニティに対する技術指導（普及事業）を強化することを計画するに至った。このコースは2009年に開始され、現在65人が参加していると言われる。この件は本プロジェクトの波及効果の一つとして認められる。

### 3-5 自立発展性（予測）：中程度

- 本プロジェクトにより、近隣諸国研修及び国内研修を通して、恐らく数百人規模で人材が養成されることとなる。また、様々なサイトで国内研修コースを実施できる組織上の枠組みが形成され、同様に天然林管理とその持続可能な利用に特化した研修教材と講師が確保されることとなる。これらは本プロジェクトが残す便益と言える。
- 天然林の管理と利用に関連するPNDFの一部は、森林法（2006年法1021号）の無効を宣言した判決により事実上棚上げされることとなる。しかしながら、天然林の保全と資源の最適利用を求める社会のニーズは将来とも変わることはないもので、以上の状況はプロジェクトに対し長期的影響を及ぼさないものと考えられる。
- SINAの規定に従って、CARは森林整備計画の作成と実施に取り組んでいる。森林整備計画には、地方

コミュニティにおける技術開発を促進するための技術指導が伴う。そのような技術指導は、PNDF（6.2.3章）でも要請されている。このように現行の組織制度はCARが行う技術指導の継続を求めるところとなっている。

- 一方、既に近隣諸国研修の帰国研修員が作成しているアクション・プランに関し、上述のように詳細情報は収集過程であるものの、関係者からのヒアリングでは、所属機関の予算不足や計画自体が所属機関の方針に必ずしも合致していないといった理由で、実施に至っていないケースも多いことが報告されている。自立発展性を強化するには、より現実的かつ効果的なアクションプランが作成・実施されるよう、研修の中で指導が行われると共に、モニタリング等を通して研修後のフォローアップを強化することが期待される。

### 3-6 結論

中間評価時点での、本プロジェクトの実績、進捗、5項目評価結果等から判断すると、プロジェクトは効果発言に向けて、比較的順調に実施されていると言える。しかし、成果2に関連する国内研修に係る活動や、成果3に関連する関係機関のネットワーク強化に係る活動は着手されたばかりであり、その成功には、後の提言で述べるとおり、関係機関の協力が不可欠である。プロジェクトの後半でプロジェクト目標を達成するために、これまで育成された関係機関の帰国研修員約90名が有効に活用されることが期待される。

## 第4章 提言

### 4-1 国内研修の実施に向けて

#### 4-1-1 実施体制

これまで、近隣諸国研修等のプロジェクトの活動は、DNP 主導でほぼ計画通り行われてきた。国内研修では、近隣諸国研修等で CATIE や INPA 等が担っていた講師の派遣、施設の提供、教材の作成等、研修運営全般に関わる活動をコロンビア側自身で行う必要があり、DNP だけでなく関係機関の協力が不可欠である。

現状では、各関係機関の協力可能性が調査されている最中であるが、国内研修実施に向けて、DNP はワーキンググループを組成するなど、早急に実施体制を明確にするべきである。

また、これまでワークショップや JCC 等において、関係機関の高い意欲が確認されているが、実施体制の具体化に当たっては、DNP と関係機関の間で役割を文書等で明確にすることが望ましい。

#### 4-1-2 カリキュラム、教材の策定

2009 年 3 月のワークショップにおいて、帰国研修員の協力の中、国内研修の枠組みが策定された。この案を基に、カリキュラム、教材の最終化が早急に行われるべきである。

カリキュラム、教材の最終化に際しては、近隣諸国研修のコンテンツを基本にしつつも、コロンビア国内の実情に即したものにするために、対象地域ごとの自然条件、コミュニティの特長を踏まえた内容を追加する必要がある。そのためには、実際に講師となる普及、研究機関の帰国研修員の参加が不可欠であり、その他大学等コロンビア国内の有識者の協力も有効である。

また、必要に応じて、カリキュラム、教材策定作業支援のための日本人短期専門家を派遣することも考えられる。

#### 4-1-3 実施場所

現在プロジェクトでは、対象 5 CAR の各中心都市部において国内研修を実施する案が立てられている。

各地域での実施については、実際に研修を実施することによる普及体制の強化、各地方森林セクター関係者が参加する上での効率性という観点から一定の意義は認められるものの、これまで度々双方で合意されてきたとおり、プロジェクトの活動は現時点での JICA の渡航可能地域に限定されており、対象地域では、ボゴタ、カリ、レティシアの都市部 (inside city boundary) のみである。

従って国内研修の準備は、カリ、レティシアから研修の準備を開始するべきであり、その他 3 都市での研修実施については、JICA 渡航制限に基づき、ボゴタ、カリ、レティシアの渡航可能地域へ振替えて実施するべきである。

#### 4-1-4 野外演習

帰国研修員、近隣諸国研修委託先からのアンケートでは、野外演習を行った方が高い研修効果が望めることが指摘されているが、これまで、プロジェクトでは上述の JICA 渡航可能地域では野外演習実施にふさわしい場所が無いことから行えないと認識されてきた。

しかし、一部の帰国研修員のインタビューでは、野外演習が、渡航可能なレティシアの City Boundary の中にあるとの報告がなされおり、プロジェクトは渡航可能地域での野外演習の実施可能性を再度確認するべきである。



#### 4-2 帰国研修員の活動モニタリング

2-2 で言及されたとおり、研修実施時点での情報は収集されているが、研修員が帰国した後の状況についての情報が十分に収集されていない。

帰国研修員の帰国後の活動について適切にモニタリングを行い、必要に応じて今後の活動への反映、技術的アドバイスの提供等を行うためには、関係機関が帰国研修員の活動状況をモニタリングし、DNP に報告するべきである。DNP はモニタリング方法を早急に準備するべきである。

#### 4-3 関係機関のネットワーク強化

これまでの本邦、近隣国での研修実施を通して、関係機関のネットワークが構築されつつあることが、複数の関係者から報告されている。プロジェクト終了後の PPDF の更なる促進のためには、このネットワークがさらに強化、活用されるべきである。

そのために、評価チームは、プロジェクトでは、帰国研修員が現場での経験や情報を交換できる場である会議を設け、HP を立ち上げることを提案する。

また、コロンビア側、日本側双方の過去のプロジェクトの経験も積極的に活用されるべきである。

#### 4-4 PDM の修正

今回の評価に際し、現状の PDM の指標が明確に測定できるものになっていないことが確認された。今後のプロジェクトの適切なモニタリング・評価のために、指標が明確化されるべきであり、評価チームは上記本文 2-2 のとおり、修正案を提示する。

## 添 付 資 料

別添 1. 調査協議議事録 (M/M) (英文、西文)

別添 2. 評価グリッド和訳





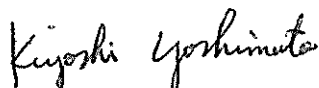
**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE MID-TERM EVALUATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE NATURAL FOREST MANAGEMENT AND SUSTAINABLE USE PROJECT**

The Japanese Mid-term Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Tadanori SUZUKI, visited the Republic of Colombia from 1 to 15 October, 2009, for the purpose of conducting a mid-term evaluation of the Project for the Natural Forest Management and Sustainable Use (hereinafter referred to as "the Project") through consultations with the Project personnel and other relevant parties on the implementation of the Japanese Technical Cooperation of the Project.

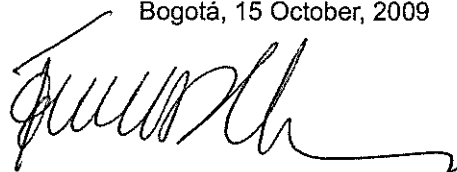
For this purpose, the Japanese Team and the Colombian authorities concerned formed the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"). The Team evaluated performance and achievement of the Project and had a series of discussions to make recommendations in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

The Joint Mid-term evaluation report made by the Team was received by the Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") and the Project. Both Colombian and Japanese sides understand the matters referred to the Report attached hereto.

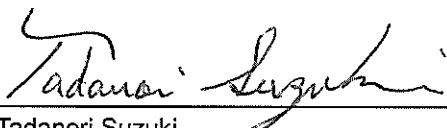
Bogotá, 15 October, 2009



Mr. Kiyoshi Yoshimoto  
Resident Representative,  
JICA Colombia Office  
Japan International Cooperation Agency



Dr. Ricardo Antonio Torres Carrasco  
Director  
Sustainable Rural Development  
Department of National Planning  
Republic of Colombia



Mr. Tadanori Suzuki  
Leader of Japanese Mid-term Evaluation  
Team,  
Japan International Cooperation Agency

Witness



Dr. Diego Andrez Morano Aponte  
Presidential High Advisor,  
Presidential Agency for Social Action and  
International Cooperation  
Republic of Colombia

**REPORT OF THE JOINT MID-TERM EVALUATION  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE NATURAL FOREST MANAGEMENT AND SUSTAINABLE USE PROJECT**

*mp*

*9*

### Abbreviation

ACCIÓN SOCIAL	Presidential Agency for Social Action and International Cooperation
CAR	Regional Autonomous Corporations and the Corporations for Sustainable Development
CATIE	Tropical Agronomics Center for Investigation and Education
CEDESAM	Center for Sustainable Development
CODECHOCO	Regional Autonomous Corporation for the Sustainable Development of Choco
CONIF	National Corporation of Research and Forestry Fostering
CORPOAMAZONIA	Corporation for the Sustainable Development of the South Amazonia in Colombia
CORPONARINO	Regional Autonomous Corporation of Narino
CRC	Regional Autonomous Corporation of Cauca
CVC	Regional Autonomous Corporation of Valle del Cauca
DNP	Department of National Planning
IDEAM	Hydrology, Meteorology and Environmental Studies Institute
IIAP	Pacific Environmental Research Institute
INCODER	Colombian Rural Development Institution
INPA	National Institute of Amazonian Investigation
JICA	Japan International Cooperation Agency
MADR	Ministry of Agriculture and Rural Development
MAVDT	Ministry of Environment, Housing and Land Development
MDBN	Diversified Management of Natural Forest
MMBN	Management and Monitoring of Natural Forest
PBN	Planning of Natural Forest
PND	National Development Plan
PNDF	National Forestry Development Plan
SENA	National Apprenticeship Service
SIMON	Integrated System of Monitoring and evaluation

*M. A.*

*(C)*

## 1. Introduction

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and National Planning Department (hereinafter referred to as "DNP") started the technical cooperation project for the natural forest management and sustainable use (hereinafter referred to as "the Project") in February 2007. The Project will last until February 2012. After two years and eight months of the implementation, the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") was formed for this mid-term evaluation.

### 1-1. Objective of the Evaluation Study

The evaluation activities were performed with the objectives:

- (1) to conduct a comprehensive evaluation of the achievements of the Project in accordance with the original plan described in the current Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO");
- (2) to make recommendations on the Project for future project activities; and
- (3) to review and revise PDM for the remaining cooperation period, if necessary.

### 1-2. Members of the Joint Evaluation Team

The Team consists of the following members.

#### (1) Japanese members

- (a) Tadanori Suzuki (Leader)  
Visiting Senior Advisor, JICA
- (b) Naoto Sakonju (Evaluation Planning)  
Program Officer, Forestry and Nature Conservation Division II, Global Environment Department, JICA
- (c) Toyomitsu Terao (Evaluation Analysis)  
Senior Consultant, Fisheries Engineering Co., Ltd.

#### (2) Colombian members

- (a) Luis Jairo Silva Herrera  
Professor, University of Distrital Francisco Jose de Caldas
- (b) Oscar Julian Corzo Camacho  
Division of Public Policy Evaluation, DNP

### 1-3. Schedule of the Study

The Joint Mid-term Evaluation was conducted from 1 to 15 October, 2009. The detailed schedule of the mid-term evaluation study is attached as Annex 2.

## 2. Outline of the Project

The Project has been implemented since 17 February 2007, based on the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D"), signed on 8 February 2007 between the Government of Japan and the Government of the Republic of Colombia. After the draft of

PDM was made in the R/D, Original PDM was attached in the Minutes of Meeting signed on 13 June, 2008 as PDM ver. 1. Since then, any modification has not been done so far.

As indicated in the current PDM, the Project purpose is 'The capability of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas is improved, and technical guidance ability of the organizations to local communities and producers is strengthened'. Furthermore, the overall goal of the Project is 'Techniques for the natural forest management and sustainable use will be extended to local communities and producers in target areas under the cooperation among the related organizations on Natural Forest Management and Utilization Subprogram in Development of Productive Forestry Chains Program (hereinafter referred as "the Subprogram") of National Forestry Development Plan (hereinafter referred as "PNDF")'.

The outputs of the Project confirmed in the current PDM are:

- (1) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are improved in their knowledge and technical capability for natural forest management and sustainable use.
- (2) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are improved their technical and operational capability to give technical guidance on natural forest management and sustainable use to local communities and producers in the target areas.
- (3) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are strengthened their activities of gathering and sharing information and public relations, for the purpose of enhancement of their technical guidance services to the local communities and producers..

### **3. Methodology of Evaluation**

The mid-term evaluation was carried out by the Team consisting of both from Japanese and Colombian sides whose members can be found in 1-2. In the first step of the evaluation, the Team reviewed the progress and achievements of the Project referring to the PDM attached as Annex 1. In the next step, the Team analyzed and evaluated the Project from the viewpoints of 'Relevance', 'Effectiveness', and 'Efficiency'. Finally, the Team made recommendations on the Project for the better implementation.

Am P

#### **3-1. Evaluation Questions and Indicators**

The questions and indicators for evaluation are indicated in the evaluation grid with findings as attached in Annex 4.

#### **3-2. Data Collection Method and Analysis**

##### **3-2-1. Data Collection Method**

The Team collected relevant documents such as the project progress reports,

④

collected information through questionnaires made by the Project from concerned personnel, and made interviews with ex- training participants, other members of related organizations, the Colombian project personnel and Japanese expert engaged in the Project.

### **3-2-2. Items of Analyses**

#### **(1) Accomplishment of the Project**

Accomplishment of the Project was measured in terms of the Inputs, the outputs and the project purpose in comparison with the objectively verifiable indicators of the PDM.

#### **(2) Implementation Process**

Implementation process of the Project was reviewed to see if the Project has been managed properly as well as to identify obstacles and/or facilitating factors that have affected the implementation process.

#### **(3) Criteria of Evaluation for Analysis**

##### **(a) Relevance:**

Relevance of the Project was reviewed as the validity of the Project purpose and overall goal in connection with the Colombian policies as well as the needs of the beneficiaries. Simultaneously, correlation with JICA policies was also confirmed in the process.

##### **(b) Effectiveness:**

Effectiveness was assessed by evaluating the extent to which the Project has achieved outputs by the time of the mid-term evaluation as well as the probability to attain the project purpose by the end of the Project term. Furthermore, validity of the project design was also evaluated.

##### **(c) Efficiency:**

Efficiency of the Project implementation was analyzed by reviewing correlation between inputs and outputs. In the process, timing, quality and quantity of inputs, linkage and/or duplication between the Project and other activities of other organizations in similar fields were reviewed.

## **4. Project Performance and Implementation Process**

### **4-1 Inputs**

#### **4-1-1 Japanese side**

By the time of this mid-term evaluation, four experts have been sent to DNP from JICA with different assignments as shown Table 4-1. The total input of the experts is 31 person-months as of 30 September 2009. A local consultant has been hired for assisting the Project operation since March 2009.

Table 4-1 Dispatch of the JICA Experts (as of September 2009)

	Name	Assignment	Duration (person-months)
1	HOSOGAYA, Keiko	Coordinator/Administration of Training	17/06/2007-17/10/2008 (16.0)
2	MATSUMOTO, Hirohisa	Coordinator/Administration of Training	20/09/2008-30/09/2009 (12.3)
3	CHIBA, Hiroyuki	Natural Forest Management and Use	18/02/2007-19/03/2007 (1.0)
4	CHIBA, Hiroyuki	Planning of Training	17/06/2007-02/07/2007 (0.5)
5	YAMAUCHI, Hiromi	Planning of Training/M&E	25/11/2007-07/12/2007 (0.5)
6	YAMAUCHI, Hiromi	Planning of Training/M&E	23/01/2008-14/02/2008 (0.7)

Training in the third countries (Costa Rica, Brazil and Panama) has been conducted eight times so far. Number of past training participants is totaled by three training courses as in Table 4-2. The last training course in the third countries, third Planning Course in CATIE, is scheduled to hold in November 2009.

Table 4-2 Accumulated Number of The third Country Training Participants (person, 2007 to September 2009)

Related Organizations	Monitoring (INPA)	Planning (CATIE)	Agroforestry Diversification	Total
1.CAR	14	11	14	39
2.Research institutions, SENA	13	8	13	34
3.MAVDT, MADR, DNP	2	0	1	3
Total	29	19	28	76

Source: Project records, October 2009

In addition to the third country training, training in Japan has been held two times. In total, five executive officers from DNP, SINCHI, CORPOAMAZONIA, MADVT and CODECHOCO visited Japan to participate in a training course for Forest Administration and Policy.

Mainly for implementing the third countries training, JICA has disbursed the local operation costs from February 2007 to September 2009 that amount JPY 42 million (approx. US\$ .047 million).

#### 4-1-2 Colombian Side

Three counterpart personnel, as shown in Table 4-3, have been assigned to management and operation of the Project since beginning of the Project in February 2007. Office space, access to LAN system, telephone and energy costs, and other administrative



and logistic costs in the DNP Headquarters in Bogota have been provided to the JICA experts and the assistant. For participants in the third countries training, the related organizations have disbursed domestic travel expenses where their regulations are applicable. For implementing the action plans that were formulated by the participants, the related organizations intend to allocate budgets needed. DNP estimated domestic travel expenses and budget for the action plans as COP\$1,722 million (approx. US\$ 0.93 million) from nine related organization at the moment of this mid-term evaluation.

Table 4-3 Project Counterpart Personnel

	Name	Organization	Position	Assignment
1	Ricardo Antonio Torres Carrasco	Dirección de Desarrollo Rural Sostenible, Departamento Nacional de Planeación, Presidencia de la Republica (DDRS-DNP)	Director	Project Director
2	Martha Jeanneth Mendez Arevalo	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Sub Director	Project Manager
3	Gabriel Alfonso Beltrán Muñoz	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Advisor	Advisor

#### 4-2 Achievements of Outputs

##### 4-2-1 Output-1

Narrative Summary	Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDP are improved in their knowledge and technical capability for natural forest management and sustainable use.
OVI's	1. The number of trainees 2. Level of understanding on training contents *1) 3. The level of feedback of findings to related organizations by trainees

\*1) Level of understanding is evaluated based on the roles of related organizations

Through project activities under the Output-1, the third countries training were conducted. Among the initially planned nine times trainings, eight times have been completed by September 2009.

Indicator No.2 is intended to assess a level of understanding of participants by roles of their organization on implementation of the PNDP. However, as shown in Table 4-2, the related organizations sent their staff to the three training courses almost irrelevantly to their role for various reasons. One of the reasons shows that needs for training of the related organizations were actually equal for any of the training courses. This was explained with a fact that opportunities for quality training for the forest management had been generally unavailable in Colombia.

The Output-1 has three objectively verifiable indicators (OVIs). Since quantitative assessment is rather difficult with these indicators, the Team proposes following alternatives.

Table 4-4 Proposed Quantitative Indicators for Output-1

Indicators (Original)	Indicators (Alternative)
1. The number of trainees	1. The actual number of participants reaches to 90% or over of the planned number.
2. Level of understanding on training contents	2. The participants rate an extent of their achievement of training objectives as 80% or more in average. 3. INPA and CATIE rate an extent of expertise knowledge of the participants after training as 80% or more in average.
3. The level of feedback of findings to related organizations by trainees	4. At least a half of the action plans formulated through the third countries training is brought into operation.

Among the three indicators, two indicators are applicable at this stage of the Project. The number of trainees (Indicator No.1) has reached to 76 persons in total as shown in Table 4-2. Since a total planned number is 90 persons, this means that 84% has been attained so far. By conducting a remaining course in November 2009, this ratio is expected to reach to 96%.

Table4-5 The number of the third country training participants by organizations

Organization(CAR)	No.	Organization(Investigation)	No.	Organization(Ministry)	No.
CRC	2	CONIF	8	MAVDT	2
CVC	9	IDEAM	5	MADR	1
CODECHOCO	8	CORPOICA	5		
CORPONARIÑO	8	SENA	3		
CORPOAMAZONIA	12	SINCHI	8		
		IIAP	5	Total	76

In addition to this, the number of the third country training participants by organizations is well balanced as shown in table 4-5.

For Indicator No.2, results from the latest questionnaires for the participants are available in Table 4-6 to 4-8. The tables show that, except Objective-3 to 5 in MMBN-INPA in 2009 and Objective-2 in MDBN-CATIE in 2009, all other objectives were rated as more than 80%. Lower rating on Objective-4 to 5 in MMBN-INPA in 2009 suggests that advanced technology like remote sensing and GIS may need more intensive training.

Table 4-6 MMBN-INPA, 2009 (answered by 9 participants, rated with 5 ranks)

	Training Objective	Before	After	After (%)
1	Developing skills for the trainees with the inputs given in this part, they get clear in each of the concepts of monitoring of forest ecosystems and can transfer this information in their region or community.	2.33	4.17	83
2	Develop the skills of the trainee to design monitoring projects and to correctly interpret the research results of forest inventories	2.14	4.00	80
3	Develop the skills of the trainee for a) Planning for natural forest management based on sustainable benefit, b) Implement forest management plans properly and c) monitor forest management plans	2.57	3.57	71
4	Develop skills of the trainee for the practical use of operational remote sensing technology to be applied in forest management	2.33	3.33	67
5	Development of skills of the trainee for the use and practical application of GIS in the management and monitoring of natural forest	2.00	3.33	67

Source: Project records, October 2009

Table 4-7 MDBN-CATIE, 2009 (answered by 9 participants, rated with 5 ranks)

	Training Objective	Before	After	After (%)
1	Increase and strengthen the technical and operational capacity of the entity, on the issue of Diversified Natural Forest Management	1.56	4.00	80
2	Increasing the skills and abilities of the trainee to transmit the knowledge learned in the course MDBN CATIE 2009	2.50	3.44	69
3	Consolidate strategy for building materials	3.00	4.00	80
4	Convene community leaders, experts, professionals, organizations, businessmen, entrepreneurs and students in areas of training in Natural Forest with emphasis on diversification of its Management	3.63	4.11	82
5	Submit executive summary of the course, in its organization, and replicate this event in 10 institutions or social spaces	2.00	4.00	80

Source: Project records, October 2009

Table 4-8 PBN-CATIE, 2008 (answered by 7 participants, rated with 5 ranks)

	Training Objective	Before	After	After (%)
1	Gain knowledge on sustainable management of natural forests	3.20	4.40	88
2	Knowing real experiences about non-timber flora products use	3.00	4.60	92
3	Knowledge of national experiences in the natural forest management	3.40	4.80	96

4	Acquire knowledge about enrichment techniques, and improvement of natural forest	3.25	4.80	96
5	Know the legislation relating to forest use which is in force in Costa Rica and its applicability in the local level.	3.00	4.60	92

Source: Project records, October 2009

Similar questionnaire surveys for participants were conducted for the training in 2007 to 2008 at three training institutions. Results of these show more or less similar tendency to the above tables.

INPA provided their assessment on expertise knowledge of participants in their courses. This (Indicator No.3) can also give information on a level of understanding on training contents. As shown in Table 4-9, the expertise knowledge of participants for MMBN was increased through three years. Similar assessment is expected to receive from CATIE after PBN in 2009 is completed.

Table 4-9 Expertise knowledge of participants  
(answered by 12 lecturers, rated with 10 ranks)

	Before	After	After (%)
2007	6.80	8.75	88
2008	7.25	8.75	88
2009	7.08	7.95	80

Source: INPA, 2009

Recently the Project conducted another questionnaire survey for 13 related organizations to know their assessment on knowledge and skill of their staff who participated in the third countries training. However, four organizations have not answered yet as of mid of October 2009. Furthermore answers collected from nine organizations contain information on only 15 ex-participants. Thus, results of this questionnaire survey were not used in this mid-term evaluation. It is expected the final evaluation study will be able to assess outcomes from this survey.

Handwritten initials or mark.

Subject to completion of the PBN-CATIE in November 2009, Indicator No.1 of the Output-1 will have been achieved. Indicator No.2 has been achieved in average, though assessment for the PBN-CATIE in November 2009 should be waited. For obtaining data on Indicator No.4, earlier deployment of SIMON is needed. However, irrelevant to these details, it should be noted that the third countries training has been well progressed in the last two years despite of various difficulties. This outcome is remarkable especially when we consider that, in Colombia, the third countries training was an unprecedented project approach.



#### 4-2-2 Output-2

Narrative Summary	Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are improved their technical and operational capability to give technical guidance on natural forest management and sustainable use to local communities and producers in the target areas.
OVI	1. The number of trainees 2. Level of understanding on training contents 3. The level of implementation of findings by trainees

As discussed in review of the Output-1, quantitative assessment is difficult to do with these indicators. This mid-term evaluation team proposes the same alternatives again to the Output-2 as those provided in Table 4-4 for the Output-1.

Table 4-10 Proposed Quantitative Indicators for Output-2

Indicators (Original)	Indicators (Alternative)
1. The number of trainees	1. The actual number of participants reaches to 90% or over of the planned number.
2. Level of understanding on training contents	2. The participants rate an extent of their achievement of training objectives as 80% or more in average. 3. Training institution(s) rate an extent of expertise knowledge of the participants after training as 80% or more in average.
3. The level of implementation of findings by trainees	4. At least a half of the action plans formulated through the domestic training is brought into operation.

The project activities under the Output-2 constitute planning and implementation of the domestic training. Preparatory works have been undertaken by the Project. A basic framework for the domestic training was built through discussions among 26 ex-participants in the third countries training when a workshop was held on 16 to 18 March 2009. Five cities were proposed by DNP for conducting the domestic training. Location of the training will be finalized by duly noting the JICA's security regulation.

#### 4-2-3 Output-3

Narrative Summary	Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are strengthened their activities of gathering and sharing information and public relations, for the purpose of enhancement of their technical guidance services to the local communities and producers.
OVI	1. Materials 2. The number of meeting and participants

Quantitative assessment is difficult to do with the above indicators. The following alternatives are proposed to apply for assessing achievement of the Output-3. Some training materials have been collected through the third country training courses, although all the project activities under the Output-3 are under preparation at present.

Table 4-11 Proposed Quantitative Indicators for Output-3

Indicators (Original)	Indicators (Alternative)
1. Materials	1. Materials for extension services are prepared and distributed to the CARs and other relevant organizations.
2. The number of meeting and participants	2. Workshops or seminars for participants in the domestic training are held twice per year.

4-3 Achievements of Project Purpose (Prospective)

Narrative Summary	The capability of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas is improved, and technical guidance ability of the organizations to local communities and producers is strengthened.
OVI	Level of understanding of natural forest management and sustainable use of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas

The following alternatives are proposed to apply for assessing achievement of the Project Purpose. At this stage of the Project, Indicator No.1 and No.2 are not applicable. Regarding Indicator No.3, it was reported that two out of the 76 ex-participants have left their office, which resulted in the present turnover rate of 3%. All these indicators are to be assessed after completion of the domestic training.

Table 4-12 Proposed Quantitative Indicators for Project Purpose

Indicators (Original)	Indicators (Alternative)
Level of understanding of natural forest management and sustainable use of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas.	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Among the 5 target areas, the domestic training is conducted in two target areas at least.</li> <li>2. Follow-up actions such as technical advice are extended for 80% or more of the action plans that were brought into operation.</li> <li>3. Turnover rate of the personnel who participated in the third countries training is less than 10%.</li> </ol>

*Handwritten mark*  
 The minimum number of the target areas where the domestic training is to be conducted (Indicator No.1) is planned as two in conformity to the present JICA's security regulation as of September 2009. The minimum number should be revised as much as practically possible in accordance with update of the JICA's security regulation.

4-4 Achievements of the Overall Goal

Narrative Summary	Techniques for the natural forest management and sustainable use will be extended to local communities and producers in target areas under the cooperation among the related organizations on Natural Forest Management and Utilization Subprogram in Development of Productive
-------------------	---

	Forestry Chains Program (hereinafter referred as "the Subprogram") of National Forestry Development Plan (hereinafter referred as "PNDF").
OVI's	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. By three years after the end of project, forest ordering plans and forest management plans will be formulated and implemented in the target areas.</li> <li>2. Level of understanding and satisfaction with natural forest management and sustainable use of local communities and producers in target areas</li> </ol>

The following alternatives of the indicators are proposed to apply for assessing achievement of the Overall Goal. At this stage of the Project, before key factors of the domestic training plan (such as number of target areas and possibility to conduct field practice) are not finalized yet, it is difficult to prospect an achievement of the Overall Goal, as these factors will determine a scope of the Overall Goal, at least where the Project can contribute to.

Table 4-13 Proposed Quantitative Indicators for Overall Goal

Indicators (Original)	Indicators (Alternative)
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. By three years after the end of project, forest ordering plans and forest management plans will be formulated and implemented in the target areas.</li> <li>2. Level of understanding and satisfaction with natural forest management and sustainable use of local communities and producers in target areas</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Area (Ha) of the natural forest in the target areas that are being covered by the "forest ordinance plan" increases.</li> <li>2. The technical instruction (extension service) that incorporates knowledge obtained from the training provided by the Project is conducted 20 times or more in the target areas.</li> <li>3. A half or more of the action plans that are brought to operation are continuously implemented.</li> </ol>

#### 4-5 Implementation Process

##### 4-5-1 PNDF

The current national development plans (PND, 2006-2010) directs some approaches to execute PNDF (2000-2025). An example is given in a plan of reforestation of 120,000 Ha that is incorporated in Section 5 of the PND. Section 6.1.1 of the PNDF has directed CAR to play a certain role in forest zoning and ordering that is one of the main mandates of CAR. Thus, the PNDF is still positioned as a main national policy for the forest sector in Colombia. The narrative summary of the current PDM does not need to be revised.

*Handwritten mark*

##### 4-5-2 Law for Forest

In 2008, General Law for Forest (No.1021 in 2006) was declared as unconstitutional by the Constitutional Court and was eliminated from national legal ordinance. This decision was made since prior consultation was not made to Afro Colombian and indigenous communities in a process to formulate the law. There is no immediate effect of the court decision to the Project. However, the role of CAR in forest zoning and ordering in natural forest may become geographically limited to a considerable extent.

*Handwritten mark (5)*



## 5. Results of Evaluation by Five Criteria

### 5-1 Relevance: High

- The PNDF (2000-2025) is a long-run national policy and will be materialized by portions through implementation of various programs and projects, for an example, through a series of PNDs in a four-year interval. In this mid-term evaluation study, it was confirmed that the Project can contribute to Subprogram 6.2.3 "Natural Forest Management and Utilization" as initially designed.
- Opportunities for quality training for the forest management had been generally unavailable in Colombia. In the first half of the project term, the Project could act as a provider of such quality training that has been offered to 13 relevant organizations by INPA and CATIE. Thus the Project could meet their needs to develop human resources in field of the natural forest management and sustainable utilization.

### 5-2 Effectiveness: Relatively high

- A series of the third countries training provided through activities under the Output-1 was able to successfully develop participants in the training sites of INPA and CATIE. This can contribute to achievement of the Project Purpose.
- To increase the effectiveness of the Project furthermore, it is needed to trace and follow up the action plans that was prepared and has been implemented by the participants and their organizations. To follow up the action plans, the SIMON built by the DNP is expected to play a main role.

### 5-3 Efficiency: High

- Provision of the third countries training could be materialized in a relatively low cost. In addition, INPA and CATIE offered training in natural environment similar to Colombia. These two facts resulted in high efficiency of the Project.
- To keep such a level of the efficiency in the last half of the project term as well, it is desirable to conduct the domestic training in local cities near to the five target areas, wherever allowed in the JICA's security regulation.

## 6. Recommendations

### 6-1 For the Implementation of domestic training courses

#### 6-1-1 Implementation structure

Until now, the activities of the Project such as advanced training courses in third countries have been done by the initiative of DNP as planned. In order to implement domestic training courses, it is required that the Colombian side realizes all the activities related to the operation of the training such as displacement of instructors, provision of facilities and preparation of training materials which were realized by CATIE or INPA in third country training courses. Therefore the collaboration of other related organizations, besides DNP, is indispensable.

At the moment of this mid-term evaluation, the Project is studying the possibility of having support from other related organizations. In order to be able to realize domestic





training courses, DNP should define the structure for implementation of domestic training courses, for instance organizing working group, as soon as possible.

Although the high degree of enthusiasm of the related organizations has been observed through workshops and JCC, when the Project materializes the implementation, it is recommended that the structure is clearly defined, for example in a document of agreement between DNP and other organizations.

#### 6-1-2 Finalizing the program and the materials

In the workshop held in March 2009, the framework of domestic training courses is drafted with the ex-training participants. Based on the drafted proposal, the program and the materials of the domestic training courses should be finalized as soon as possible.

Regarding the finalization of the program and materials, although it should be based on the contents of the third country training courses, in order to reflect the real situation of Colombia, it is necessary to add some contents taken account of the conditions of natural and characteristic of communities of each target region. Therefore, it is indispensable to have the participation of ex- training participants from related organizations in charge of promotion and investigation who are going to be instructors in the domestic training. It will be also effective to obtain the support from the academic sector such as universities.

According to the necessity, the possibility will be examined of dispatching Japanese short term expert who supports finalizing the program and materials.

#### 6-1-3 Site of domestic training courses

At the moment, the Project proposes to realize the domestic training courses in five cities where the target CARs have respective jurisdictions.

The significance to realize the domestic training courses in the five cities can be recognized for several reasons such as that it contributes to strengthen the implementation structure for regional promotion and increases the effectiveness to facilitate the participation of different local actors from the forest sector in each region. However, as both sides have agreed, the activities of the Project are limited in the sites allowed by JICA's security regulation. At the moment, the Project can conduct activities only inside of administration boundary of Bogotá, Cali and Leticia among the target areas of the Project.

Therefore, it is recommended that the Project advances the preparation for the domestic training courses for Cali and Leticia. Regarding the implementation of the training for other three cities, the Project should conduct them in Bogotá, Cali or Leticia based on JICA's security regulation.

#### 6-1-4 Field Practices

In the surveys conducted for ex- training participants and implementation organizations of the third countries training, it is indicated that field practices would increase the effect of the training. On the other hand, until now the Project has recognized that it would not be possible to realize field practices in the sites allowed by the JICA's security regulation.

However, in the interview with an ex- training participant, it is reported that there are



possible sites inside administration boundary of Leticia where they can conduct field practice. Therefore it is recommended to again confirm the possibility of realizing field practices in allowed zones by JICA's regulation.

#### 6-2 Monitoring

As mentioned in 4-2, the information at the time of realizing the third countries training has already been collected, however, the information on activities of training participants after the trainings has not been collected sufficiently.

In order to properly monitor the progress of action plans of ex- training participants, to reflect results of monitoring in the future project activities and to provide technical advices according to the necessity, each related organization should monitor the activities of ex-training participants and report to DNP.

On the other hand, DNP should prepare the guidance for monitoring.

#### 6-3 Strengthening the Network among the Related Organizations

Several actors of the Project informed that network among related organizations has been constructed through the accomplishment of trainings in Japan and third countries. For a further development of the PNDF after the termination of the Project, this network should be fortified and be used more actively.

For strengthening the network, the Team suggests the Project to hold meetings and establish homepage of the Project where ex- training participants can exchange their information and experience in their fields.

The Project should take advantage of the experiences of both Colombian and Japanese sides gained from other past projects.

#### 6-4 Modification of PDM

During this mid-term evaluation, it was recognized that the indicators of the PDM are not clearly applicable. In order properly conduct monitoring and evaluation of the Project from now on, it is necessary to establish the clear indicators. Therefore, the Team suggests alternative indicators as shown in this report and the Project should modify the current PDM taking into account of the proposed indicators as soon as possible.

#### Attachments

- Annex 1: Current PDM (Ver. 1)
- Annex 2: Schedule of Mid-term Evaluation Study
- Annex 3: List of Persons Consulted
- Annex 4: Evaluation Grid with Findings
- Annex 5: Project Operational Costs born by JICA

Project Design Matrix (PDM)

**Project title:** Natural Forest Management and Sustainable Use Project in Colombia  
**Target area:** Covering areas of CORPOAMAZONIA, CORPONARIÑO, CRC, CVC and CODECHOCO  
**Direct beneficiaries:** Related organizations on the Subprogram of PNDF in the target areas  
**Indirect beneficiaries:** Community and producers in the target areas  
**Implementation Agency:** Department of National Planning(DNP), Other relevant Organizations

**Duration:** from February 17th, 2007, to February 16th, 2012  
**Version number:** 1  
**Date of preparation:** June 13th, 2008

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators (OVIs)	Means of Verification (MoV)	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b>                      Techniques for the natural forest management and sustainable use will be extended to local communities and producers in target areas under the cooperation among the related organizations on Natural Forest Management and Utilization Subprogram in Development of Productive Forestry Chains Program (hereinafter referred as "the Subprogram") of National Forestry Development Plan (hereinafter referred as "PNDF").</p> <p><b>Project Purpose</b>                      The capability of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas is improved, and technical guidance ability of the organizations to local communities and producers is strengthened.</p>	<p>1. By three years after the end of project, forest ordering plans and forest management plans will be formulated and implemented in the target areas.                      2. Level of understanding and satisfaction with natural forest management and sustainable use of local communities and producers in target areas</p> <p>Level of understanding of natural forest management and sustainable use of related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas</p>	<p>1. Formulated plans                      2. Questionnaires to local communities and producers in target areas</p> <p>Questionnaires to related organizations engaged in natural forest management and sustainable use in target areas</p>	<p>Forest policy will not be drastically changed.</p> <p>PNDF will not be suspended until 2025.</p>
<p><b>Output</b>                      (1) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are improved in their knowledge and technical capability for natural forest management and sustainable use.</p> <p>(2) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are improved their technical and operational capability to give technical guidance on natural forest management and sustainable use to local communities and producers in the target areas.</p> <p>(3) Staffs of related organizations on the Subprogram of PNDF are strengthened their activities of gathering and sharing information and public relations, for the purpose of enhancement of their technical guidance services to the local communities and producers.</p>	<p>1. The number of trainees                      2. Level of understanding on training contents(*1)                      3. The level of feedback of findings to related organizations by trainees</p> <p>1. The number of trainees                      2. Level of understanding on training contents(*1)                      3. The level of implementation of findings by trainees</p> <p>1. Materials                      2. The number of meeting and participants</p>	<p>1. Reports on training courses                      2. Evaluation on training courses by trainees                      3. Questionnaires to related organizations</p> <p>1. Reports on training courses                      2. Evaluation on training courses by trainees                      3. Questionnaires to trainees</p> <p>1. Progress reports from related organizations                      2. Materials                      3. Reports on meetings</p>	<p>The roles of related organizations will not be drastically changed.</p>
<p><b>Activities</b>                      (1-1) To analyze training needs of staffs in related organizations about natural forest management and sustainable use in the target areas.                      (1-2) To make plans of technical training courses in neighbor countries for staffs in related organizations about natural forest management and sustainable use                      (1-3) To implement technical training courses in neighbor countries for staffs in related organizations                      (1-4) To monitor and evaluate training courses and action plans made by trainees and revise the contents of the training courses based on the needs of related organizations.                      (2-1) To analyze training needs of staffs in related organizations for technical guidance on natural forest management and sustainable use considering the needs of local communities and producers in the target areas.                      (2-2) To make plans of technical training courses for staffs in related organizations to give technical guidance to local communities and producers on natural forest management and sustainable use in the target areas.                      (2-3) To implement training courses for staffs in related organizations to give technical guidance to local communities and producers on natural forest management and sustainable use in the target areas.                      (2-4) To monitor and evaluate training courses and revise the contents of the training courses based on the needs of related organizations.                      (3-1) To collect information about results and lessons learned in the field regarding management and sustainable use of natural forest in the target areas                      (3-2) To make materials for sharing collected information as a result of the activity (3-1)                      (3-3) To have meetings for the purpose of sharing the materials made as a result of activity (3-2) in collaboration with related organizations</p>	<p><b>Inputs by the Colombian Side</b>                      * Training Expenses*2                      * Personnel costs for C/Ps                      * Domestic transportation fee                      * Costs related to logistics to go abroad (passports, visa, etc.)                      * Costs for the office of the project                      * Training facilities expenses (e.g. lighting and heating expenses etc.)</p> <p><b>Inputs by the Japanese Side</b>                      * Training Expenses*2                      * Transportation fee for training in abroad of Colombia (Air tickets, daily expenses, etc.)                      * Long and short term technical Experts                      * Equipments for the project                      * Expenses for activities of Japanese experts</p>	<p>Trainees will not leave their organizations during the project.</p>	<p><b>Important Assumptions</b></p> <p><b>Pre-Condition</b></p> <p>Security conditions will not be radically worse.</p>

\*1: Level of understanding is evaluated based on the roles of related organizations

\*2: The execution of investment will be defined through the implementation of the project.

**Detailed Schedule of the MID-TERM EVALUATION  
on THE NATURAL FOREST MANAGEMENT AND SUSTAINABLE USE PROJECT**

date		time	Consultant (TERAO, Toyomitsu)	JICA member (SUZUKI, Tadanori) (SAKONJU, Naoto)
1	10/1	Thu	~ 20:45	Arrival at Colombia(CO-006, CO-883)
2	10/2	Fri	09:00 ~ 12:00	Meeting with JICA Colombia
			13:00 ~ 15:00	Interview with Japanese Expert
			15:00 ~	Collect data
3	10/3	Sta		Analysis on questionnaires
4	10/4	Sun		Analysis on questionnaires
5	10/5	Mon	09:00 ~ 09:30	Meeting with DNP
			09:30 ~ 10:00	Interview with P/J personnel
			10:00 ~ 12:00	Interview with P/J personnel
			14:00 ~ 17:00	Collect data
6	10/6	Tue	09:00 ~ 12:00	Interview with ex- training participant
			14:00 ~ 17:00	Interview with ex- training participant
7	10/7	Wed	09:00 ~ 12:30	Interview with ex- training participant
			14:00 ~ 17:30	Interview with ex- training participant
			~ 20:45	Arrival at Colombia(CO-006, CO-883)
8	10/8	Thu	09:00 ~ 12:00	Meeting with JICA Colombia
			14:00 ~ 15:00	Courtesy call to and meeting with DNP
9	10/9	Fri	09:00 ~ 10:00	Meeting with Joint evaluation team
			10:00 ~ 13:00	presentation on the progress of P/J
			13:00 ~	Discussion within Joint evaluation team
			~ 15:00	
			15:00 ~ 17:00	Meeting within Japanese evaluation team
10	10/10	Sta	10:00 ~ 12:00	Interview with P/J personnel
11	10/11	Sun		Drafting evaluation report
12	10/12	Mon		Drafting evaluation report
13	10/13	Tue	08:30 ~ 10:00	Review coments on draft report from Colombian evaluation team
			10:00 ~ 12:00	Interview with SENA
			14:00 ~ 17:00	Meeting with Joint evaluation team
14	10/14	Wed	09:00 ~ 12:00	Discussion with DNP on M/M
			14:00 ~ 17:00	Discussion with DNP on M/M
15	10/15	Thu	08:30 ~ 11:30	Joint Coordination Committee, sign on M/M
			15:00 ~ 16:00	Report to JICA Colombian
			16:30 ~ 17:00	Report to Embassy of Japan
16	10/16	Fri	00:15 ~	Leave Colombia for Japan (CO-885, CO-007) Mr. Terao and Mr. Suzuki
			13:50 ~	Leave Colombia for Argentina (AR-1361)

*Terao*

*(C)*

### List of Persons Consulted

#### Colombian Side

Name	Position	Organization
Ricardo Antonio Torres	Director	Division of Sustainable Rural Development, DNP
Martha Janneth Méndez	Technical Sub Director	Sub-Division of Production and Rural Development, DNP
Gabriel Alfonso Beltrán	Advisor	Sub-Division of Production and Rural Development, DNP
Oscar Corzo	Officer	Division of Public Policy Evaluation, DNP
Luis Jairo Silva Herrera	Professor	University Distrital
Rosángela Correa Acevedo	Advisor	Division of International Cooperation, Accion Social
Edward Davey	Advisor	Ditto
Xiomara Lucia Sanclemente	Director	Department of Ecosystem, MAVDT
José Ignacio Muñoz	Director General	CORPOAMAZONIA
Luz Marina Cuevas	Advisor	CORPOAMAZONIA
Héctor Damian Mosquera	Director General	CODECHOCO
Víctor Nieto Rodríguez	Forest engineer	CONIF
Fernando Ortiz	Associated Researcher	CONIF
María Fernanda Ordoñez	Coordinating Assistant	IDEAM
Julia Gutiérrez de Piñeres	Director	Division of Promotion and Corporative Relations, SENA
Javier Carvajal	Advisor	Ditto
Ingrid Toro	Instructor	Buga Center, SENA
Luz Marina Mantilla	Director General	SINCHI

#### Japanese Side

Name	Position	Organization
Kiyoshi Yoshimoto	Resident Representative	JICA Colombia
Naofumi Takase	Deputy Resident Representative	JICA Colombia
Yasuaki Tanaka	Program Officer	JICA Colombia
Hirohisa Matsumoto	Japanese Expert	JICA

*Handwritten signature*

*Handwritten mark*



**Natural Forest Management and Sustainable Use Project in Colombia**  
**Five Criteria Evaluation with Findings for the Mid-term Review in October 2009**

**I. Relevance**

Questions for Evaluation		Findings
Main Categories	Sub Categories	
1. Priorities in relevant national policies of Colombia	Priority for natural forest management and sustainable use	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ PND (2006-2010): The current PND (2006-2010) directs some approaches to execute PNDF (2000-2025). An example is given in a plan of reforestation of 120,000 Ha that is incorporated in Section 5 of the PND.</li> <li>▪ "Ley Forestal para Colombia" (2006): In 2008, the Law (No. 1021 in 2006) was declared as unconstitutional by the Constitutional Court and was annulled. The reason of this decision was that prior consultation was not made to Afro Colombian and indigenous communities in a process to formulate the law. There is no immediate effect of the court decision to the Project. However, in the overall goal level, the role of CAR in forest zoning and ordering in natural forest may become geographically limited to a considerable extent.</li> <li>▪ PNDF (2000-2025): Section 6.1.1 of the PNDF has directed CAR to play a certain role in forest zoning and ordering that is one of the main mandates of CAR. Thus, the PNDF is still positioned as a main national policy for the forest sector in Colombia.</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Needs analysis for training: Needs for training for the 14 relevant organizations were analyzed in Master Plan in R/D, Project Document, works report by Mr. Chiba in February 2007, and report by Mr. Yamauchi in November 2007.</li> <li>• Opportunities of similar training before the Project: Opportunities for quality training for the forest management had been generally unavailable in Colombia. In the first half of the project term, the Project could act as a provider of such quality training that has been offered to 13 relevant organizations by INPA and CATIE.</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Objectives of PNDF: General Goals of the PNDF is set out as "To establish a strategic frame that incorporates actively the forest area at national development, optimizing the comparative advantages and promoting forest wooden and not wooden products competitiveness in national and international trades, from a sustainable management of natural and planted forest".</li> <li>▪ Thus, it is clear that PNDF intends to promote an optimized and sustainable development of both natural and planted forest. Another aspect that should be counted here is that the target areas of the Project (Pacific coast and some of the Amazon watershed) overlaps the areas economically less developed in Colombia.</li> <li>▪ Objectives of "plan de desarrollo forestal" and "plan de ordenacion forestal": The PNDF (Section 6.1.1) says MAVDT and CARs, with support of research institutions, will advance on the re-delimitation of existent forest reserves, starting from zoning and ordering the forest areas of the country.</li> </ul>
4. Project approaches were appropriate?	Implementation agency	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Role of DNP in the Project implementation: Through preparation and implementation of the third countries training, the DNP has worked with issuing notice for recruiting of trainees, selection of them, holding workshops and other supporting tasks and coordinated these with the relevant organizations whenever needed.</li> </ul>
	Cascading process of training	<ul style="list-style-type: none"> <li>• It was determined the Project will take two steps training; that is, selected members of the ex-participants of the third countries training will train officers who are engaged in extension service (technical guidance) to local communities and producers.</li> </ul>
	Selection of project target areas	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Reason to select the five target CARs: At the time of 2<sup>nd</sup> preliminary study conducted by JICA in July 2005, the target CARs were determined mainly by request from the Government of Colombia. Main reason for the selection was that there is abundant natural forest in the areas covered by these CARs.</li> <li>• Situation of the forest sector in the five target areas: IDEAM is expected to supply the necessary information.</li> </ul>

6. Does the project meet the aid policies of the Japanese government?	Relevancy with the prioritized issues in ODA by Japan	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODA Charter of Japan (2003) highly prioritizes assistance for self-help efforts of the recipient country. The Project works mainly with human resource development so that the national policies for natural forest management and its sustainable utilization can be effectively executed. The ODA Charter also addresses the global issues that include global warming and drugs. Optimized and sustainable use of the natural forest will contribute to mitigate these two issues. Thus, in these aspects, the Project well meets the Charter.</li> </ul>
	Relevancy with the assistance plan or guideline for Colombia	<ul style="list-style-type: none"> <li>Guideline for Economic Cooperation for Colombia: For assistance to Colombia, JICA has prioritized several issues that include social development, environment issues and improvement of productivity. The overall goal of the Project is aimed at conservation of the natural forest with sustainable use. In this regard, the Project meets the guideline in terms of the environment protection.</li> </ul>
7. Others		<ul style="list-style-type: none"> <li>Changes in state policies and macro economy that can affect the project since 2005: The court declaration in 2008 that led to annul the General Law for Forest (No.1021 in 2006) may leave significant effects to the government administration for the natural forest sector. The Project has however not received any immediate effect so far.</li> </ul>

## II. Effectiveness

Questions for Evaluation		Findings
Main Categories	Sub Categories	
1. Project purpose can be achieved?	Progress in achievement of the project purpose	<ul style="list-style-type: none"> <li>The third countries training could contribute to improvement of "capability of related organization" and strengthening of "technical guidance ability" of them. However, in this Project, a main role of such task is to be borne by the domestic training in aspect of number of trainees and incorporation of localities.</li> <li>By the above reason, a probability of achievement of the Project Purpose can be assessed only after the domestic training course(s) is structured and implemented.</li> <li>In the target areas, it seems extension service (technical guidance) at community level has been done mainly by CARs and occasionally by SENA or SINCHI. SENA offers forest training program through its broad network of training centers but how its centers in the target areas have been actively extending forest training is unknown at present.</li> </ul>
2. Causal relation "from outputs to project purpose"	Contribution of outputs for achieving the project purpose	<p>How much following approaches would be able to contribute to materialize extension services in the target areas.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Output 1: A provision of the third countries training was essential for preparing the domestic training. Participants of the third countries training can also directly serve for or contribute to technical guidance for communities. However, it is difficult to know their specific contributions at present, mainly because of less availability of information on the action plans.</li> <li>Output 2: A main role of improving "capability of related organization" is to be borne by the domestic training as mentioned above. The process to prepare the domestic training is under way in mid of October 2009.</li> <li>Output 3: It is reported that the Project has been able to collect some valuable technical information on local activities and others on the forest management through the action plans. The details are under study.</li> </ul>

## III. Efficiency

Questions for Evaluation		Findings
Main Categories	Sub Categories	
1. Progress of the inputs	Check on progress of the inputs	<ul style="list-style-type: none"> <li>Input of the JICA experts until September 2009: 31.0 person-months</li> <li>Project local operation costs disbursed by JICA: JPY 42 million (approx. US\$ 0.47 million)</li> </ul>
	Appropriateness of the inputs	<ul style="list-style-type: none"> <li>Inputs of the human resources (project counterparts of DNP, JICA experts) and training in the third countries and Japan were made mostly appropriately in terms of timing and volumes of input.</li> <li>In beginning of the Project (February 2007), dispatch of the expert was delayed. This did not however leave a significant delay of the Project.</li> </ul>

Ami P

④

		<ul style="list-style-type: none"> <li>The expert has been provided with office space, office furniture, communication facilities including access to the internet, and energy costs.</li> </ul>
2. Achievement of the outputs	Generation of the outputs as of October 2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>Output-1: Subject to completion of the PBN-CATIE in November 2009, Indicator No.1 of the Output-1 will have been achieved. Indicator No.2 and 3 have been achieved in average, though assessment for the PBN-CATIE in November 2009 should be waited. For obtaining data on Indicator No.4, earlier deployment of SIMON is needed.</li> <li>Output-2: Preparatory works for the domestic training have been undertaken by the Project. A basic framework for the domestic training was built through discussions among 26 ex-participants in the third countries training when a workshop was held on 16 to 18 March 2009. Five cities were proposed by DNP for conducting the domestic training. Location of the training will be finalized by duly noting the JICA's security regulation.</li> <li>Output-3: All the project activities under the Output-3 are under preparation at present.</li> </ul>
3. Causal relation among inputs, activities and outputs	Excess or deficiency in the inputs	<ul style="list-style-type: none"> <li>Any excess or deficiency in the inputs of personnel and/or physical resources: There has been no information reported on obstacles for implementing the Project that were caused by excess or deficiency in the inputs of personnel or physical resource.</li> </ul>
	Factors to affect achievement of the outputs	<p>Any effects from situations in outside of the project to generate Output 1 to 3:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Training institutions in neighboring countries have been smoothly selected and agreement to implement training in selected institutions was made without delay. This was possible mainly due to good relationship between JICA and these institutions built through past international cooperation projects and others.</li> <li>Domestic travel restriction due to JICAS's safety regulation will limit the project target areas. Though five target areas have been planned to hold the domestic training, the training sites will be limited actually to two among the target areas.</li> </ul>
4. Project costs efficiency	Project purpose can justify the total input costs?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Comparison with the past similar projects assisting for forest management by government institutions: under study</li> </ul>
5. Coordination with other similar projects		<ul style="list-style-type: none"> <li>Examples of the similar projects: under study</li> <li>There was no case that the Project coordinated with other similar project(s) for the management and training in the forest sector in Colombia.</li> </ul>

#### IV. Impacts

Questions for Evaluation		Findings
Main Categories	Sub Categories	
1. Probability of achievement of the overall goal	Prospect of achievement of the overall goal	<ul style="list-style-type: none"> <li>At this stage of the Project, before key factors to design the domestic training course (e.g., such as number of target areas and possibility to conduct field practice) are not finalized yet, it is difficult to assess an achievement of the Overall Goal, as these factors will determine a scope of the Overall Goal, at least where the Project can contribute to.</li> <li>By following up the action plans as many as possible, it will be possible to visualize what the technical guidance (extension service) to the local communities will be able to do in actuality and which organization(s) will be able to play which role in place of the technical guidance.</li> </ul>
	Any factors that may promote or hinder generation of the overall goal	<ul style="list-style-type: none"> <li>Number of the action plans formulated It is reported that, in the last two years, many action plans were prepared. However, some of these were not approved by participant's institution, because the plan lacks reality in terms of financial and/or technical feasibility.</li> </ul>

W.P

9



3. Spillover effects		<p>Examples of the spillover effects:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• After participated in the training course for forest administration and policy in Japan, the DG of CODECHOCO was determined to strengthen technical guidance (extension service) for the local communities by providing persons interested with training of 2 years silviculture technology course of SENA in Choco Department. This course opened in 2009. At present 65 persons are participating in it.</li> <li>• Officers from various government and non-government organizations (CARs, research institutions and ministries) have participated together in the same training course in INPA and CATIE. It is said that this could give a good opportunity to build a communication network among them after return to Colombia.</li> </ul>
----------------------	--	---

#### V. Sustainability

Questions for Evaluation		Findings
Main Categories	Sub Categories	
1. General		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Benefits of the Project to be left: The Project will leave human resource of a few hundred persons trained through the third countries training and the domestic training. The Project is also to leave an institutional framework capable of executing the domestic training course in various sites, as well as teaching materials and lecturers specialized in the natural forest management and sustainable use.</li> </ul>
2. Aspect of policy		<ul style="list-style-type: none"> <li>• It seems that a part of the PNDF related to manage the natural forest has been substantially suspended by the court decision that led to annul the General Law of Forest (Law No. 1021 in 2006). However, there is no long-run effect to the Project, as needs of the society to conserve the natural forest and to materialize optimized use of the resource will be kept intact.</li> </ul>
3. Institutional side		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Mandate of CARs to undertake technical guidance at community level: In accordance with directions provided in the PNDF, the CARs have been undertaking to formulate and implement the forest ordinance plan as their mandate. In the ordinance plan, technical guidance is included to promote technical development in local communities.</li> </ul>
4. Financial side		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Logistic support for the extension services by CAR: To implement the ordinance plan, a certain amount of budget is allocated to the CARs by MAVDT and the regional authorities..</li> </ul>
5. Social and cultural side		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Forest management in the Afro Colombian and indigenous communities: As clearly shown in the 2008 annulling of the General Law of Forest, these communities, especially the indigenous communities, have been showing negative response to the government intervention to develop or conserve their forest resources. Such a community policy should be generally respected. This may give a negative effect to the extension services to be deployed in their community forest.</li> <li>• There is an opinion given by one of the JCC members that says the court decision can give a clear responsibility to the communities for managing the forest resources and the member emphasized the necessity to make consensus with the communities.</li> </ul>

Annex 5 Project Operation Costs born by JICA

(1) Project Operation Costs (JICA, February 2007 to September 2009, US\$)

	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	Total
Local Operation Cost	27,398	77,512	79,438	55,009	239,356
Training Contracts		73,994	99,675	53,413	227,082
Total	27,398	151,506	179,113	108,422	466,438

(2) Training Contracts (JICA, February 2007 to September 2009, US\$)

FY2007			FY2008			FY2009			Total
INPA	CATIE	CEDESAM	INPA	CATIE	CATIE	INPA	CATIE	CATIE	
32,065	35,953	5,976	37,000	28,350	34,325	24,233	29,180		227,082

(3) Local Operation Cost (JICA, February 2007 to September 2009, COP\$)

	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	Total
Local Operation Cost	52,055,768	147,273,352	150,931,543	104,516,554	454,777,217

Remark (1) US\$=JPY90=CO\$1900

Remark (2) FY: Japanese fiscal year (April to March)

*mp*

*(C)*



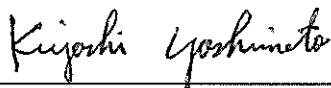
**MINUTA DE DISCUSIONES  
ENTRE EL EQUIPO JAPONÉS DE EVALUACIÓN INTERMEDIA  
Y AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE LA  
REPÚBLICA DE COLOMBIA SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA  
EN EL PROYECTO DE MANEJO Y APROVECHAMIENTO SOSTENIBLE DE  
BOSQUES NATURALES**

La Misión de Evaluación Intermedia Japonesa conformada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (denominada en adelante como "JICA") y liderada por el Dr. Tadanori SUZUKI ha visitado la República de Colombia del 1 al 15 de octubre de 2009, con el objetivo de llevar a cabo la evaluación intermedia conjunta del "Proyecto de Manejo y Aprovechamiento Sostenible de Bosques Naturales" (denominado en adelante el "Proyecto") a través de consultas con el personal del Proyecto y otras entidades relacionadas con la implementación de la Cooperación Técnica Japonesa del Proyecto.

Para este objetivo, el Equipo Japonés y autoridades colombianas relacionadas conformaron el Equipo de Evaluación Conjunta (denominado en adelante como "el Equipo"). El Equipo ha evaluado el comportamiento y avance del Proyecto y ha tenido una serie de discusiones para formular recomendaciones, tales como medidas deseables que ser tomadas por ambos Gobiernos para una implementación exitosa del Proyecto.

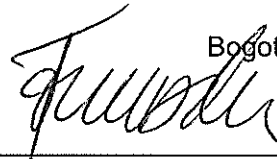
El Informe de Evaluación Intermedia conjunta, elaborado por el Equipo, fue recibido por el Comité de Coordinación Conjunta (denominado en adelante como "CCC") y el Proyecto. Tanto el lado colombiano como el lado japonés entendieron los aspectos referidos en el Informe adjunto a la presente.

Bogotá, 15 de octubre, 2009



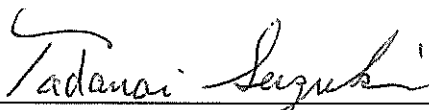
---

Sr. Kiyoshi Yoshimoto  
Representante Residente  
Oficina Colombia  
Agencia de Cooperación Internacional del  
Japón



---

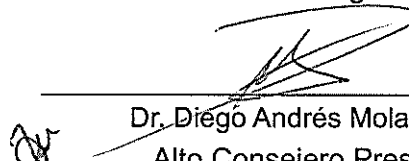
Dr. Ricardo Antonio Torres Carrasco  
Director  
Desarrollo Rural Sostenible  
Departamento Nacional de Planeación  
República de Colombia



---

Sr. Tadanori Suzuki  
Líder de Equipo Japonés de Evaluación  
Intermedia  
Agencia de Cooperación Internacional del  
Japón

Testigo



---

Dr. Diego Andrés Molano Aponte  
Alto Consejero Presidencial  
Agencia Presidencial para la Acción Social y  
la Cooperación Internacional  
República de Colombia

**INFORME DE LA EVALUACIÓN INTERMEDIA CONJUNTA  
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA  
EN  
EL PROYECTO DE MANEJO Y APROVECHAMIENTO SOSTENIBLE  
DE BOSQUES NATURALES**

1/27

9

### Abreviación

ACCIÓN SOCIAL	Agencia Presidencial para la Acción Social y la Cooperación Internacional
CAR	Corporaciones Autonomas Regionales y Corporaciones de Desarrollo Sostenible
CATIE	Centro Agronómico Tropical de Investigación y Enseñanza
CEDESAM	Centro de Desarrollo Sostenible Ambiental
CODECHOCO	Corporación Autónoma Regional para el Desarrollo Sostenible de Chocó
CONIF	Corporación Nacional de Investigación y Fomento Forestal –
CORPOAMAZONIA	Corporación para el Desarrollo Sostenible del sur de la Amazonía
CORPONARINO	Corporación Autónoma Regional de Nariño
CRC	Corporación Autónoma Regional de Cauca
CVC	Corporación Autónoma Regional del Valle del Cauca
DNP	Departamento Nacional de Planeación
IDEAM	Instituto de Hidrología, Meteorología y Estudios Ambientales de Colombia
IIAP	Instituto de Investigación Ambientales del Pacifico
INCODER	Instituto Colombiano para el Desarrollo Rural
INPA	Instituto Nacional de Pesquisas da Amazônia
JICA	Agencia de Cooperación Internacional del Japón
MADR	Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural
MAVDT	Ministerio de Ambiente, Vivienda y Dearrollo Territorial
MDBN	Manejo Diversificado de Bosques Naturales
MMBN	Manejo y Monitoreo de Bosques Naturales
PBN	Planeación de Bosques Naturales
PND	Plan Nacional de Desarrollo
PNDF	Plan Nacional de Desarrollo Forestal
SENA	Servicio Nacional de Aprendizaje
SIMON	Sistema Integral de Indicadores para el Monitoreo y Evaluación de Cursos y Planes de Acción

*Handwritten signature*

*Handwritten mark*

## 1. Introducción

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (denominada en lo sucesivo "JICA") y el Departamento Nacional de Planeación (en lo sucesivo, "DNP") inició el proyecto de cooperación técnica para el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales (en lo sucesivo denominado "el Proyecto") en febrero de 2007. El Proyecto durará hasta febrero de 2012. Después de dos años y ocho meses de la implementación, el Equipo de Evaluación Conjunta (en lo sucesivo, "el Equipo") se formó para realizar esta evaluación intermedia.

### 1-1. Objetivo de la Evaluación Intermedia

Las actividades de evaluación se realizaron con los siguientes objetivos:

- (1) Llevar a cabo una evaluación exhaustiva de los logros del Proyecto, de conformidad con el plan original descrito en la actual Matriz de Diseño del Proyecto (en lo sucesivo, "PDM") y el Plan de Operación (en lo sucesivo, "PO");
- (2) Formular recomendaciones para futuras actividades del Proyecto, y
- (3) Examinar y revisar la PDM para el período de cooperación restante, si es necesario.

### 1-2. Miembros del Equipo de Evaluación Conjunta

El equipo consta de los siguientes miembros:

#### (1) Miembros japoneses

- (a) Tadanori Suzuki (Líder)  
Asesor Senior, JICA
- (b) Naoto Sakonju (Planeación de Evaluación)  
Oficial de Programa, División de Forestría y Conservación de la Naturaleza,  
Departamento del Medio Ambiente Mundial, JICA
- (c) Toyomitsu Terao (Análisis de Evaluación)  
Consultor Senior, Fisheries Engineering Co., Ltd.

#### (2) Miembros colombianos

- (a) Luis Jairo Silva Herrera  
Profesor, Universidad Distrital Francisco José de Caldas
- (b) Oscar Julian Corzo Camacho  
Dirección de Evaluación de Políticas Públicas, DNP

### 1-3. Agenda de la Evaluación Intermedia

La evaluación intermedia conjunta se llevó a cabo del 1 al 15 octubre 2009. La agenda detallada del estudio de la evaluación intermedia se adjunta como Anexo 2.

## 2. Esquema del Proyecto

El Proyecto ha sido implementado desde el 17 de febrero de 2007, con base en el Récord de Discusiones (en lo sucesivo denominado como "el R/D"), firmado el 8 de febrero de 2007 entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de la República de Colombia.

Después de que el borrador de PDM se presentó en el R/D, la Original PDM se adjuntó en el Acta de la Reunión, firmado el 13 de junio de 2008 como PDM versión 1. Desde entonces, no se ha hecho hasta ahora ninguna modificación.

Como se indica en la actual PDM, el Objetivo del Proyecto es "la capacidad de las entidades relacionadas con el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las áreas objeto se incrementa y se fortalece la habilidad para dar instrucciones técnicas a las comunidades y los productores locales". Además, la Meta Superior del Proyecto es "la técnica necesaria para el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales se difundirá entre los productores y comunidades de la zona de bosques naturales, bajo la colaboración de las entidades relacionadas con el Subprograma del Manejo y Aprovechamiento de Bosque Natural del Programa de Desarrollo de Cadenas Forestales Productivas del Plan Nacional de Desarrollo Forestal (PNDF, en lo sucesivo denominado como "Subprograma")".

Los resultados del Proyecto establecidos en la PDM actuales son los siguientes:

- (1) Se mejora el conocimiento y capacidad técnica de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDP sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales.
- (2) Se incrementa la capacidad técnica y operativa de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDP para realizar instrucciones técnicas a las comunidades y productores locales sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales
- (3) El personal de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDP ha fortalecido sus actividades de recolección e intercambio de información y de relaciones públicas, con el objeto de mejorar servicios de extensión técnica hacia las comunidades y productores locales.

### **3. Metodología de Evaluación**

La evaluación intermedia fue realizada por el Equipo formado de dos partes: de Japón y Colombia, cuyos miembros se encuentran en 1-2. En la primera etapa de la evaluación, el Equipo examinó los avances y logros del Proyecto de acuerdo con la PDM que se adjunta como Anexo 1. En el siguiente paso, el Equipo analizó y evaluó el Proyecto desde el punto de vista de la "Pertinencia", "Efectividad" y "Eficiencia". Por último, el Equipo formuló recomendaciones sobre el Proyecto para la mejor implementación.

#### **3-1. Preguntas e Indicadores de Evaluación**

Las preguntas y los indicadores para la evaluación se indican en la tabla de evaluación con los resultados que se adjunta en el Anexo 4.

#### **3-2. Método de Recolección de Datos y Análisis**

##### **3-2-1. Método de Recolección de Datos**

El equipo recogió los documentos pertinentes, tales como los informes de progreso de proyectos, también recolectó información a través de cuestionarios realizados por el personal del



Proyecto, y realizó entrevistas a ex becarios, miembros de entidades beneficiarias, el personal colombiano del Proyecto y el experto japonés encargado del Proyecto.

### **3-2-2. Ítems de Análisis**

#### **(1) Realización del Proyecto**

La realización del Proyecto se mide en términos de los insumos, los resultados y el objetivo del Proyecto en comparación con los indicadores objetivamente verificables de la PDM.

#### **(2) Proceso de Implementación**

El proceso de implementación del Proyecto fue revisado para ver si el Proyecto ha sido gestionado adecuadamente, así como para identificar los obstáculos y/o los factores facilitadores que han afectado el proceso de aplicación.

#### **(3) Criterio de Evaluación para el Análisis**

##### **(a) Pertinencia:**

La pertinencia del Proyecto fue revisado como la validez del objetivo y la meta superior del Proyecto en relación con la política colombiana, así como las necesidades de los beneficiarios. Al mismo tiempo, la correlación con las políticas de JICA se confirmó también en el proceso.

##### **(b) Efectividad:**

La Efectividad se evaluó mediante la evaluación de la medida en que el Proyecto ha logrado resultados en el momento de la evaluación intermedia, así como la probabilidad de alcanzar el Objetivo del Proyecto al final del período del Proyecto. Por otra parte, la validez del diseño del Proyecto también fue evaluado.

##### **(c) Eficiencia:**

La eficiencia de la implementación del Proyecto se analizó mediante el examen de la correlación entre la inversión y los resultados obtenidos. En el proceso, se revisaron el momento, la calidad y cantidad de los insumos, la vinculación y/o la duplicación entre el Proyecto y otras actividades de otras organizaciones en ámbitos similares.

## **4. Comportamiento y Proceso de Implementación del Proyecto**

### **4-1 Inversión**

#### **4-1-1 Lado Japonés**

En el momento de esta evaluación intermedia, cuatro expertos han sido enviados al DNP por parte de JICA, con diferentes tareas como muestra la Tabla 4-1. La inversión total de los expertos es de 31 hombres-mes al 30 de septiembre de 2009. Una consultora local ha sido contratada para ayudar a la operación del Proyecto desde marzo de 2009.

my

④

Tabla 4-1 Envío de expertos de JICA (al septiembre de 2009)

	Apellido y nombre	Cargo	Duración (hombre-mes)
1	HOSOGAYA, Keiko	Coordinadora/Administración de Cursos de Capacitación	17/06/2007-17/10/2008 (16.0)
2	MATSUMOTO, Hirohisa	Coordinador/Administración de Cursos de Capacitación	20/09/2008-30/09/2009 (12.3)
3	CHIBA, Hiroyuki	Manejo y Aprovechamiento de Bosques Naturales	18/02/2007-19/03/2007 (1.0)
4	CHIBA, Hiroyuki	Planeación de Cursos de Capacitación	17/06/2007-02/07/2007 (0.5)
5	YAMAUCHI, Hiromi	Planeación de Cursos de Capacitación /Monitoreo y Evaluación	25/11/2007-07/12/2007 (0.5)
6	YAMAUCHI, Hiromi	Planeación de Cursos de Capacitación / Monitoreo y Evaluación	23/01/2008-14/02/2008 (0.7)

La capacitación en los terceros países (Costa Rica, Brasil y Panamá) se ha realizado 8 veces hasta ahora. El número total de participantes en los tres cursos de capacitación se muestra en la tabla 2-2. El último curso de capacitación en los terceros países, Tercer Curso de Planificación en el CATIE, se tiene previsto celebrarse en noviembre de 2009.

Tabla 4-2 Número Acumulado de Participantes de Capacitación en Terceros Países (personas, de 2007 a septiembre de 2009)

Organizaciones Relacionadas	Monitoreo (INPA)	Planificación (CATIE)	Agroforestría Diversificación	Total
1.CAR	14	11	14	39
2.Institutos de investigación, SENA	13	8	13	34
3.MAVDT, MADR, DNP	2	0	1	3
Total	29	19	28	76

Fuente: Registros del Proyecto, octubre de 2009

Además de la capacitación en terceros países, la capacitación en Japón se ha realizado dos veces. En total, cinco funcionarios ejecutivos de DNP, SINCHI, CORPOAMAZONÍA, MADVT y CODECHOCO visitaron a Japón para participar en un curso de capacitación sobre la Administración Forestal y la Política Forestal.

Principalmente para la implementación de la capacitación en terceros países, JICA ha desembolsado los gastos de operación local desde febrero 2007 hasta septiembre 2009 que equivale a 42 millones de yens (aproximadamente 0,47 millones de dólares).

#### 4-1-2 Lado Colombiano

Tres miembros del personal de contraparte, como se muestra en la Tabla 4-3, se han asignado a la gestión y operación del Proyecto desde el inicio del Proyecto en febrero de 2007. El espacio de oficina, el acceso al sistema de internet (LAN) y demás costos administrativos y logísticos en la sede del DNP en Bogotá se han proporcionado a los expertos de JICA y la asistente. Para los participantes en la capacitación de terceros países, las organizaciones relacionadas han desembolsado los gastos de desplazamiento interno cuando sus reglamentos son aplicables. Para la ejecución de los planes de acción formulados por los participantes, las organizaciones relacionadas procuran asignar los presupuestos necesarios. DNP estima el valor de los gastos de desplazamiento interno y el presupuesto para los planes de acción como 1.722 millones de pesos colombianos (aproximadamente 0,93 millones de dólares estadounidenses) a través de la información presentada por 9 entidades relacionadas en el momento de la evaluación intermedia.

Tabla 4-3 Personal de Contraparte del Proyecto

	Nombre	Organización	Cargo	Función
1	Ricardo Antonio Torres Carrasco	Dirección de Desarrollo Rural Sostenible, Departamento Nacional de Planeación, Presidencia de la República (DDRS-DNP)	Director	Director del Proyecto
2	Martha Jeanneth Mendez Arévalo	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Sub Director	Coordinadora del Proyecto
3	Gabriel Alfonso Beltrán Muñoz	Subdirección de Producción y Desarrollo Rural, DDRS-DNP	Asesor	Asesor

#### 4-2 Resultados Obtenidos

##### 4-2-1 Resultado 1

Resumen	Se mejora el conocimiento y capacidad técnica de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDF sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales
IOV	1. Número de participantes 2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado (*1) 3. Tasa de retroalimentación de lo aprendido por las entidades por parte de los participantes

\*1) El grado de entendimiento de los participantes se evalúa según la función de cada entidad.

A través de actividades del Proyecto relacionadas con el Resultado 1, se llevó a cabo la capacitación en terceros países. De los 9 cursos de capacitación inicialmente previstos, ocho cursos se han completado a septiembre de 2009.

El Indicador No. 2 tiene como objeto evaluar el nivel de entendimiento de los participantes, según los roles de su organización sobre la ejecución del PNDF. Sin embargo,

como se muestra en la Tabla 4-2, las organizaciones relacionadas enviaron a su personal a los tres cursos de capacitación, casi sin tener en cuenta su función por diversas razones. Una de las razones es que las necesidades de capacitación de las organizaciones relacionadas son iguales para cualquiera de los cursos de capacitación. Esto se explicó con un hecho de que las oportunidades de capacitación de calidad sobre el manejo forestal no están disponibles en Colombia.

El Resultado 1 tiene tres indicadores objetivamente verificables (IOV). Dado que la evaluación cuantitativa es bastante difícil con estos indicadores, el Equipo propone los siguientes indicadores alternativos.

Tabla 4-4 Indicadores Cuantitativos Propuestos para el Resultado 1

Indicadores (Originales)	Indiadores (Alternativos)
1. Número de participantes	1. El número real de los partiántes alcanza al 90% o más del número planeado.
2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado	2. Los participantes considera el grado de logro de objetivos de la capacitación como 80% o más en promedio. 3. INPA y CATIE considera el grado de conocimientos de los participantes después de capacitación como 80% o más en promedio.
3. Tasa de retroalimentación de lo aprendido par alas entidades por parte de los participantes	3. Al menos la mitad de los planes de acción formulados a través de la capacitación en terceros países se ponga en funcionamiento.

Entre los tres indicadores, dos indicadores son aplicables en esta fase del Proyecto. El número de participantes (Indicador N ° 1) ha llegado a 76 personas en total, como se muestra en la Tabla 4-2. Dado que el número total previsto es de 90 personas, esto significa que el 84% se ha alcanzado hasta ahora. Mediante la realización de un curso restante en noviembre de 2009, se espera que esta tasa llegue al 96%.

Tabla 4-5 Número e Participantes en la Capacitación de Terceros Países por Organización

CARs		Instituciones de investigación		Ministerios	
CRC	2	CONIF	8	MAVDT	2
CVC	9	IDEAM	5	MADR	1
CODECHOCO	8	CORPOICA	5		
CORPONARIÑO	8	SENA	3		
CORPOAMAZONIA	12	SINCHI	8		
		IIAP	5	Total	76

Además de lo anterior, el número de participantes en la capacitación en terceros países según la organización fue bien balanceado tal como se muestra en la tabla 4-6.

Para el Indicador N° 2, los resultados de los últimos cuestionarios para los participantes están disponibles en las tablas 4-6 a 4-8. Las tablas muestran que, a excepción de los Objetivos 3 a 5 en MMBN-INPA en 2009 y el Objetivo 2 en MDBN-CATIE en 2009, el grado del logro de los demás objetivos fueron calificados como más del 80%. La baja calificación de los Objetivos 4 y 5 de MMBN-INPA en 2009 indica que la tecnología avanzada como sensor remoto y SIG se requieren para una capacitación más intensiva.

Tabla 4-6 MMBN-INPA en 2009

(contestado por 9 participantes, calificación en el rango de 1 a 5)

	Objetivo de Capacitación	Antes	Después	Después (%)
1	Desarrollar las competencias del becario para que con los insumos dados en esta parte, tenga claridad en cada uno de los conceptos del monitoreo de Ecosistemas forestales y pueda transferir esta información en su región o comunidad.	2.33	4.17	83
2	Desarrollar las competencias del becario para diseñar proyectos de monitoreo y para interpretar correctamente los resultados de la investigación de inventarios de bosques	2.14	4.00	80
3	Desarrollar las competencias del becario para: a) Planear el manejo del bosque natural con base al beneficio sostenible, b) Ejecutar apropiadamente planes de manejo forestal y c) Monitorear planes de manejo forestal	2.57	3.57	71
4	Desarrollar en el becario sus competencias para el uso práctico operativo de la tecnología del sensor remoto para ser aplicada en el manejo forestal	2.33	3.33	67
5	Desarrollo de las competencias del becario para el uso y aplicación práctica del SIG en el manejo y monitoreo del bosque natural	2.00	3.33	67

Fuente: Registro del Proyecto, octubre de 2009

Tabla 4-7 MDBN-CATIE en 2009

(contestado por 9 participantes, calificación en el rango de 1 a 5)

	Objetivo de Capacitación	Antes	Después	Después (%)
1	Incrementar y Fortalecer la capacidad técnica y operativa de la entidad, en el tema de Manejo Diversificado del Bosque Natural	1.56	4.00	80
2	Aumentar las habilidades y destrezas del Becario para transmitir los conocimientos aprendidos en el Curso CATIE MDBN 2009	2.50	3.44	69
3	Consolidar estrategia de construcción de material didáctico	3.00	4.00	80
4	Convocar a líderes comunitarios, técnicos, profesionales, entidades, empresarios, emprendedores y estudiantes en espacios de capacitación en temas del Bosque Natural con énfasis en Diversificación de su Manejo	3.63	4.11	82
5	Presentar el resumen ejecutivo del Curso, en su entidad, y replicar este evento en 10 entidades o espacios sociales	2.00	4.00	80

Fuente: Registro del Proyecto, octubre de 2009

Table 4-8 PBN-CATIE en 2008

(contestado por 7 participantes, calificación en el rango de 1 a 5)

	Objetivo de Capacitación	Antes	Después	Después (%)
1	Adquirir conocimientos sobre el manejo sostenible de bosques naturales	3.20	4.40	88
2	Conocer experiencias funcionales de aprovechamiento de productos de la flora silvestre no maderable	3.00	4.60	92
3	Conocer experiencias de entidades nacionales en el manejo de bosque natural	3.40	4.80	96
4	Adquirir conocimientos sobre técnicas de enriquecimiento y/o mejoramiento del bosque natural	3.25	4.80	96
5	Conocer la legislación referente al aprovechamiento forestal que está vigente en Costa Rica y su aplicabilidad si es del caso a nivel local	3.00	4.60	92

Fuente: Registro del Proyecto, octubre de 2009

El estudio a través de cuestionarios similares sobre los participantes se llevó a cabo sobre la capacitación en 2007 y 2008 en tres instituciones ejecutoras de capacitación. Los resultados de estos muestran la tendencia más o menos similares a los cuadros anteriores.

INPA realice la evaluación de los conocimientos especializados de los participantes en sus cursos. Esto también puede dar información sobre un grado de entendimiento sobre el contenido de la capacitación. Como se muestra en la Tabla 4-9, el conocimiento de los participantes para MMBN se incrementó a través de tres años. Una evaluación similar se espera recibir de CATIE después de que el curso PBN en 2009 se haya completado.

Tabla 4-9 Conocimiento Especializado de Participantes

(contestado por 12 instructores, calificación en el rango de 1 a 10)

	Antes	Después	Después (%)
2007	6.80	8.75	88
2008	7.25	8.75	88
2009	7.08	7.95	80

Recientemente, el Proyecto realizó otro cuestionario para 13 entidades relacionadas con el fin de saber su evaluación sobre el conocimiento y la habilidad de su personal que participó en la capacitación de terceros países. Sin embargo, cuatro entidades no han respondido aún a mediados de octubre de 2009. Además, las respuestas recogidas de nueve organizaciones contienen información sobre sólo 15 ex-participantes. Por lo tanto, los resultados de este cuestionario no fueron utilizados en esta evaluación intermedia. Se espera que en el estudio de evaluación final se pueda acceder los resultados de este cuestionario.

Sujeto al cumplimiento del curso PBN-CATIE en noviembre de 2009, el Indicador No. 1 del Resultado 1 se alcanzará. El Indicador No.2 se ha logrado en promedio, aunque se debe



esperar la evaluación de la PBN-CATIE en noviembre de 2009. Para obtener datos sobre el Indicador N ° 3, se requiere el pronto desarrollo de SIMON. Sin embargo, irrelevante a estos detalles, cabe señalar que la capacitación de terceros países que se ha implementado bien en los últimos dos años, a pesar de varias dificultades. Este resultado es destacable, especialmente si tenemos en cuenta en caso de Colombia la capacitación en terceros países fue una aproximación del Proyecto sin antecedentes.

#### 4-2-2 Resultado 2

Resumen	Se incrementa la capacidad técnica y operativa de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDF para realizar instrucción técnica a las comunidades y productores locales en las áreas objeto sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales
IOV	1. Número de participantes 2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado (*1) 3. Tasa de aplicación de lo aprendido en el trabajo por parte de participantes

Como se discutió en la revisión del Resultado 1, la evaluación cuantitativa es difícil de hacer con estos indicadores. El Equipo propone nuevamente indicadores alternativos para el Resultado 2 que se muestran en la Tabla 4-4 para el Resultado 1.

Table 4-11 Indicadores Cuantitativos Propuestos para el Resultado 2

Indicadores (Originales)	Indicadores (Alternativos)
1. Número de participantes	1. El número real de los participantes alcanza al 90% o más del número planeado.
2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado	2. Los participantes consideran el grado de logro de objetivos de la capacitación como 80% o más en promedio. 3. Entidades ejecutoras de capacitación consideran el grado de conocimientos de los participantes después de capacitación como 80% o más en promedio.
3. Tasa de retroalimentación de lo aprendido por las entidades por parte de los participantes	3. Al menos la mitad de los planes de acción formulados a través de la capacitación nacional se ponga en funcionamiento.

Las actividades del Proyecto en virtud del Resultado 2 constituyen la planeación e implementación de la capacitación nacional. Algunos trabajos preparatorios han sido realizados por el Proyecto. Un marco básico para la capacitación nacional fue construido a través de discusiones entre los 26 ex-participantes de la capacitación en terceros países, cuando se celebró un taller en los días 16 al 18 de marzo de 2009. Cinco ciudades fueron propuestas por el DNP para la realización de la capacitación nacional. El sitio de la capacitación nacional se determinará teniendo en cuenta el reglamento de seguridad de JICA.

Am P

②

#### 4-2-3 Resultado 3

Resumen	Personal de las entidades relacionadas con el Subprograma del PNDF han fortalecido sus actividades de recolección e intercambio de información y de relaciones públicas, con el objeto de mejorar los servicios de extensión técnica hacia las comunidades y productores locales.
IOV	1. Materiales elaborados 2. Número de reuniones y participantes

La evaluación cuantitativa es difícil de hacer con los indicadores anteriores. Las alternativas propuestas son las siguientes para realizar la evaluación del logro del Resultado 3. Algunos materiales de capacitación se han generado a través de cursos de capacitación en terceros países, aunque todas las actividades del Proyecto relacionadas con el Resultado 3 estén en proceso de preparación en este momento.

Tabla 4-11 Indicadores Cuantitativos Propuestos para el Resultado 3

Indicadores (Originales)	Indicadores (Alternativos)
1. Materiales elaborados	1. Materiales para los servicios de extensión se preparan y distribuyen a los CARs y otras entidades pertinentes.
2. Número de reuniones y participantes	2. Talleres o seminarios para los participantes en la capacitación nacional se celebran dos veces al año.

#### 4-3 Logro del Objetivo del Proyecto (Prospectiva)

Resumen	La capacidad de las entidades relacionadas con el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las áreas objeto se incrementa y se fortalece la habilidad para dar instrucciones técnicas a las comunidades y los productores locales.
IOV	Grado de entendimiento sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las entidades relacionadas con el tema en las áreas objeto del Proyecto.

Las siguientes alternativas son propuestas para aplicarlas en la evaluación del logro del objetivo del Proyecto. En esta fase del Proyecto, los Indicadores No.1 y No.2 no son aplicables. En cuanto al Indicador 3, se reportó que dos de 76 ex becarios se han retirado de su cargo, lo cual indica que la tasa de rotación actual es de 3%. Todos estos indicadores se evaluarán después de la finalización de la capacitación nacional.

Table 4-12 Indicadores Cuantitativos Propuestos para el Objetivo del Proyecto

Indicadores (Originales)	Indicadores (Alternativos)
Grado de entendimiento sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las entidades relacionadas con el tema en las áreas objeto del Proyecto	1. Entre las 5 áreas objeto, la capacitación regional se lleva a cabo por lo menos en dos áreas. 2. Las acciones de seguimiento, tales como el asesoramiento técnico se extienden por el 80% o más de los planes de acción puestos en





	funcionamiento. 3. Tasa de rotación del personal que participo en la capacitacion de terceros países es inferior al 10%.
--	---

El número mínimo de las áreas en que la capacitación nacional se llevará a cabo (Indicador 1) está previsto como dos (2), en la conformidad con el reglamento de seguridad actual de JICA a septiembre de 2009. El número mínimo debe ser revisado, en lo posible, de acuerdo con la actualización del reglamento de seguridad de JICA.

#### 4-4 Logro de la Meta Superior del Proyecto (Prospectiva)

Resumen	La técnica necesaria para el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales se difundirá entre los productores y comunidades de la zona de bosques naturales, bajo la colaboración de las entidades relacionadas con el Subprograma del Manejo y Aprovechamiento de Bosque Natural del Programa de Desarrollo de Cadenas Forestales productivas del Plan Nacional de Desarrollo Forestal (PNDF).
IOV	1. Tres años después de culminación del Proyecto, planes de ordenación forestal están formulados en las áreas objeto del Proyecto. 2. Grado de entendimiento y satisfacción de las comunidades y productores de las zonas objeto del Proyecto sobre el manejo y aprovechamiento de bosques naturales

Se plantean los siguientes indicadores alternativos para verificar logro de la Meta Superior. En esta etapa del Proyecto, antes de que se definan factores claves del plan de capacitación nacional (tales como el número de áreas objeto y la posibilidad de realizar prácticas en campo), es difícil proyectar el logro de la Meta Superior, ya que estos factores determinarán el alcance de la Meta Superior, por lo menos hasta dónde el Proyecto podría contribuir.

Table 4-13 Indicadores Cuantitativos Propuestos para la Meta Superior

Indicadores (Originales)	Indiadores (Alternativos)
1. Tres años después de culminación del Proyecto, planes de ordenación forestal están formulados en las áreas objeto del Proyecto. 2. Grado de entendimiento y satisfacción de las comunidades y productores de las zonas objeto del Proyecto sobre el manejo y aprovechamiento de bosques naturales	1. Se incrementa el área (ha) de bosques naturales de las áreas objeto del Proyecto cubiertas de plan de ordenació forestal. 2. En las áreas objeto del Proyecto se lleva a cabo más de 20 veces la instrucción técnica (servicio de extensión, una serie de actividades dirigidas a la comunidad) que incorpora el conocimiento obtenido en la capacitación realizada por el Project. 3. Se implementa continuamente más de la mitad de los planes de acción.

#### 4-5 Proceso de Implementación

##### 4-5-1 PNDF

El Plan Nacional de Desarrollo (PND) en curso (2006-2010) indica algunos métodos de aproximación para ejecutar PNDF (2000-2025). Un ejemplo se da en un plan de reforestación de 120.000 hectáreas que se incorpora en la Sección 5 del PNDF. La Sección 6.1.1 del PNDF indica

que las CARs desempeñan un cierto papel en la zonificación y ordenación de los bosques que es uno de los principales mandatos de las CARs. Así, el PNDF sigue posicionado como la política nacional más importante para el sector forestal en Colombia. El resumen narrativo de la PDM actual no necesita ser revisado.

#### 4-5-2 Ley Forestal

En 2008, la Ley General Forestal (Ley 1021 de 2006) fue declarada como inconstitucional por la Corte Constitucional y fue eliminada del ordenamiento jurídico nacional. Esta decisión fue tomada debido a que no se realizó la consulta previa a las comunidades afro colombianas e indígenas en el proceso para formular y promulgar la ley. No hay efecto inmediato de esta decisión de la corte al Proyecto. Sin embargo, el papel de las CARs en la zonificación y ordenación de los bosques naturales se puede limitar geográficamente a una medida considerable.

### 5. Resultados de Evaluación por Cinco Criterios

#### 5-1 Pertinencia: Alta

- El PNDF (2000-2025) es una política nacional de largo plazo y será materializado por las partes mediante la aplicación de diversos programas y proyectos, por ejemplo, a través de una serie de planes nacionales de desarrollo en un intervalo de cuatro años. En este estudio de la evaluación intermedia se confirmó que el Proyecto puede contribuir al Subprograma 6.2.3 "Manejo y Aprovechamiento de Bosques Naturales" como se había diseñado.
- Oportunidades para la capacitación de calidad para la gestión forestal ha sido en general no están disponibles en Colombia. En la primera mitad del período del Proyecto, el Proyecto podría actuar como un proveedor de la capacitación de calidad, que se ha ofrecido a 13 organizaciones pertinentes por INPA y el CATIE. Así, el Proyecto podría satisfacer sus necesidades para desarrollar los recursos humanos en el ámbito del manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales.

#### 5-2 Efectividad: Relativamente alta

- Una serie de la capacitación en terceros países programada como actividades del Resultado 1 se ha podido desarrollar con éxito en los sitios de capacitación de INPA y CATIE. Esto puede contribuir al logro del objetivo del Proyecto
- Para aumentar la efectividad del Proyecto, es necesario determinar y dar seguimiento a los planes de acción que se prepararon y han sido aplicados por los participantes y sus organizaciones. Para el seguimiento de los planes de acción, se espera que el SIMON construido por el DNP desempeñe un papel principal.

#### 5-3 Eficiencia: Alta

- La realización de la capacitación en terceros países podría materializarse en un costo relativamente bajo. Además, INPA y CATIE ofrecen capacitación en medio ambiente natural similar a Colombia. Estos dos hechos dieron lugar a alta eficiencia del Proyecto.
- Para mantener ese nivel de la eficiencia en la última mitad del período del Proyecto, es

*mp*

conveniente llevar a cabo la capacitación nacional en las ciudades locales cerca de las cinco áreas objeto, siempre que sea permitido según el reglamento de seguridad de JICA.

## 6. Recomendaciones

### 6-1 Para la Implementación de Capacitación Nacional

#### 6-1-1 Mecanismo de Implementación

Hasta ahora las actividades del Proyecto tales como cursos de capacitación en terceros países se han venido realizando por la iniciativa del DNP según lo programado. Para implementar la capacitación nacional, se requiere que el lado colombiano realice todas las actividades relacionadas con la operación de capacitación tales como envío de instructores, disposición de instalación y preparación de materiales didácticos que en los cursos en terceros países asumían CATIE o INPA, por lo tanto es indispensable contar con la colaboración de otras entidades relacionadas, además de DNP.

En el momento, se está estudiando la posibilidad de tener apoyo de otras entidades. Para poder realizar un seminario nacional para la preparación de instructores y el primer seminario-taller regional se debe definir cuanto antes el mecanismo de implementación de estos seminarios.

Aunque se ha confirmado el alto grado de entusiasmo de las entidades relacionadas, a través de talleres y el Comité de Coordinación Conjunta, al materializar el mecanismo de implementación se recomienda aclarar y definir el papel de cada entidad por escrito entre DNP y otras entidades.

#### 6-1-2 Definición de Programa y Materiales Didácticos

En un taller realizado en el mes de marzo de 2009, con la colaboración de ex becarios, se planteó el marco de capacitación nacional. Con base en esta propuesta se espera que se definan tanto el programa de capacitación y la preparación de materiales lo más pronto posible.

En cuanto a la definición del programa y los materiales didácticos, aunque se toma como base el contenido de los cursos en terceros países, para adecuar el contenido de capacitación con la situación de Colombia, es necesario añadir otros contenidos, teniendo en cuenta las condiciones naturales y características de comunidades según la región objeto. Para eso, es indispensable contar con la participación de ex becarios, de entidades de investigación y de promoción que vayan a ser instructores en la capacitación nacional. También será efectivo acudir el apoyo del sector académico tales como universidades.

Según la necesidad se examinará la posibilidad de enviar un experto japonés de corto plazo, para que apoye la preparación del programa y los materiales didácticos.

#### 6-1-3 Sitio de Realización de la Capacitación Nacional

En el momento, se ha presentado por el Proyecto la propuesta de realizar la capacitación nacional en cinco ciudades donde las cinco CARs objeto del Proyecto tiene jurisdicción.

Se puede reconocer el significado de realizar la capacitación nacional en cinco lugares por varias razones tales como que contribuye al fortalecimiento del mecanismo de implementación y aumenta la efectividad por facilitar la participación de diferentes actores locales



del sector forestal. Sin embargo, como se ha acordado por las dos partes del Proyecto,, las actividades del Proyecto se limitan a los sitios permitidos por el reglamento de seguridad de JICA. Actualmente entre las áreas objeto del Proyecto se permiten realizar actividades solamente en Bogotá, Cali y Leticia (zonas urbanas de cada ciudad).

Por lo tanto, se recomienda adelantar la preparación de la capacitación regional para Cali y Leticia. En cuanto a la realización de la capacitación para otras tres ciudades, el Proyecto debiera realizarla en Bogotá, Cali o Leticia, de acuerdo con el reglamento de seguridad de JICA.

#### 6-1-4 Prácticas en Campo

En las encuestas realizadas para ex becarios y entidades ejecutoras de la capacitación en terceros países, se indica que las prácticas en campo aumentarían el efecto de la capacitación. Por otro lado, hasta ahora en el Proyecto se pensaba que en los sitios permitidos por el reglamento de JICA no se podría realizar prácticas en campo..

Sin embargo, en la entrevista con ex becarios, se reporta que hay sitios posibles en la jurisdicción administrativa de Leticia donde se podran realizar este tipo de actividades, por lo tanto se recomienda confirmar nuevamente la posibilidad de realizar las prácticas en campo en zonas permitidas por el reglamento de seguridad de JICA.

#### 6-2 Monitoreo

Como se mencionó en el punto 4-2, la información al momento de realizar la capacitación en terceros países ya ha sido recolectada, sin embargo, no está recolectada suficiente información sobre actividades de participantes de la capacitación después de la capacitación.

Para realizar un monitoreo adecuado el avance de la actividades que realizan los ex becarios, para reflejar el resultado de monitoreo en las futuras actividades y ofrecer asesoría técnica según la necesidad, cada una de las entidades relacionadas debiera monitorear las actividades de los ex becarios e informar su resultado al DNP.

Por otra parte, DNP debiera preparar el lineamiento de monitoreo.

#### 6-3 Fortalecimiento de la Red entre las Entidades Relacionadas

Varios actores del Proyecto informaron que a través de la realización de capacitación en Japón y en terceros países se ha venido construyendo la red entre las entidades relacionadas. Para un mayor desarrollo del PNDF después de la finalización del Proyecto se deberá fortalecer y aprovechar esta red.

Para fortalecer la red, el Equipo sugiere al Proyecto realizar reuniones y establecer una Pagina Web del Proyecto donde ex becarios puedan intercambiar informacion y sus experiencias en su campo.

Se debe aprovechar las experiencias de Colombia y Japón en otros proyectos realizados en el pasado.

#### 6-4 Modificación de PDM

A través de la evaluación intermedia, se confirmó que los indicadores del PDM no son claramente aplicables. Para poder realizar adecuadamente monitoreo y evaluación del Proyecto de aquí en adelante, es necesario establecer los indicadores claros. Por lo tanto, el Equipo sugiere indicadores alternativos tal como se muestran en este informe y el Proyecto deberá modificar lo más pronto posible la actual PDM, teniendo en cuenta los indicadores propuestos.

#### Anexos:

Anexo 1: Actual PDM (Ver. 1)

Anexo 2: Agenda del Equipo de Evaluación Intermedia

Anexo 3: Listado de las personas entrevistadas

Anexo 4: Cuadro de Evaluación

Anexo 5: Costos de Operación del Proyecto asumidos por JICA

*M*

⑤

Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

**Nombre del Proyecto:** Proyecto de Manejo y Aprovechamiento Sostenible de Bosques Naturales en la República de Colombia  
**Áreas objeto:** Las jurisdicciones de CORPOAMAZONIA, CORPONARIÑO, CRC, CVC y CODECHOCO  
**Beneficiarios directos:** Entidades relacionadas con el Subprograma del PNDF de las áreas objeto del proyecto.  
**Beneficiarios indirectos:** Comunidades y productores de las áreas objeto del proyecto  
**Entidad ejecutora:** Departamento Nacional de Planeación (DNP) y otras entidades relacionadas.

**Duración:** Desde el 17 de febrero de 2007 hasta el 16 de febrero de 2012  
**Versión número:** 1  
**Fecha de elaboración:** 13 de junio de 2008

Resumen	Indicadores de verificación	Método de verificación	Factores externos
<p><b>Meta Superior</b></p> <p>La técnica necesaria para el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales se difundirá entre los productores y comunidades de la zona de bosques naturales, bajo la colaboración de las entidades relacionadas con el Subprograma del Manejo y Aprovechamiento de Bosque Natural del Programa de Desarrollo de Cademas Forestales Productivas del Plan Nacional de Desarrollo Forestal (PNDF, de aquí en adelante se denominará el "Subprograma")</p> <p><b>Objetivo del Proyecto</b></p> <p>La capacidad de las entidades relacionadas con el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las áreas objeto se incrementa, y se fortalece la habilidad para dar instrucciones técnicas a las comunidades y los productores locales.</p> <p><b>Resultados</b></p> <p>(1) Se mejora el conocimiento y capacidad técnica de las entidades relacionadas con el Subprograma</p>	<p>1. Tres años después de culminación del proyecto, planes de ordenación forestal y de manejo forestal están formulados en las áreas objeto del proyecto.</p> <p>2. Grado de entendimiento y satisfacción de las comunidades y productores de las zonas objeto del proyecto sobre el manejo y aprovechamiento de bosques naturales</p> <p>Grado de entendimiento sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las entidades relacionadas con el tema en las zonas objeto del proyecto</p>	<p>1. Planes elaborados</p> <p>2. Cuestionario para comunidades y productores locales en áreas objeto del proyecto</p> <p>Cuestionario para las entidades relacionadas de las áreas objeto del proyecto</p>	<p>Que no cambie radicalmente la política forestal de Colombia.</p> <p>Que no se suspenda el PNDF hasta el año 2025.</p>
<p>(2) Se incrementa la capacidad técnica y operativa de las entidades relacionadas con el Subprograma para realizar instrucción técnica a las comunidades y productores locales sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales</p> <p>(3) Personal de las entidades relacionadas con el Subprograma han fortalecido sus actividades de recolección e intercambio de información y de relaciones públicas, con el objeto de mejorar los servicios de extensión técnica hacia las comunidades y productores locales.</p>	<p>1. Número de participantes</p> <p>2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado (*)</p> <p>3. Tasa de reafirmación de lo aprendido por parte de los participantes</p> <p>1. Número de participantes</p> <p>2. Grado de entendimiento del curso de capacitación realizado (*)</p> <p>3. Tasa de aplicación de lo aprendido en el trabajo por parte de participantes</p> <p>1. Materiales elaborados</p> <p>2. Número de reuniones y participantes</p>	<p>1. Informes de cursos de capacitación realizados en países vecinos y en el país</p> <p>2. Evaluación del curso de capacitación correspondiente por parte de los participantes</p> <p>3. Encuesta para las entidades a que pertenecen los participantes de capacitación</p> <p>1. Informes de cursos de capacitación realizados en el país</p> <p>2. Evaluación del curso de capacitación correspondiente por parte de los participantes</p> <p>3. Encuesta para los participantes de capacitación</p> <p>1. Informes de gestión</p> <p>2. Materiales elaborados</p> <p>3. Informes de reuniones</p>	<p>Que la función de las entidades relacionadas no cambie radicalmente.</p>
<p><b>Actividades</b></p> <p>(1-1) Analizar las necesidades de capacitación del personal de entidades relacionadas con el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales en las áreas objeto del proyecto.</p> <p>(1-2) Programar los cursos de capacitación técnica en países vecinos para el personal de las entidades relacionadas con el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales</p> <p>(1-3) Realizar cursos de capacitación en países vecinos para el personal de las entidades relacionadas.</p> <p>(1-4) Realizar monitoreo y evaluación a los cursos de capacitación y planes de acción formulados por los exbecarios, y revisar y formular contenidos de nuevos cursos de acuerdo a las necesidades de las entidades relacionadas.</p> <p>(2-1) Analizar las necesidades de capacitación del personal de entidades relacionadas para realizar instrucción técnica sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales, teniendo en cuenta las necesidades de las comunidades y productores locales de las zonas objeto del proyecto.</p> <p>(2-2) Programar seminario-taller en Colombia para el personal de las entidades relacionadas con el fin de realizar instrucción técnica para las comunidades y productores locales sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las áreas objeto del proyecto.</p> <p>(2-3) Realizar seminario-taller en Colombia para el personal de las entidades relacionadas para poder realizar instrucción técnica a las comunidades y productores locales sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales de las áreas objeto del proyecto.</p> <p>(2-4) Realizar monitoreo y evaluación a seminario-taller de capacitación y revisar, y formular contenidos de nuevos seminario-talleres de acuerdo a las necesidades de las entidades relacionadas.</p> <p>(3-1) Recoleccion información sobre experiencias y lecciones aprendidas in situ sobre el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales en zonas objeto del proyecto.</p> <p>(3-2) Elaborar materiales para compartir la información obtenida a través de la actividad 3-1.</p> <p>(3-3) Crear espacios para compartir los materiales elaborados a través de la actividad 3-2 con la colaboración de las entidades relacionadas</p>	<p><b>Inversión del lado de Colombia:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Costo de curso de capacitación(*)</li> <li>Costo personal de la CP</li> <li>Costo de transporte dentro de Colombia</li> <li>Costo de trámites (para obtener pasaporte, visa, etc.)</li> <li>Gastos de instalaciones donde se realizan seminario-taller en Colombia (luz, agua, etc.)</li> <li>Costo de oficina del proyecto</li> </ul> <p><b>Inversión del lado de Japón:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Costo del viaje fuera de Colombia (vuelos, tickets aéreos, etc.)</li> <li>Expertos de largo y corto plazo</li> <li>Equipos para el proyecto</li> <li>Gastos generales</li> </ul>	<p>Que el personal capacitado no se retire de su entidad durante el período del proyecto.</p>	<p>Factores externos</p> <p>Premias</p> <p>Que no empore radicalmente la situación del orden público.</p>

(\*) 1: Medir el grado de entendimiento de los participantes según la función de cada entidad

(\*\*) 2: La ejecución de inversión se definirá en el desarrollo del proyecto.



**Proyecto de Manejo y Aprovechamiento Sostenible de Bosques Naturales**  
**Cronograma de Evaluación Intermedia**

	Fecha	Hora	Experto (TERAO, Toyomitsu)	JICA (SUZUKI, Tadanori) (SAKONJU, Naoto)
1	01/10/09	J	~ 20:45	Llegada a Bogotá (CO-006, CO-883)
2	02/10/09	V	09:00 ~ 12:00	Reunión en JICA (JICA)
			13:00 ~ 15:00	Entrevista a Experto de JICA(Hirohisa Matsumoto) (JICA)
			15:00 ~	Organizar los Documentos (JICA)
3	03/10/09	S	Día	Análisis de Documentos (Hotel)
4	04/10/09	D	Día	Análisis de Documentos (Hotel)
5	05/10/09	L	09:00 ~ 09:30	Reunión en DNP (piso7)
			09:30 ~ 10:00	Entrevista a C/P (Ricardo Torres) (DNP, piso7)
			10:00 ~ 12:00	Entrevista a C/P (Martha Mendez, Gabriel Beltrán) (DNP, piso7)
			14:00 ~ 17:00	Preparación de Documentos (DNP)
6	06/10/09	M	09:00 ~ 12:00	Entrevista a Becario1, Becario2 (DNP, piso27)
			14:00 ~ 17:00	Entrevista a Becario3, Becario4 (DNP, piso27)
7	07/10/09	Mi	09:00 ~ 12:30	Entrevista a Becaria1 (MAVDT), Becaria2 (SINCHI)
			14:00 ~ 17:30	Entrevista a Becario3(CODECHOCO), Becario4(CORPOAMAZONIA) (DNP, piso27)
			~ 20:45	Llegada a Bogotá (CO-006, CO-883)
8	08/10/09	J	09:00 ~ 12:00	Reunión en JICA (JICA)
			14:00 ~ 15:00	Presentación de Jefe de Misión, Reunión en DNP (DNP, piso7)
9	09/10/09	V	09:00 ~ 10:00	Reunión con el Equipo de Evaluación Conjunta (EEC)/ Instalación de Comité, Metodología (DNP, piso27)
			10:00 ~ 13:00	Presentación del Avance del Proyecto (DNP, piso27)
			13:00 ~ 15:00	Discusión con el EEC
			15:00 ~ 17:00	Reunión con el Equipo Japonés de Ecaluación
10	10/10/09	S	10:00 ~ 12:00	Entrevista con el personal del Proyecto
11	11/10/09	D	Día	Elaboración del borrador del informe de evaluación
12	12/10/09	L	Día	Elaboración del borrador del informe de evaluación
13	13/10/09	M	08:30 ~ 10:00	Revisión de Informe de CEC (JICA)
			10:00 ~ 12:00	Entrevista a SENA
			14:00 ~ 17:00	Reunión con el EEC
14	14/10/09	Mi	09:00 ~ 12:00	Revisión con DNP sobre Minutas
			14:00 ~ 17:00	Reunión con DNP sobre Minutas
15	15/10/09	J	08:30 ~ 11:30	Comité Coordinador Conjunto (CCC)/ Firma de Minuta
			15:00 ~ 16:00	Informe a JICA Colombia (JICA)
			16:30 ~ 17:00	Informe a Embajada del Japón (Embajada del Japón)
16	16/10/09	V	00:15 ~	Retorno al Japón (CO-885, CO-007)
			13:50 ~	Salida a Argentina (AR-1361)

*m*

*(C)*

**Listado de Personas Entrevistados**

## Lado colombiano

Nombres y apellidos	Cargo	Organización
Ricardo Antonio Torres	Director	Desarrollo Rural Sostenible, DNP
Martha Janneth Méndez	Subdirectora	Producción y Desarrollo Rural, DNP
Gabriel Alfonso Beltrán	Asesor	Producción y Desarrollo Rural, DNP
Oscar Corzo	Funcionario	Evaluación de Políticas Públicas, DNP
Luis Jairo Silva Herrera	Profesor	Universidad Distrital Francisco José de Caldas
Rosángela Correa Acevedo	Asesora	Dirección de Cooperación Internacional, Acción Social
Edward Davey	Asesor	Dirección de Cooperación Internacional, Acción Social
Xiomara Lucía Sanclemente	Directora	Ecosistemas, MAVDT
José Ignacio Muñoz	Director General	CORPOAMAZONIA
Luz Marina Cuevas	Asesora	CORPOAMAZONIA
Héctor Damian Mosquera	Director General	CODECHOCO
Víctor Nieto Rodríguez	Ingeniero Forestal	CONIF
Fernando Ortiz	Investigador Asociado	CONIF
María Fernanda Ordoñez	Asistente de Coordinación	IDEAM
Julia Gutiérrez de Piñeres	Directora	Promoción y Relaciones Corporativas, SENA
Javier Carvajal	Asesor	Promoción y Relaciones Corporativas, SENA
Ingrid Toro	Instructor	Centro de Buga, SENA
Luz Marina Mantilla	Directora	SINCHI

## Lado japonés

Nombres y apellidos	Cargo	Organización
Kiyoshi Yoshimoto	Representante Residente	JICA Colombia
Naofumi Takase	Representante Residente Alternativo	JICA Colombia
Yasuaki Tanaka	Funcionario encargado de programas	JICA Colombia
Hirohisa Matsumoto	Experto de JICA	JICA

*mp*

⑤



**Proyecto de Manejo y Aprovechamiento Sostenible de Bosques Naturales en Colombia**  
**Cinco Criterios de Evaluación con Hechos Encontrados para la Evaluación Intermedia en octubre de 2009**

## I. Pertinencia

Aspectos de Evaluación		Hechos encontrados
Categorías principales	Sub categorías	
1. Prioridades de la política nacional de Colombia relacionada con el tema	Prioridades para el manejo y aprovechamiento sostenible de bosques naturales	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Plan Nacional de Desarrollo (2006-2010): El actual PND (2006-2010) indica algunas aproximaciones para implementar el PNDF (2000-2025). Un ejemplo se ve en el plan de reforestación de 120.000 hectáreas que está incorporado en la Sección 5 del PND.</li> <li>▪ En 2008 la Ley General Forestal (Ley 1021 de 2006) fue declarada como inconstitucional por la Corte Constitucional y fue eliminada del ordenamiento jurídico nacional. Esta decisión fue tomada debido a que no se realizó la consulta previa a las comunidades afro colombianas e indígenas en el proceso para formular y promulgar la ley. No hay efecto inmediato de esta decisión de la corte al proyecto. Sin embargo, el papel de las CARs en la zonificación y ordenación de los bosques naturales se puede limitar geográficamente a una medida considerable</li> <li>▪ PNDF (2000-2025): La Sección 6.1.1 del PNDF indica que las CARs desempeñan un cierto papel en la zonificación y ordenación de los bosques que es uno de los principales mandatos de las CARs. Así, el PNDF sigue posicionado como la política nacional más importante para el sector forestal en Colombia.</li> </ul>
2. Necesidades de entidades ejecutoras	Entidad ejecutora: DNP y otras 14 instituciones relacionadas	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Análisis de necesidad para la capacitación: Las necesidades de la capacitación de las 14 instituciones relacionadas fueron analizadas en el Plan Maestro escrito en el R/D, Documento del Proyecto e informes de trabajo presentados por el Sr. Chiba en febrero de 2007 y por el Sr. Yamauchi en noviembre de 2007.</li> <li>• Oportunidades para la capacitación similar antes del Proyecto: Oportunidades para la capacitación de calidad para la gestión forestal ha sido en general no están disponibles en Colombia. En la primera mitad del período del Proyecto, el Proyecto podría actuar como un proveedor de la capacitación de calidad, que se ha ofrecido a 13 organizaciones pertinentes por INPA y el CATIE.</li> </ul>
3. Necesidades de los beneficiarios	Cómo los usuarios de recursos pueden ser beneficiados del PNDF	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Objetivos del PNDF: El PNDF tiene como Meta General establecer un marco estratégico que incorpore activamente el área forestal en el desarrollo nacional, optimizando las ventajas comparativas y promocionando competitividad de productos maderables y no maderables en el comercio nacional e internacional, a través del manejo sostenible de bosques naturales y plantaciones.</li> <li>▪ Por lo tanto, es evidente que PNDF pretende promover un desarrollo optimizado y sostenible de tanto bosques naturales como plantados. Otro aspecto que debe ser tenido en cuenta aquí es que las áreas objeto del Proyecto (costa del Pacífico y algunos de la cuenca del Amazonas) son las zonas económicamente menos desarrolladas en Colombia</li> <li>▪ Objetivos de "plan de desarrollo forestal" y "plan de ordenación forestal": El PNDF (Sección 6.1.1) indica que el MAVDT y CARs, con el apoyo de instituciones de investigación, adelantarán la re-delimitación de reservas forestales existentes, comenzando de la zonificación y el ordenamiento de áreas forestales del país.</li> </ul>
4. Los alcances del Proyecto fueron adecuados	Entidad ejecutora	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Función de DNP en la ejecución del Proyecto: A través de la preparación e implementación de la capacitación en terceros países, el DNP ha trabajado con la expedición de aviso para la convocación de participantes, la selección de ellos, la realización de talleres y otras tareas de apoyo y coordinación de éstas con las organizaciones pertinentes cuando sea necesario</li> </ul>
	Proceso de capacitación por etapas	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Se determinó que el Proyecto tendrá dos fases de capacitación, es decir, los miembros seleccionados de los ex-participantes de la capacitación en terceros países capacitarán a los funcionarios que se dedican a los servicios de extensión (asesoramiento técnico) a las comunidades locales y los productores.</li> </ul>

	Selección de las áreas objeto del Proyecto	<ul style="list-style-type: none"> <li>La razón para seleccionar cinco CARs: En el momento de la segundo estudio preliminar realizado por JICA en julio de 2005, las CARs objeto fueron determinadas principalmente por la solicitud del Gobierno de Colombia. La razón principal para la selección fue que hay bosques naturales abundantes en las áreas cubiertas por estos coches.</li> <li>Situación del sector forestal en las cinco áreas objeto del Proyecto: Se espera que el IDEAM facilite la información necesaria</li> </ul>
6. ¿El proyecto se cumplen las políticas de asistencia del gobierno japonés?	Concordancia con los temas prioritarios de la Asistencia Oficial para el Desarrollo de Japón	<ul style="list-style-type: none"> <li>Carta de la AOD de Japón (2003) da alta prioridad a la asistencia para actividades de autoayuda del país receptor. El Proyecto trabaja principalmente con el desarrollo de recursos humanos para que las políticas nacionales para el manejo de bosques naturales y su aprovechamiento sostenible se ejecuten efectivamente. La Carta de la AOD también se refiere a los temas globales que incluyen el calentamiento global y las drogas. Uso mejorado y sostenible de los bosques naturales contribuirá a mitigar esos dos problemas. Así, en estos aspectos, el Proyecto cumple la Carta.</li> </ul>
	Concordancia con el plan y el lineamiento de asistencia para Colombia	<ul style="list-style-type: none"> <li>El Lineamiento de la Cooperación Económica para Colombia: Para la asistencia a Colombia, JICA ha dado prioridad a varias cuestiones incluyendo el desarrollo social, cuestiones de medio ambiente y la mejora de la productividad. El objetivo general del Proyecto está dirigido a la conservación de los bosques naturales con el uso sostenible. En este sentido, el proyecto cumple con la directriz en cuanto a la protección del medio ambiente.</li> </ul>
7. Otros		<ul style="list-style-type: none"> <li>Cambios en las políticas de Estado y la macroeconomía que pueden afectar el Proyecto desde el año 2005: En 2008 la Corte Constitucional declaró la inconstitucionalidad de la Ley General Forestal (No.1021 en 2006, lo cual puede dejar efectos significativos para la administración pública del sector de bosques naturales. Sin embargo, el Proyecto no ha recibido ningún efecto inmediato hasta el momento.</li> </ul>

## II. Efectividad

Aspectos de Evaluación		Hechos encontrados
Categorías principales	Sub categorías	
1. ¿Se podrá alcanzar el Objetivo del Proyecto?	Avance en el logro del Objetivo del Proyecto	<ul style="list-style-type: none"> <li>La capacitación en terceros países podrían contribuir a la mejora de la "capacidad de organización relacionados" y el fortalecimiento de "capacidad para dar la instrucción técnica" de ellos. Sin embargo, en este Proyecto, un papel principal de esta tarea estará a cargo de la capacitación interna en el aspecto del número de receptores y la incorporación de las localidades.</li> <li>Por esa razón, la probabilidad de alcanzar el Objetivo del proyecto sólo podrá evaluarse después de que curso(s) de capacitación interna esté estructurado e implementado.</li> <li>En las zonas objeto, al parecer el servicio de extensión (asesoramiento técnico) a nivel comunitario se ha hecho principalmente por CARs y de vez en cuando por el SENA o SINCHI. SENA ofrece un programa de capacitación forestal a través de su amplia red de centros de formación, pero se desconoce en la actualidad cómo estos centros de formación han ofrecido activamente la capacitación forestal en las zonas de intervención del Proyecto.</li> </ul>
2. Relación causal "a través de los resultados lograr el Objetivo del Proyecto"	Contribución de los resultados para el logro del Objetivo del Proyecto	<p>¿Cuánto siguientes enfoques podría contribuir a materializar los servicios de extensión en las zonas objeto?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Resultado 1: La disposición de la capacitación en terceros países es esencial para la preparación de la capacitación nacional. Los participantes de la capacitación en terceros países también pueden servir directamente o contribuir a la orientación técnica para las comunidades. Sin embargo, es difícil conocer sus contribuciones específicas en la actualidad, principalmente debido a la menor disponibilidad de información sobre los planes de acción</li> <li>Resultado 2: Una función principal de mejorar la "capacidad de entidades relacionados" se asumirá por la capacitación interna como se mencionó</li> </ul>



		<p>anteriormente. El proceso para preparar la capacitación en el país está en marcha a mediados de octubre de 2009.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Resultado 3: Se ha informado de que el proyecto ha podido recopilar alguna información técnica valiosa sobre las actividades locales y otros sobre el manejo forestal a través de los planes de acción. Los detalles están en estudio.</li> </ul>
--	--	--

### III. Eficiencia

Aspectos de Evaluación		Hechos encontrados
Categorías principales	Sub categorías	
1. Avance de la inversión	Revisión del avance de la inversión	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Inversión de JICA: Envío de expertos hasta el mes de septiembre de 2009: 31.0 hombre-mes</li> <li>• Costos de operación del Proyecto asumido por JICA: JPY 42 millón (approx. US\$ 0,47 millón)</li> </ul>
	Apropiación de la inversión	<ul style="list-style-type: none"> <li>• El insumo de los recursos humanos (contrapartes de los proyectos del DNP, los expertos de JICA) y la capacitación en terceros países y el Japón se realizaron en su mayoría de forma adecuada en términos de tiempo y el volumen de inversión.</li> <li>• En el comienzo del Proyecto (febrero de 2007), el envío de experto se retrasó. No obstante esto dejó ningún retraso significativo del proyecto.</li> <li>• Al experto le han proporcionado espacio de oficina, mobiliario de oficina, servicios de comunicación como el acceso al Internet, y los demás costos administrativos y logísticos.</li> </ul>
2. Logro de los resultados	Generación de los resultados a octubre de 2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Resultado-1: Sujeto al cumplimiento de la PBN-CATIE en noviembre de 2009, el Indicador No. 1 del Resultado 1 se alcanzará. Los Indicador No. 2 y 3 se han logrado en promedio, aunque se debe esperar la evaluación de la PBN-CATIE en noviembre de 2009. Para obtener datos sobre el Indicador N° 4, la pronta construcción de SIMON es necesaria.</li> <li>• Resultado 2: Algunos trabajos preparatorios para la capacitación nacional se han llevado a cabo por el Proyecto. Un marco básico para la formación nacional fue construido a través de discusiones entre los 26 ex-participantes en la capacitación de terceros países, cuando se celebró un taller del 16 al 18 marzo de 2009. Cinco ciudades fueron propuestas por el DNP para la realización de la formación del país. Situación de la formación se terminarán teniendo en cuenta el reglamento de seguridad de JICA.</li> <li>• Resultado 3: En este momento, todas las actividades del Proyecto relacionadas con el Resultado 3 están en etapa de preparación.</li> </ul>
3. Relación causal entre inversión, actividades y resultados	Exceso o falta de la inversión	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Cualquier exceso o deficiencia en las entradas de personal y/o recursos físicos: No ha habido ninguna información reportada sobre los obstáculos para la ejecución del proyecto causados por exceso o defecto en las entradas de personal o de recursos físicos.</li> </ul>
	Factores que afecten el logro de los resultados	<p>Los efectos externos del Proyecto que afecten el logro de los Resultados 1 a 3:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Las instituciones ejecutoras de capacitación en países vecinos han sido seleccionadas. El acuerdo sobre la implementación de capacitación en instituciones seleccionadas se ha hecho sin demora. Esto fue posible principalmente debido a la buena relación entre JICA y las instituciones creadas por el pasado de los proyectos de cooperación internacional y otros.</li> <li>• La restricción a los viajes nacionales debido al reglamento de la seguridad JICA se limitará en las áreas objeto del Proyecto. Aunque cinco áreas específicas se han planeado para realizar la capacitación nacional, los sitios de entrenamiento se limita en realidad a dos entre las áreas objetivo</li> </ul>
4. Eficiencia de costos del Proyecto	¿El Objetivo del Proyecto justifica el costo total de la inversión?	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Comparación con los últimos proyectos similares de asistencia para el manejo forestal de las instituciones de gobierno: en estudio</li> </ul>

*Am Y*



5. Coordinación con otros proyectos similares		<ul style="list-style-type: none"> <li>Ejemplo de proyecto similar</li> <li>No hubo ningún caso que el proyecto haya coordinado con otros proyectos similares para el manejo y la capacitación en el sector forestal en Colombia.</li> </ul>
---	--	--

#### IV. Impactos

Aspectos de Evaluación		Hechos encontrados
Categorías principales	Sub categorías	
1. Probabilidad de lograr la Meta Superior	Perspectiva de la consecución de la meta global	<ul style="list-style-type: none"> <li>En esta etapa del Proyecto, antes de que se definan factores claves del plan de capacitación nacional (tales como el número de áreas objeto y la posibilidad de realizar prácticas en campo), es difícil proyectar el logro de la Meta Superior, ya que estos factores determinarán el alcance de la Meta Superior, por lo menos hasta dónde el Proyecto podría contribuir.</li> <li>Mediante el seguimiento de los planes de acción tanto como sea posible, será posible visualizar lo que la orientación técnica (servicio de extensión) para las comunidades locales serán capaces de hacer en realidad y qué organización (s) será capaz de desempeñar el papel de dar la orientación técnica.</li> </ul>
	Factores que puedan favorecer o dificultar el logro de la Meta Superior	<ul style="list-style-type: none"> <li>Número de planes de acción formulados</li> <li>Se informa de que, en los últimos dos años, se han preparado muchos planes de acción. Sin embargo, algunos de éstos no fueron aprobados por su institución, porque el plan carece de realidad en términos de recursos financieros y/o de viabilidad técnica.</li> </ul>
3. Efectos secundarios		<p>Algunos ejemplos de los efectos secundarios:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Después participó en el curso de capacitación para la administración y la política forestal en el Japón, la Dirección General de CODECHOCO está decidido a fortalecer la orientación técnica (servicio de extensión) para las comunidades locales, proporcionando a los interesados con la formación de 2 años en curso de tecnólogo de la silvicultura del SENA en el departamento del Chocó. Este curso inició en el año 2009. En la actualidad 65 personas están participando en el.</li> <li>Funcionarios de las diferentes administraciones y organizaciones no gubernamentales (CAR, instituciones de investigación y ministerios) han participado juntos en el mismo curso de capacitación en INPA y el CATIE. Se dice que esto podría dar una buena oportunidad para construir una red de comunicación entre ellos después de regresar a Colombia.</li> </ul>

#### V. Sostenibilidad

Aspectos de Evaluación		Hechos encontrados
Categorías principales	Sub categorías	
1. General		<ul style="list-style-type: none"> <li>Beneficios del Proyecto que se deben dejar: El proyecto dejará cientos de personas capacitadas a través de la formación en terceros países y la formación en el país, como recursos humanos formados. El proyecto también es para dejar un marco institucional capaz de ejecutar el curso de capacitación interna en distintos sitios, así como materiales didácticos y profesores especializados en el manejo de bosques naturales y el uso sostenible.</li> </ul>
2. En lo relacionado con la política		<ul style="list-style-type: none"> <li>Parece que una parte del PNDF relacionada con el manejo de bosques naturales ha sido objeto de la decisión jurídica que llevó a eliminar la Ley General Forestal (Ley No. 1021 en 2006). Sin embargo, El Equipo de evaluación llegó a la conclusión de que no hay efecto a largo plazo al Proyecto, como las necesidades de la sociedad para conservar los bosques naturales y para concretar un uso optimizado de los recursos se mantendrán intactos.</li> </ul>
3. Aspecto institucional		<ul style="list-style-type: none"> <li>Mandato de CARs para realizar la orientación técnica en el ámbito comunitario: De conformidad con las instrucciones provistas en el PNDF, las CARs han venido realizando para formular y aplicar el Plan de Ordenamiento de los bosques como su mandato. En el Plan de Ordenamiento, la orientación técnica está incluida para promover el desarrollo técnico en las comunidades locales.</li> </ul>
4. Aspecto		<ul style="list-style-type: none"> <li>Apoyo logístico para servicios de extensión en CAR: Para poner en práctica el</li> </ul>

*MVP*

*A*

financiero		Plan de Ordenación, una cierta cantidad del presupuesto se asigna a los CARs por el MAVDT y las autoridades regionales
5. Aspecto social y cultural		<ul style="list-style-type: none"> <li>• El manejo forestal en las comunidades afro colombianas e indígenas: Como lo muestra claramente la eliminación de la Ley General Forestal, estas comunidades, especialmente las comunidades indígenas, han estado mostrando respuesta negativa a la intervención del gobierno para desarrollar o conservar sus recursos forestales. Esta política de la comunidad debe ser respetada en general. Sin embargo, esto puede tener un efecto negativo en los servicios de extensión que se desplegarán en su bosque comunitario.</li> <li>• Hubo una opinión presentada por uno de los miembros del CCC, que expresa que la decisión de la Corte Constitucional aclara la responsabilidad de la comunidad para el manejo de recursos forestales y destacó la importancia de tener concenso previo de dichas comunidades.</li> </ul>

AND

9

Anexo 5: Costos de Operación del Proyecto Asumidos por JICA

(1) Costos de Operación del Proyecto

(JICA, de febrero de 2007 a septiembre de 2009, en dólares estadounidenses US\$)

	AF 2006	AF 2007	AF 2008	AF 2009	Total
Costos de Operación Local	27.398	77.512	79.438	55.009	239.356
Contratos de capacitación		73.994	99.675	53.413	227.082
Total	27.398	151.506	179.113	108.422	466.438

(2) Contratos de Capacitación

(JICA, de febrero de 2007 a septiembre de 2009, US\$)

AF 2007			AF 2008			AF 2009			Total
INPA	CATIE	CEDESAM	INPA	CATIE	CATIE	INPA	CATIE	CATIE	
32.065	35.953	5.976	37.000	28.350	34.325	24.233	29.180		227.082

(3) Costos de Operación Local

(JICA, de febrero de 2007 a septiembre de 2009, en pesos colombianos COP)

	AF 2006	AF 2007	AF 2008	AF 2009	Total
Costo de Operación Local	52.055.768	147.273.352	150.931.543	104.516.554	454.777.217

Nota (1): US\$1=JPY90=COP\$1900

Nota (2): FY: año fiscal japonés (de abril a marzo)

*Mu*

5





## 別添 2

コロンビア天然林管理と持続的利用プロジェクト中間レビュー  
実績評価グリッド (結果版)

## I. 実績

## 1. 投入

調査事項	調査結果																																																																																																						
<b>1. JICA負担事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期短期専門家の投入予定と実績：2009年9月末現在の専門家派遣人月数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年9月末までのJICA専門家の投入実績：31.0人月</li> <li>内訳詳細は中間評価ミニッツ添付報告書表4-1</li> </ul>																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAによって供給された機材のリストと利用状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>供与機材は在外強化費により事務所が購入したもので占められている。事務用コンピュータ及び付属品が主。いずれも専門家執務室及び周辺で活用。</li> <li>機材リストは細萱長期専門家業務報告書（07年6月～08年10月）に含まれているものが入手可能な最新版。</li> </ul>																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAが負担したプロジェクト年間運営経費（活動別）：2007年度～2009年度（2009年9月現在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA負担のローカルコスト（2009年9月現在）：4年度分合計 約4200万円（約47万米ドル）</li> <li>年度別等の内訳はミニッツ添付報告書付属資料5</li> </ul>																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本邦及び第三国研修の受講生リスト（所属機関、コース別）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年9月までの累積で、第三国研修（近隣諸国研修）に76名参加、本邦研修に5名参加。</li> <li>実施時期及び受講生名等の詳細は、プロジェクトが作成した資料「プロジェクト実績」2006年度～2009年度を参照のこと。</li> </ul> <p>受講生累積数：2007年度～2009年度（単位：人、2009年9月現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属機関</th> <th>MMBN (INPA)</th> <th>PBN (CATIE)</th> <th>MDBN</th> <th>小計</th> <th>本邦研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>CRC</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>CVC</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td>CODECHOCO</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr><td>CORPONARIÑO</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>CORPOAMAZONIA</td><td>6</td><td>2</td><td>4</td><td>12</td><td>1</td></tr> <tr><td>CONIF</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>IDEAM</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>INCODER</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>CORPOICA</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>SENA</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr> <tr><td>SINCHI</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr><td>IIAP</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>MAVDT</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>MADR</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>DNP</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29</td><td>19</td><td>28</td><td>76</td><td>5</td></tr> </tbody> </table> <p>(MMBN：天然林の管理モニタリング、PBN：天然林管理計画、MDBN：天然林の多様な管理) 出典：プロジェクト実績資料、2009年9月</p>	所属機関	MMBN (INPA)	PBN (CATIE)	MDBN	小計	本邦研修	CRC	0	1	1	2	0	CVC	3	3	3	9	0	CODECHOCO	3	2	3	8	1	CORPONARIÑO	2	3	3	8	0	CORPOAMAZONIA	6	2	4	12	1	CONIF	3	2	3	8	0	IDEAM	3	1	1	5	0	INCODER	0	0	0	0	0	CORPOICA	3	1	1	5	0	SENA	0	1	2	3	0	SINCHI	3	2	3	8	1	IIAP	1	1	3	5	0	MAVDT	1	0	1	2	1	MADR	1	0	0	1	0	DNP	0	0	0	0	1	合計	29	19	28	76	5
所属機関	MMBN (INPA)	PBN (CATIE)	MDBN	小計	本邦研修																																																																																																		
CRC	0	1	1	2	0																																																																																																		
CVC	3	3	3	9	0																																																																																																		
CODECHOCO	3	2	3	8	1																																																																																																		
CORPONARIÑO	2	3	3	8	0																																																																																																		
CORPOAMAZONIA	6	2	4	12	1																																																																																																		
CONIF	3	2	3	8	0																																																																																																		
IDEAM	3	1	1	5	0																																																																																																		
INCODER	0	0	0	0	0																																																																																																		
CORPOICA	3	1	1	5	0																																																																																																		
SENA	0	1	2	3	0																																																																																																		
SINCHI	3	2	3	8	1																																																																																																		
IIAP	1	1	3	5	0																																																																																																		
MAVDT	1	0	1	2	1																																																																																																		
MADR	1	0	0	1	0																																																																																																		
DNP	0	0	0	0	1																																																																																																		
合計	29	19	28	76	5																																																																																																		



別添 2

<p><b>2. コロンビア政府負担事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト・カウンターパート (CP) 要員のリスト、プロジェクト活動の担当事項</li> <li>プロジェクト活動に従事したCP要員の推定人月数 (情報入手が可能な場合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CP要員 (DNP、3名) のリストはミニッツ添付報告書表2-3を参照。</li> </ul> <p>CPの担当活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト上半期の主要活動となった近隣諸国研修を実施する上で、参加各機関への周知、受講生応募促進、応募受付、受講生選定等の業務を行った。</li> <li>国内研修の内容を計画するために元受講生が参加するワークショップ (2009年3月、Melgar市) を行った。</li> <li>研修内容の構想に係るCPの意向：JICAの安全管理規則により国内研修の実施サイトが限定されている状況から、マルタ副局長は野外演習の割愛とセミナーを主要部分とする研修内容が良いとの意見を持つ。</li> <li>CP3名はいずれも兼任である。本プロジェクトの活動実施に要したCPの投入人月数に係る確たる情報は無い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>政府負担のプロジェクト運営経費：過去3会計年度</li> <li>本年度及び次年度 (2009年と2010年) のプロジェクト運営予算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間評価調査団に対する上半期進捗状況のDNP側プレゼン (2009年10月) にプロジェクト関係機関の負担予算を示した資料が含まれている。近隣諸国研修参加のためのコロンビア国内旅費が主である。一部機関 (例えばIDEAM及びDNP) の情報には積算根拠が不明なものも含まれるが、ミニッツ添付の報告書では、その合計額 (約17億コロンビア・ペソ (COP) ≒約93万米ドル) をそのまま引用した。</li> <li>今後の予算負担の可能性を示す情報は不明であるが、国内研修が近くで実施されれば、積極的に参加したいとする関係機関は多い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>政府提供の施設・設備 (事務所、光熱水費等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家1名及び補助員1名の執務スペース (DNP本庁ビル7階)、LAN、固定電話、光熱水費、その他安全経費等の一般的な管理費の供与あり。</li> </ul>

2. プロジェクト目標の達成状況

<p><b>1. プロジェクト関係14機関のPNDF実施への関与</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PNDFのサブプログラム全般の実施に伴う関係機関の役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロンビアには林野庁に相当する行政機関はない。林業生産に係る行政はMADRが、天然森林の環境保全と資源利用に係る行政はMAVDTが担当している。</li> <li>PNDFの6.3章「組織開発プログラム」に、本プランの実施に際し関係機関に求められる役割が明記されている。代表的な関係機関として、CAR (CDSを含む)、MAVDT、DNP、MADRが挙げられている。</li> <li>1993年法99号はSINA (国家環境制度) の根拠法である。この法律により、再生可能天然資源 (水、土地、天然林等) の持続的開発を目標として、MAVDTが各CARに付与する割当ての範囲内で、資源開発の許可等の行政をCARが行うことが定められている。この点はPNDFは6.3章で再確認されている。</li> <li>DNPはMAVDTと共に環境及び天然資源分野の政策・関連計画を決めるに付いて基本的な役割を持ち、また政策や関連計画実施の上で、指導、促進、管理、評価、調整を行うとされる。</li> <li>MADRは生産林における林業と植林分野の行政を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>PNDFサブプログラム6.2.3の「天然林の管理と使用」の実施に伴う関係機関の役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プロジェクトのPDM要約欄によれば、PNDFの6.2.3章サブプログラム「天然林の管理と使用」の実施を促進するために、関連機関の要員訓練を行うことが本プロジェクトの目的とされている。サブプログラム「天然林の管理と使用」に関与する組織に対して、PNDF6.2.3章では、関係機関が以下のような役割を果たすよう期待されている。</li> <li>天然林の持続的利用を達成するためには、天然林の管理・利用に見られる低水準の技術を克服する必要がある。MADR、MAVDT、CAR等は、コミュニティと伐採製材企業が天然林利用に伴う不法行為を克服し市場競争力を強化するに足る技術を備えるよう支援する。</li> <li>大学、CONIF、SINCHI、IIAP等の研究機関は、森林生態系、商用品種の成長率、木材・非木材林産物の活用、異なった生態系に対応する造林管理技術等の知見蓄積を行うため、基礎研究を行う。</li> </ul>
<p><b>2. プロジェクト関係14機関による普及サービス (または技術指導)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロンビア林業セクタにおける普及サービス体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロンビアには、アジア諸国に見られるような、政府あるいは地方自治体が担う村落普及事業・サービスの実施体制は一般に存在しない。普及を所掌する政府機関もない。必要に応じて、各機関において普及サービスが組織化され実施されている。</li> </ul>

別添 2

<ul style="list-style-type: none"> <li>• CARの一般的な業務所掌（または任務）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CARの中で古いものはCODECHOCOのように設立が1968年に遡るものもある。全国で33組織を数えるCARの歴史や組織能力は様々である。このような中で、全CARが、1993年法99号により再生可能天然資源の開発許可等の行政を、また2000年を開始年次とするPNDFによりコミュニティと企業に対する技術支援を、行うこととなった。この過程において今日見られるCARの組織的役割が確定されたと言える。</li> <li>• 加えて“plan de desarrollo forestal”（森林開発計画）及び“plan de ordenación forestal”（森林整備計画）の作成もCARの所掌である。後者は、森林のインベントリー調査を含み、森林利用区分の策定を含むもので、CARの重要な仕事の一つと考えられる。CARの森林整備計画の策定義務は、1993年法99号に基づくとの調査結果（千葉短期専門家業務完了報告書）がある。またPNDFでは6.1.1章に森林の整備（ordenación）と土地区分（zonificación）に係る行政はMAVDTとCARが行うとされている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 再生可能天然資源に生計依存するコミュニティ及び企業利用者のためのCARによる普及サービスの概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• PNDF6.2.3章に言う「コミュニティと企業が天然林利用に伴う不法行為を克服し市場競争力を強化するに足る技術を備えるよう支援する」機関の一つにCARが含まれている。すなわちPNDFの視野においては、普及（技術指導）事業はCARの所掌に含まれる。CODECHOCO及びCORPOAMAZONIAとのインタビューの結果によれば、このようなPNDFの要請はCARの組織目的の一つとして理解されている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 天然林及び他の再生可能天然資源分野の普及サービスに従事する関係各組織の職員数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 普及事業のための行政制度が存在しないことから、関係14機関には専ら普及事業（技術指導）に従事する普及員は存在しないと考えられる。</li> <li>• 近隣諸国研修を開始するに先立ち、各関係機関に対して受講希望者数が照会されている。この照会の結果によれば、関係14機関の受講希望者数は計113名であった。その内、CAR組織による希望者数は46名を占める。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 関係機関によって実施された普及サービスの具体例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CORPOAMAZONIAの例：当社の森林開発計画の主な内容は、コミュニティへの技術指導、サーベイランス、林業セクターの強化である。技術指導に際して次の条件が障害となっている。①管轄地域が22万平方km2（日本の本州とほぼ同じ）と広大でかつ交通インフラが整備されていない（交通は専ら河川を利用）。地域内の多くでは反政府府組織活動が活発で高レベルの暴力事件が発生している。②先住民族のコミュニティとの社会文化の違いは大きい。当局の行政に対するリスペクトが少ない。③資源の持続的利用の分野など、公社職員の技術レベルに不足がある。</li> <li>• CODECHOCOの例：コミュニティへの技術開発を目的とした指導は専ら森林整備計画の作成・実施に関連して行われる。当社の場合、森林セクターにおけるこのような技術指導は、CHOCO県全体で年間20回～25回実施されている。</li> <li>• SENA（Bugaセンター）の例：要請ベースによりコミュニティにおいて短期コース（50時間が一般的）を無料実施することがある。原生種や生物素材（biological materials）の利用技術を指導する。生計向上の手段として関連づける。Bugaセンターの場合、2008年にはこのようなコースが8回実施された。対象者は、婦人グループやRiver Users Associationなど。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• CARの普及サービスに対するMAVDTの技術支援と予算配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 近隣諸国研修に参加する受講生への国内旅費支給の実情（専門家へのインタビュー、2009年10月）から判断すると、一部CARの財政は潤沢ではない。</li> <li>• MAVDTはCARが所掌する森林整備計画の作成実施を指導・支援する立場にある。関連して必要な財政措置を講じることも求められるが、後述の森林整備計画の作成率に示されるように、予算配布は十分とは言えない状況が見られる。</li> </ul>

別添 2

<p><b>3. CARの業務遂行能力（全国33組織について）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2002年から2008年の間にCARにより発給された天然林「伐採許可」の件数と伐採量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本設問は事前調査報告書の表6 合法的に与えられた伐採許可量1990年 - 2001年あるいは表7 CAR における天然林伐採許可登録状況1997年-2001年を更新することを目的としていた。これは、合法的な伐採量と実際の伐採量に懸念すべき差があることから、表6及び表7に示される情報が天然森林管理の有効性を示す具体的な指標となり得ると考えられたことによる。</li> <li>しかしながら、2009年10月9日のJCCでのIDEAMの発言によれば、現状ではIDEAMだけでは関連情報の提供が困難で、他の機関の協力が必要とのことであった。このため本中間評価調査では、この分野の所要情報を収集するに至っていない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>“Plan de desarrollo forestall” 及び” Plan de ordenación forestall” の目的とその作成に見られる進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林開発計画及び森林整備計画はともに地方プランとしてCARが作成することが求められている。これらの計画の目的は事前調査報告書4.2.1章(4)で明らかにされている。</li> <li>特に各地域における森林整備計画の作成はSINA（国家環境制度）の実施促進の状況を示す具体的な指標ともなり得る。なお、MAVDTによれば、2009年10月時点で森林整備計画の作成を完了したCARは全国で6組織と少ない。本プロジェクトが対象とするCAR5組織の内では、CORPONARIÑOが唯一完了している。作成済みの森林整備計画でカバーされている森林面積は、全国で計2百万Haと言われる。天然林は6千4百万Haあるので、その30%に相当する。</li> <li>MAVDTは全県で森林整備計画の作成が完了することを目指しているが、かつて新森林法（2006年制定、2008年廃止）が全国33組織のCARに対して2008年4月までに森林整備計画の作成完了を求めていたことを考えると、以上の達成状況は過小と考えざるを得ない。</li> </ul>
<p><b>4. 本プロジェクトが提供した研修が果たす貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及事業を行う関係機関における、研修から得られた技術能力の適用状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国研修では、当初から受講生に研修成果を反映したアクション・プランの作成と実施を求めていた。アクション・プランの実施状況は、現場への研修成果の波及を見る上で良い具体事例を与え得ると考える。すなわち、①研修内容が本当に組織ニーズに答え技術能力の向上に資するものであったか（プロジェクト目標レベル）、②技術能力の向上が現場での普及活動に活かされているか（上位目標レベル）、の両方について有益な情報を与え得る。</li> <li>ただしアクション・プランの追跡調査は、2009年9月に実施された関係13機関（INCODERが除かれたので関係機関は13組織となった）へのアンケート調査までは、本格的な形で実施されることはなかった。</li> <li>なお、2009年9月の関係13機関へのアンケート調査は、中間評価調査が実施された同年10月時点では、4機関が未回答であった。対象CAR5組織の内では、3組織からアクション・プランの実施について回答が得られているが、回答したCARであっても全受講生について回答しておらず、どの程度の件数のアクション・プランが実施段階にこぎ着けたか把握することは難しい。全機関からの回答が満たされた段階で情報を整理することが望まれる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国研修受講生が作成したアクション・プランの例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年9月の関係13機関へのアンケート調査の結果からは、一部のアクション・プランの概要を得ることができる。しかしながら、得られた概要からは、各地域での技術的課題にどのように対処することができたか具体的内容を知ることは難しい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域のCARが行う普及事業に向けた、研究・研修関係機関（IIAP、SINCHI、SENA、CONIF、IDEAM等）が果たし得る寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究：IIAPは太平洋沿岸域、SINCHIはアマゾン流域と、同じく熱帯雨林の調査研究機関であっても、異なった地域と生態系を対象としている。そのため両機関が学術・技術支援で寄与し得るCARは、どの地域に存在するかにより、異なることとなる。CONIFは2009年に完全民営化された。研究者12名を正規職員に持ち、地域にこだわらず研究や普及事業の実施が可能と言われる。</li> <li>研修：SENAは全国110箇所主に産業分野の職業教育訓練（VET）を行う研修センターを持つ。林業分野でも2箇所のセンターでコースを開催する準備が進んでいる。他に各センターが独自に行うコミュニティ対象の普及事業がある。</li> </ul>



別添 2

<p><b>5. その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● PPDFサブプログラム (6.2.3)実施のための普及サービスに従事する他の地域機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本プロジェクトでは、国内研修のインストラクターを養成する対象として、CAR職員に加えて、地方自治体（県庁、市役所）、NGO、林業企業、コミュニティ代表者等を検討している。</li> </ul>
---	---

3. 上位目標の達成見込み

<p><b>1. 上位目標の達成見込みは何を持って測るか</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象CAR5組織における森林開発計画及び森林整備計画の作成状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上位目標の達成が何を意味するか具体的にするためには、一つには、1993年法99号及びPPDF6. 1. 1章で要請されている森林開発計画及び森林整備計画の作成状況を知ることが参考になる。現段階では、森林開発計画は全組織で作成済みと思われるので森林整備計画の作成状況を追跡することになる。</li> <li>● 実績グリッドI-2-3で触れたように、対象CAR5組織の内、4組織ではまだ森林整備計画の作成が完了していない。MAVDTの見解によれば、「完了していない」とは、各CARで作成済みの森林整備計画では、管轄地域の全てがカバーされていないと言う意味である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修受講者のアクション・プランの実施状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績グリッドI-2-4で検討したように、アクション・プラン実施状況の追跡は、現場への研修成果の波及を見る上で重要な情報を与え得る。また、その本来の意義から言えば、技術的課題が生じた場合にフォローアップを行い、また現場情報を研修内容にフィードバックすることも可能となる。</li> <li>● なお、近隣諸国研修と同様に、国内研修でもアクション・プランの作成・実施を求めるか否かについては、本プロジェクトではまだ結論が出ていないように見える。上位目標の達成に直接貢献する上で、近隣諸国研修よりも国内研修の方が役割が大きいのと考える。国内研修にもアクション・プランの作成を含め、研修内容の実用性を高めることで、プロジェクト目標と上位目標の距離を縮めることができる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象CAR5組織が管轄する地域における合法的な伐採許可量（2002年～2008年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績グリッドI-2-3に、天然林管理の有効性を具体的に知る上で、合法的な伐採許可量を経年的に追跡することが有用であると述べた。非合法の伐採量との差が大きければ大きい程管理が有効ではないことになる。しかしながら、今回の調査でIDEAMからは林業分野の基本情報が直ちに入手できないことが判明した。そのためこの分野の情報を上位目標の指標に設定することは難しいと判断する。なお、前述のJCCにおけるIDEAMの発言がSNIF等による情報整備が進んでいない状況を示すものであれば、これはこれでコロンビア林業セクターの大きな課題の一つとなる。</li> </ul>
<p><b>2. 上位目標の達成指標の意味をより具体化するために</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象CAR5組織が管轄する地域における森林保全区の面積（Ha）</li> <li>● 上記の森林保全区内、1959年法2号により、アフリカ系コロンビア人及び先住民族コミュニティに属する森林の面積（Ha）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績グリッドI-2-3で述べたように、全国33組織のCARで作成済みの森林整備計画によりカバーされている森林面積は判明しているが、対象CAR5組織が管轄する地域においては、どの程度の面積がカバー済みであるかを知るために必要な情報は入手していない。上位目標に言う普及活動が本来どのようなスケールで展開される必要があるのか把握するためには、各CAR毎に天然林の規模を知る必要がある。</li> <li>● 全国の森林保全区（RFN7：National Forestry Reservation）は合計51百万Haである。この内44%に相当する2千2百万Haがアフリカ系コロンビア人と先住民族コミュニティに属している。上記と同様な理由により、これらについてもCAR別の内訳を知る必要がある。</li> <li>● 判明しているところでは、CORPOAMAZONIAがある。管轄地域の3県合計で、天然林面積は1千6百万Haである。32のエスニック・グループから成る先住民族のコミュニティが存在し、天然林の内、約1千万Haがこれらのコミュニティに属している。</li> </ul>

4. 成果の達成状況

別添 2

<p><b>1. 成果1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施済みの近隣諸国研修の受講生の計画数と実績数（コース・所属組織別）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コース・所属組織別の受講生実績数については実績グリッドI-1-1の付表を参照のこと。この表に示されるように受講生数は実績で76名である。経過期間に対応する受講生の計画数は80名（コース開催数8回×10名）であった。計画よりも実績は4名下回っている。計画との対比で見ると、特にMAVDT、MADR及びSENAは実績が少ない。CARの受講生数はほぼ計画に沿っている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事前調査（2004年～2005年）により特定された求められる技術能力と現状のニーズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 天然林管理と持続的利用分野における村落共同体等への普及事業（技術指導）の実施に際してCAR等の関連機関に求められる技術能力の分野は、事前調査の段階以来変わっていないと考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣諸国研修三コースの研修内容のアウトライン</li> <li>● 上記のカリキュラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MMBN-INPA（2009年）、MDBN-CATIE（2009年）、PBN-CATIE（2008年）の各コース情報（シラバスとカリキュラム要約）を入手済み。カリキュラムについてはCATIEの方が詳しい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修受講者が帰国後に実際の業務に研修成果を適用した事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績グリッドI-2-4で述べたように、2009年9月に実施された関係13機関へのアンケート調査の回答は大半が返却されているが、アクション・プランの内容に係る記述は概して具体性に乏しく、研修成果により各地域での技術的課題にどのように対処することができたか知ることは難しい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アクション・プラン実施状況の追跡に用いられたモニタリング調査の方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでに関係13機関に対し2009年9月に1回実施されている。この調査は質問形式によるもので、一つの書式に組織情報等と一括してアクション・プランの実施状況を取りまとめるものとなっている。個々のアクション・プラン毎に活動内容を報告できるように個票の形式を取る等して、より詳細な情報を得る必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講者による研修コース評価結果（2007年～2009年9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修目的の達成度を問う質問に対し、研修三コースとも、大半の科目について平均80%程度の達成との回答がなされている。詳細内容はミニッツ添付報告書の表2-6から表2-8を参照のこと。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣諸国研修受講生の技術能力強化に係る2009年9月の関係13機関アンケート調査の結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2009年10月現在、受講生の技術能力強化に係る回答は、15名分と全体の20%に留まっているので、所属機関による評価を正しく知るには、今後の回答収集を待つ必要がある。</li> </ul>
<p><b>2. 成果2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 講師養成予定員数</li> <li>● 国内研修で計画する受講生の合計員数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ここで言う「講師」はコミュニティや伐採製材企業の現場で技術指導を行うCAR等の要員に対して研修を行う者を指す。</li> <li>● 2009年10月時点での専門家の最新案によれば、以下のとおりである。この案はJICA本部による判断の後、DNP及び関係機関との協議を経て決定される。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①「インストラクター」養成予定員数：40名（上限）</li> <li>②コミュニティ研修の予定員数：プロジェクト活動外</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内研修を実施するための関係13機関の役割（誰が何をやるか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内研修における関係機関の役割はまだ決まっていない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内研修を設計する上で勘案された重要条件（近隣諸国研修の経験から得られた教訓を含む）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内研修の内容はまだ最終化されていないが、中間評価現地調査の段階では、以下の事項について議論が交わされた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①太平洋沿岸域とアマゾン流域とでは、同じく熱帯雨林であっても樹林の構成や生態系が異なるため、地域別に研修内容を設計する必要がある。</li> <li>②INPAの提言あるいはCORPOAMAZONESのインタビュー結果など、野外演習の必要性を指摘する声は強い。一方、JICAの安全管理規則により、出張が許可される市であっても、その郊外での専門家あるいはJICA負担経費による活動は許可されない。市部境界内で野外演習の適切なサイトが見いだせるか検討が続いている。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講師養成研修（TOT）の設計：講師の専門分野、TOTの内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● INPA及びCATIEにTOT講師派遣を依頼する。他に大学や主務官庁等からもTOT講師を得る。</li> <li>● 講師養成研修や国内研修の内容検討への助言及び適切な教材の提供のために短期専門家の派遣が検討されている。</li> </ul>
<p><b>3. 成果3</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでのプロジェクト活動を通して収集された天然林管理と持続可能な利用のための現場に有益な情報・データの事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講生から提出のあったアクション・プランの中には、地域特有の技術課題を示すものがあり、関係機関や受講生で共有する価値が認められるとの意見がある。アクション・プランの追跡調査や国内研修の実施を通じて、このような情報の一層の蓄積が図り得ると考えられる。</li> </ul>

別添 2

II. 実施プロセス

1. 国家政策

調査事項	調査結果
<p><b>1. 本プロジェクトに関する主な国家政策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● PND (2006年～2010年) に見る天然林管理と持続可能な利用のための政策方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 天然林管理については、「国土の50%近くが天然林で覆われているが、1990年代後半の期間を見ると、農業開発、薪炭採取、伐採、森林火災により、毎年10万Haの割合で減少している」との問題意識が示されている (5.2.1章)。</li> <li>● 具体的な施策として、流域管理と整備に係る諸計画及びMAVDTの方針により決められた保全地域において12万Haを植林する計画が挙げられる (5.2.3章)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● SINA (国家環境制度) に見る森林管理のための組織上の枠組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1993年法99号 (SINA) は、MAVDTが各CARに付与する割当ての範囲内で、再生可能資源開発の許可等の行政をCARが行うことが定めている。またCARの森林整備計画の策定義務も1993年法99号に基づいている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林法 (2006年) が示す天然林管理と持続可能な利用のための法的枠組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林法 (森林一般法) は2006年に制定された後、アフリカ系コロンビア人及び先住民族のコミュニティに対する事前の相談がされなかったことを理由に2008年に憲法裁判所により違憲と宣言され廃止に至った。</li> <li>● これにより、SINA (1993年)、PNDF (2000年)、森林法 (2006年) と、天然林とコミュニティ私有林をも視野に入れた森林資源管理の包括的な法制度の整備を進めてきた政府の努力が少なくともいったんは頓挫を来したことになる。ただし1993年法99号等の関連の法律までもが否定された訳ではなく、CARの所掌業務は従来どおり継続して実施されている。</li> <li>● 森林法から生産林に係る部分を抜き出した法案が2009年末に国会に上程される予定である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● R/D締結以降に見られたプロジェクト関連機関の変更等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DNPに置かれていたPNDF事務局は他に移動した。</li> </ul>
<p><b>2. PNDFのサブプログラム (6.2.3) の実施状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サブプログラム (6.2.3) 実現のための実行計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PNDFの付属編には各サブプログラムの実行計画のリストが記載されている。これによればサブプログラム (6.2.3) は5件の実行計画 (林産物管理行政のCARへの統合、天然林管理・利用に係る基礎研究、非木材林産物生産の促進、天然林の低インパクト利用、林産物輸送の管理とフォローアップ) により実施されることが計画されている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● サブプログラム (6.2.3) 実施に関与する政府機関とその役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サブプログラム (6.2.3) 実施に関与する機関の役割は、実績グリッドI-2-1に述べたとおりで、MADR、MAVDT、CAR等は、コミュニティと伐採製材企業が必要な技術を備えるよう支援し、その一方では、大学、CONIF、SINCHI、IIAP等の研究機関は、関連分野の基礎研究を行うこととされている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● サブプログラム (6.2.3) 実施の進捗状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PNDFの実施は当初計画どおりに進捗していないように見受けられるが、25年間と長期計画であるだけに、PND等の国家開発計画やセクター別のプロジェクトに、その実施コンポーネントが取り込まれる形で、今後の実施が進められて行く可能性がある。</li> </ul>

2. 技術移転

<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト活動におけるCP要員の役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績グリッドI-1-2に示したように、本プロジェクトのCP要員はプロジェクト活動を進める上で主に関係機関との調整等の任に当たっており、森林分野の技術移転の受け手とはならない。ただし政策官庁としてのDNPの立場からは、森林行政・政策の研修対象となる。</li> </ul>
---	--

別添 2

<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国三研修コースに示される本プロジェクトの主たる技術移転分野</li> <li>技術移転（研修）の対象となった要員・組織</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始の当初段階において、以下のように三研修コースの構成が計画された。             <ul style="list-style-type: none"> <li>①天然林管理とモニタリング（MMBN）</li> <li>②持続的森林管理（PBN）</li> <li>③アグロフォレストリーと森林資源の持続的利用（現在のMDBN）</li> </ul> </li> <li>事前調査報告書（10頁）に示されるマスタープランでは、以上の三コース別に研修の対象機関を類別する考えが示されている。また、プロジェクト・ドキュメント（3.2章）では、対象機関別（政府官庁、研究機関、普及機関・コミュニティ）に以上の研修三分野が説明されている。</li> <li>一方、プロジェクト開始直後にカリキュラム作成等のプロジェクト着手のため派遣された短期専門家千葉裕起氏の業務完了報告書（派遣1回目、2007年2月）では、受講者が定まらない中で関係機関からカリキュラム案の合意を得ることの難しさが指摘されている。その結果、同氏の後日の業務完了報告書（派遣2回目、2007年6月）によると、「全ての要望を満足させる研修カリキュラムを作成することは難しく、また研修内容をより専門的にするとその内容に適した研修参加者を揃えることが難しくなることから、研修1年目は総合的な内容をカバーし、より専門的な内容については、2年目以降の研修に反映させることとした」として、解決が図られている。</li> </ul>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>三研修コースと関連組織の研修ニーズ：受講生数は組織ニーズを反映しているか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国研修は、以上のような経緯の中で開始された。計8回のコースが終了した段階の参加者累積数の所属機関別合計を次表に示す。組織としての研修ニーズは、CARと研究機関とでは、一般に異なると考えられるが、両者が三コースに送った受講生数には大きな違いは見られない。</li> <li>CEDESAM（パナマ）のコースが2回目以降CATIEによる実施に変更されたことを除くと、コース内容やシラバス・カリキュラムに大きな変更があったとの話は聞かれなかった。専門的視野からコース別に1回目と3回目の内容比較をしないと結論はできないが、受講者数とコース評価の結果（実績グリッドI-4-1）から見る限り、当初のコース内容で所属機関や受講生の満足が得られていると考える。</li> </ul> <p>参加者累積数の所属機関別合計（単位：人、2009年9月現在）</p> <table border="1" data-bbox="563 1261 1193 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>MMBN-INPA</th> <th>PBN-CATIE</th> <th>MDBN-CATIE</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. CAR</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>2. 研究機関</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>3. 主務官庁</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：プロジェクト、2009年9月</p>		MMBN-INPA	PBN-CATIE	MDBN-CATIE	1. CAR	14	11	14	2. 研究機関	13	8	13	3. 主務官庁	2	0	1
	MMBN-INPA	PBN-CATIE	MDBN-CATIE														
1. CAR	14	11	14														
2. 研究機関	13	8	13														
3. 主務官庁	2	0	1														

3. プロジェクト管理

<p><b>1. 投入の管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JICA専門家の専門性あるいは投入人月数に過不足があったか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本設問についてDNPの意見を聞く機会を持つことができなかったが、本プロジェクトが取ったアプローチ（長期専門家は研修管理と業務調整担当、森林分野の専門的対応は短期専門家が担当）で見ると、長期専門家の投入人月数に不足は無かったと考えられる。短期専門家は2008年1月以降派遣されていないが、現在に至るまでの間に、アクション・プランの追跡調査や国内研修の準備等の必要があったことを考えると、派遣回数不足であったように見受けられる。この理由として、森林分野専門家の適任者の不足が挙げられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>DNPのCP要員はプロジェクト活動及び運営管理に十分な時間を割くことができたか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CP要員3名のうち1名が実際のプロジェクト管理業務を随時担当している。専門家の意見では、研修コース開催の準備時期などでは人手不足であった。そのために本プロジェクトでは、JICA負担により2009年3月から補助員を雇用している。</li> </ul>



別添 2

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府及び関係機関による国内研修の予算配布の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MAVDT等の主務官庁、政府研究機関、民間研究機関、CARによって予算措置の事情は異なるように見受けられるが、特にCARでは予算が十分ではない考えられる。国内研修の主要対象であるCAR職員やコミュニティ代表者等は、現場により近いところに位置する。研修サイトの選定や旅費支給等で配慮が必要である。</li> </ul>
<p><b>2. プロジェクト実施に影響を及ぼす要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA安全管理規則によるコロンビア国内の旅行制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JICAのコロンビアにおける安全管理規則により、指定された市町以外は旅行が禁止されている。対象5CARの管轄地域で言うと、CRC管轄地域に所在するカリ、CORPOAMAZONIA管轄地域に所在するレティシアには出張できるが、この他は旅行が制限されている。また許可された市町であってもその郊外での野外演習等の活動は禁止されている。当初の計画どおり、国内研修活動はこのような制限の中で実施されることとなる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト当初段階における長期専門家派遣の遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2007年2月のプロジェクト開始後4箇月を経て最初の長期専門家が赴任した。同年11月には1回目の近隣諸国研修が開始されていることを考えると、赴任の遅れは全体工程の遅延をもたらしていないと言える。これはプロジェクト開始早々の段階で短期専門家を続けて2回派遣することにより、研修カリキュラムや三国における研修機関に対する事前準備を円滑に進めることができたためと考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講生の雇用形態（契約雇用）と離職率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立行政法人の形態を取るCARでは、人件費の一定割合を契約雇用に割り当てている。そのため限られた正規職員を管理業務に当て、技術系職員は契約雇用で採用しているところが多い。契約雇用では離職の可能性が高く、研修参加には不適ではないかと危惧されていたが、これまでの実績で見ると、近隣諸国研修受講生76名の内、2009年10月時点までの離職者は2名に留まっている。</li> </ul>

4. プロジェクト・オーナーシップ

<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクトが提供する研修参加に係る関係機関の意欲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CODECHOCO及びCORPOAMAZONIAのインタビューの結果から考えると、国内研修参加へのCARの意欲は強い。これは技術研修に対するそのニーズが大きいことに由来すると考える。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● コミュニティ及び伐採製材企業のための普及サービス（技術指導）の従事に係る受講生の意欲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令上の義務である森林整備計画の作成・実施を有効に行うためには、CARがコミュニティに対して行う技術指導は欠かせないものと言える。他の機関にはそのような業務上のマンデートは無いが、例えばSENAやSINCHIでは、積極的に普及サービスが実施されている模様である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内研修への寄与に係る関係13機関の意欲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特にSENAやSINCHIは研修施設・設備・宿舍提供等の面で国内研修に寄与できる可能性を持つ。SINCHIには意欲も見られる。CONIFは施設リソースを提供できる余地は少ないが人員サービスの提供に意欲を持つ。</li> </ul>



コロンビア天然林管理と持続的利用プロジェクト中間レビュー  
5項目評価グリッド (結果版)

I. 妥当性

評価設問		調査結果
主要カテゴリー	サブカテゴリー	
1. 関連政策に見る優先事項	天然林の管理と持続可能な利用に向けた政策と優先課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ PND (2006年～2010年) : 現行のPNDには、PNDF (2000年～2025年) を実施するアプローチが示されている。12万Haの植林計画がPND (5.2.3章) に挙げられていることがその例としてDNPにより挙げられている。</li> <li>■ 森林法 (森林一般法、2006年法1021号) : 制定2年後の2008年に森林法は、憲法裁判所により違憲であると宣言され、廃止されるに至った。この決定の理由は、法案策定の過程において、アフリカ系コロンビア人及び先住民族コミュニティに対する事前の相談がされなかったことにある。この判決が本プロジェクトに対して直ちに影響を及ぼすことはないと考えられるが、上位目標のレベルでは、森林の土地区分や整備計画作成におけるCARの役割が、アフリカ系コロンビア人及び先住民族のコミュニティが居住する地域によっては地理的に相当制限される可能性を残す。</li> <li>■ PNDF (2000年～2025年) : PNDF (6.1.1章) では、CARの主な所掌の一つとして、CARが森林の土地区分や整備において一定の役割を果たすことが規定されている。PNDFは、依然としてコロンビアの森林セクターにおける主要な国家政策として位置づけられていると言える。</li> </ul>
2. 実施機関のニーズ	実施機関 : DNPと関係14機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修のためのニーズ分析 : 関係14機関に対する研修のニーズ分析は、マスタープランのR/D、プロジェクト・ドキュメント、2007年2月の千葉短期専門家による作業報告書及び2007年11月の山内氏による報告書に示されるような内容により実施されている。</li> <li>● 本プロジェクト実施以前の類似研修の機会 : コロンビアでは、森林管理を学ぶ質の高い研修機会は一般には存在していない。実施期間前半において、本プロジェクトは、INPA及びCATIEにおいて、関係13機関に対して質の高い研修機会を提供することができた。</li> </ul>
3. 受益者のニーズ	資源ユーザーとPNDF	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ PNDFの目的 : PNDFの目標に、「天然林及び生産林の持続的管理を行って、国家開発に森林セクターを積極的に取り込み、比較優位性を最大限に活用し、国内及び国際市場において木材及び非木材林産物の競争力を高める戦略的なフレームを構築すること」と示されている。</li> <li>■ 従って、PNDFが、天然林及び生産林両方の最大限の活用と、持続可能な開発の促進を意図していることは明らかである。また、考慮されるべき別の観点として、プロジェクトの対象地域 (太平洋沿岸とアマゾン流域の一部) が、コロンビアでは経済的に未発展な地域と重なっていることが挙げられる。</li> <li>■ 森林開発計画 (plan de desarrollo forestal) と森林整備計画 (plan de ordenación forestal) の目的 : PNDF (6.1.1章) では、MAVDT及びCARが、研究機関の支援を得て、国内の森林のゾーニングと整備 (ordinance) に着手することにより、現存する森林保全区の再区分を促進することを計画している。</li> </ul>
4. プロジェクトアプローチの適切性	実施機関の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクト実施におけるDNPの役割 : 近隣諸国 (第三国) 研修の準備と実施を通して、DNPは、研修者の募集公告、研修生の選定、ワークショップの開催及びその他の支援業務を行い、関係機関との調整を担当した。</li> </ul>
	研修のカスケード効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本プロジェクトにおいては、2段階の研修を行なうことが予定されている。すなわち、近隣諸国研修に参加した受講生等から講師を選び、その講師によりコミュニティや企業への普及事業 (技術指導) に従事するCAR等の職員を研修すると計画されて</li> </ul>

別添 2

		いる。
	プロジェクト対象地域の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる5組織のCARの選定理由：2005年7月にJICAにより実施された2回目の事前調査において、コロンビア政府からの要望により対象となるCARが5組織決定された。これら5つのCARがカバーする地域に豊富な天然林が存在することが選定の主な理由である。</li> <li>プロジェクト対象5地域における森林セクターの状況：IDEAMから必要情報の提供が期待されたが、現地調査の時点では入手できていない。</li> </ul>
6. 本プロジェクトと日本政府の援助方針	日本のODA優先課題との関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のODA大綱（2003年）は、被援助国の自助努力を促進する援助に高い優先順位をおいている。本プロジェクトの主要課題は、天然林管理とその持続可能な利用に係る国家政策が効果的に実施されるよう、人的資源を開発することである。また、ODA大綱は、地球温暖化及び麻薬等の薬物問題を含む地球的規模の課題にも取り組んでいる。天然林の最適かつ持続可能な利用は、これら2つの課題の緩和に寄与することとなる。以上見地から、本プロジェクトはODA大綱と整合している。</li> </ul>
	コロンビアに対する援助方針との関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロンビアにおける援助重点分野として、JICAは「環境調和型社会の実現に向けた取り組みの強化」を掲げており、天然林の持続的な管理と利用のための人材育成を目指す本プロジェクトはその一環に位置づけられる。</li> </ul>
7. その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年以来、本プロジェクトに影響を及ぼし得る政策とマクロ経済の変化：森林法（2006年法1021号）が無効であるとした2008年の判決は、天然林セクターの行政に大きな影響を及ぼす可能性があるが、本プロジェクトはその影響を受けるに至っていない。</li> </ul>

II. 有効性

評価設問		調査結果
主要カテゴリー	サブカテゴリー	
1. プロジェクト目標達成の見通し	プロジェクト目標達成に係る進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国研修により、プロジェクト目標に言う「関係機関の能力」の向上とそれらの「技術指導能力」の強化に寄与することができた。ただし、本プロジェクトでは、これら組織能力向上のタスクは、受講者の人員規模と地域性の取り込みの観点から、国内研修がより多くを担うべきものであることに留意したい。</li> <li>上記の理由により、プロジェクト目標達成の見込みは、国内研修コースの構成が決められつつ実施されてはじめて検討することができると考えられる。</li> <li>プロジェクト対象地域では、コミュニティレベルの普及事業（技術指導）は、主にCARにより実施されている。他にSENAやSINCHIにより実施されている。SENAは、研修センターの広いネットワークを通して、森林研修プログラムも提供しているが、プロジェクト対象地域における研修センターが森林研修の普及にどの程度貢献しているか現時点では情報が得られていない。</li> </ul>
2. プロジェクト目標と成果の因果関係	プロジェクト目標達成に向けた成果の寄与	<p>プロジェクト対象地域における普及事業を実現する上で、以下のアプローチがどのように寄与できるか知ること、成果の寄与を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果1：近隣諸国研修の実施は、国内研修の準備の上で不可欠であった。近隣諸国研修の受講者は、コミュニティに対する技術指導に直接・間接に従事することが可能である。しかしながら、アクション・プランに係る詳細情報が入手できないため、</li> </ul>

## 別添 2

		<p>現時点では、受講者の具体的な貢献を把握することは難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果2：プロジェクト目標に言う「関係機関の能力」を向上する主な役割は、上述したように、国内研修により担われる。2009年10月中旬現在、国内研修は準備中であり、その成果は今後に期待される。</li><li>● 成果3：本プロジェクトでは、受講生によるアクション・プランの作成を通して、森林管理の地域活動等に係る有益な技術情報が収集できたと報告されている。詳細は今後の調査を待つ必要がある。</li></ul>
--	--	--

別添 2

III. 効率性

評価設問		調査結果
主要カテゴリー	サブカテゴリー	
1. 投入の進捗	投入の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年9月までのJICA専門家の投入：31.0人月</li> <li>JICAにより投入されたプロジェクト運営経費：4,200万円（約47万米ドル）</li> </ul>
	投入の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資源（DNPのカウンターパート、JICA専門家）の投入と第三国及び日本における研修は、投入のタイミング及び量の観点から概ね適切に実施された。</li> <li>プロジェクト開始当初（2007年2月）、JICA長期専門家の赴任が遅れたが、プロジェクト全体工程の遅延には至らなかった。</li> <li>JICA専門家は、執務スペース、事務備品、インターネットへのアクセスを含む通信手段及び光熱水費を提供された。</li> </ul>
2. 成果の達成	2009年10月現在の成果の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果1：2009年11月のPBN-CATIEの完了を条件として、成果1の指標1は達成されると見込まれる。指標2と指標3は、2009年11月のPBN-CATIEに対する評価を待たなければならないが、平均的には達成されている。指標4に係るデータ収集については、SIMONの早期実施が必要である。</li> <li>成果2：国内研修の準備作業は進行中である。国内研修の基本的な枠組みは、2009年3月16～18日に開催されたワークショップにおける近隣諸国研修の受講生26人による討論等を通して構築されつつある。国内研修を実施するため、研修サイトとして5都市がDNPにより提案されている。研修実施の場所は、JICAの安全管理規則に沿って最終的に決定されることとなる。</li> <li>成果3：成果3を構成するプロジェクト活動は、2009年10月の段階では、全て準備段階にある。</li> </ul>
3. 投入、活動および成果間の因果関係	投入の過不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>人員・物理的資源の投入における過不足：人員あるいは物理的資源の投入の過不足を原因とするプロジェクト実施上の問題は報告されていない。</li> </ul>
	成果達成に影響する要因	<p>成果1～成果3の達成に影響する外部要因：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸国研修を担当する研修機関の選定は円滑に行われ、選定された機関との研修実施に係る契約にも遅延はなかった。これは、JICAとこれらの研修機関との関係が、過去の国際協力プロジェクトやその他の互惠活動を通して良好に築かれていたことに由来すると言える。</li> <li>JICAの安全管理規則による国内の旅行制限により、プロジェクト対象地域が限定されている。DNPよりプロジェクト対象地域5箇所において国内研修の開催が提案されたが、現行の安全管理規則により、このうち2箇所に限定されることとなる。</li> </ul>
4. 他の類似プロジェクトとの協調		<ul style="list-style-type: none"> <li>類似プロジェクトの例：森林セクターを支援するプロジェクトがGTZやFAO等により数件実施されている。</li> <li>本プロジェクトには、森林管理あるいは森林分野の研修を目的とする他の類似プロジェクトと協調した事例は無い。</li> </ul>

IV. インパクト

評価設問		調査結果
主要カテゴリー	サブカテゴリー	

別添 2

1. 上位目標達成の見込み	上位目標達成の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトのこの段階では、国内研修コース設計の主要条件（例：プロジェクト対象地域の数、野外実習の可能性など）がまだ未決定である。これらの条件は上位目標のスコープ（少なくとも上位目標に対しプロジェクトが寄与し得るところ）を決定するものであることから、条件が決まる前に、上位目標の達成見込みについて検討することは難しい。</li> <li>できる限り多くのアクション・プランをフォローすることによって、技術指導（普及事業）が地方のコミュニティに対して実際のところ何ができるのか、また、どの組織が技術指導のどの部分の役割を果たすことができるのかについて見通すことが可能となる。</li> </ul>
	上位目標醸成に係る促進・阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクション・プランの作成件数 過去2年間で、多数のアクション・プランが作成されたと報告されている。しかし、相当数のアクション・プランは、資金面あるいは技術的な実現可能性の点で現実的でないことから、所属先組織による承認を得られなかったと言われる。</li> </ul>
3. 波及効果		<p>波及効果の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本における森林行政・政策研修コースに参加した後、CODECHOCOの代表者（DG）は、CHOCO 県において、関心を示した者に SENA の造林技術コース（2年間）を提供し、養成された人材を活用して地方コミュニティに対する技術指導（普及事業）を強化することを計画するに至った。このコースは 2009 年に開始され、現在 65 人が参加していると言われる。</li> <li>様々な政府機関や非政府組織（CAR、研究機関及び官庁）に所属する職員が、INPA あるいは CATIE で行われた近隣諸国研修コースに共に参加した。研修コースの場を共有したことは、コロンビア帰国後、関係機関のネットワークを築くことに貢献したと言われる。</li> </ul>

V. 自立発展性

評価設問		調査結果
主要カテゴリー	サブカテゴリー	
1. 一般		<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトが残す裨益効果：本プロジェクトにより、近隣諸国研修及び国内研修を通して数百人規模で人材が養成されることとなる。また、様々なサイトで国内研修コースを実施できる組織上の枠組みが形成され、同様に、天然林管理とその持続可能な利用に特化した研修教材と講師が確保されることとなる。</li> </ul>
2. 政策面		<ul style="list-style-type: none"> <li>天然林の管理と利用に関連するPNDFの一部は、森林法（2006年法1021号）の無効を宣言した判決により事実上棚上げされることとなる。しかしながら、天然林の保全と資源の最適利用を求める社会のニーズは将来とも変わることはないもので、以上の状況はプロジェクトに対し長期的影響を及ぼさないものと考えられる。</li> </ul>
3. 組織制度面		<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティレベルの技術指導を実施するCARの所掌：SINAの規定に従って、CARは森林整備計画の作成と実施に取り組んでいる。森林整備計画には、地方コミュニティにおける技術開発を促進するための技術指導が伴う。そのような技術指導は、PNDF（6.2.3章）が求めるところでもある。</li> </ul>
4. 財政面		<ul style="list-style-type: none"> <li>CARの普及事業に対する支援：森林整備計画を実施するために、MAVDTと地方当局により、CARに一定額の予算が配布されていると言われる。</li> </ul>
5. 社会・文化面		<ul style="list-style-type: none"> <li>アフリカ系コロンビア人と先住民族のコミュニティにおける森林管理：2008年の森林法の無効宣言により明確に示されたよう</li> </ul>

## 別添 2

		<p>に、これらのコミュニティ、特に先住民族のコミュニティは、森林資源の開発や保全に係る政府の介入に否定的な態度を示してきた。このようなコミュニティの姿勢は一般には尊重されるべきであるが、このような状況は、コミュニティの森林で実施される普及事業に負の影響を与えらると思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• JCCメンバーの一人（IIAP）から、この判決は森林資源管理に係るコミュニティの責任を明確にしたとする見解が示された。このメンバーは、コミュニティとの合意形成が不可欠であると強調している。</li></ul>
--	--	---

